

令和6年度

周南市予算説明参考資料

= 当初予算の概要 =

目

次

第1章 当初予算の概要

1 会計別予算規模	1
2 当初予算のポイント	2
3 当初予算の特徴	3
4 一般会計歳入の状況	7
5 一般会計歳出の状況【目的別】	9
6 一般会計歳出の状況【性質別】	11
7 プロジェクト別主要事業	13
(1) みんなで子育て応援プロジェクト	13
(2) 輝く子ども育成プロジェクト	14
(3) 市民を守る防災・減災プロジェクト	15
(4) 安心安全実感プロジェクト	16
(5) 住みたい・訪れたいまち創造プロジェクト	18
(6) 暮らしやすいコンパクトなまちづくり推進プロジェクト	19
(7) 持続可能な中山間地域づくりプロジェクト	20
(8) 地域経済を支える産業力強化プロジェクト	21
(9) 地域産品のブランド力強化プロジェクト	22
(10) 安定した行財政運営プロジェクト	22
(11) その他の主要事業	23

第2章 一般会計重点事項説明表

1 一般会計歳入予算	24
2 一般会計歳出予算	35
・総務部	35
・企画部	36
・財政部	38
・シティネットワーク推進部	38
・地域振興部	38
・環境生活部	41
・こども・福祉部 こども局	44
・こども・福祉部	46
・健康医療部	48
・産業振興部	50

・建設部	53
・都市整備部	56
・新南陽総合支所	58
・鹿野総合支所	58
・消防本部	58
・教育部	59

第3章 特別会計重点事項説明表

・国民健康保険特別会計	65
・国民健康保険鹿野診療所特別会計	67
・後期高齢者医療特別会計	68
・介護保険特別会計	69
・地方卸売市場事業特別会計	71
・駐車場事業特別会計	72

第4章 企業会計重点事項説明表

I 水道事業会計	73
II 下水道事業会計	75
III 病院事業会計	77
IV 介護老人保健施設事業会計	78
V モーターボート競走事業会計	79

(参考) 付属資料

1 一般会計歳入予算分析	81
2 一般会計歳出予算分析	82
3 地方債の状況	83
4 基金の状況	84
5 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	85
6 認可保育所等一覧表	86
7 児童生徒一覧表	87

※各表は、端数処理の関係上、数値の集計が合計欄と合わない場合があります。

第1章 当初予算の概要

1 会計別予算規模

一 般 会 計	726億6,000万円	(対前年度比	2. 2%増)
特 別 会 計	317億5,070万1千円	(対前年度比	0. 2%増)
企 業 会 計	960億8,332万7千円	(対前年度比	5. 7%減)

《会計別予算規模比較表》

(単位 千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前 年 度 比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	対当初増減額 (A)－(B)	増減率 %
1 一 般 会 計	72,660,000	36.2	71,081,000	34.7	1,579,000	2.2
2 特 別 会 計	31,750,701	15.8	31,678,930	15.5	71,771	0.2
(1) 国民健康保険	15,097,184	7.5	15,379,458	7.5	△ 282,274	△ 1.8
(2) 国民健康保険鹿野診療所	80,696	0.0	77,436	0.0	3,260	4.2
(3) 後期高齢者医療	3,300,503	1.6	2,822,182	1.4	478,321	16.9
(4) 介護保険	13,059,270	6.5	13,200,600	6.4	△ 141,330	△ 1.1
(5) 地方卸売市場事業	183,732	0.1	170,056	0.1	13,676	8.0
(6) 駐車場事業	29,316	0.0	29,198	0.0	118	0.4
3 水 道 事 業 会 計	6,080,359	3.0	6,308,090	3.1	△ 227,731	△ 3.6
4 下 水 道 事 業 会 計	9,239,139	4.6	8,954,663	4.4	284,476	3.2
5 病 院 事 業 会 計	4,550,513	2.3	3,883,711	1.9	666,802	17.2
6 介護老人保健施設事業会計	427,818	0.2	431,521	0.2	△ 3,703	△ 0.9
7 モーターボート競走事業会計	75,785,498	37.8	82,349,054	40.2	△ 6,563,556	△ 8.0
(参考:企業会計3～7の計)	(96,083,327)	(47.9)	(101,927,039)	(49.8)	△ 5,843,712	△ 5.7
合 計	200,494,028	100.0	204,686,969	100.0	△ 4,192,941	△ 2.0

(注) 企業会計(区分3から7)の予算額は、各会計の収益的支出と資本的支出の合計額である。

2 当初予算のポイント

一般会計 726億6,000万円（前年度比 +15億7,900万円、+2.2%）

すべては人口減少対策につながるという基本方針のもと、子育て環境の充実、地域産業の成長と市民生活の向上など、将来を見据えた施策に躊躇なく取り組むための予算を編成し、令和6年度予算規模は、合併以降、最大となりました。

ボートレース事業収入を積み立てた地域振興基金や子ども未来夢基金の活用などにより財源を確保することで、財政調整基金の繰入は前年度を下回る規模に抑えています。

第2次まちづくり総合計画の着実な推進

◇将来の都市像『人・自然・産業が織りなす 未来につなげる 安心自立都市周南』の実現に向けた主要プロジェクトの着実な推進

- 1 みんなで子育て応援プロジェクト
- 2 輝く子ども育成プロジェクト
- 3 市民を守る防災・減災プロジェクト
- 4 安心安全実感プロジェクト
- 5 住みたい・訪れたいまち創造プロジェクト
- 6 暮らしやすいコンパクトなまちづくり推進プロジェクト
- 7 持続可能な中山間地域づくりプロジェクト
- 8 地域経済を支える産業力強化プロジェクト
- 9 地域産品のブランド力強化プロジェクト
- 10 安定した行財政運営プロジェクト

GXやDXなど新たな政策課題への対応

◇ICTを活用した利便性の高いまちを目指すとともに、環境に配慮したまちづくりの推進

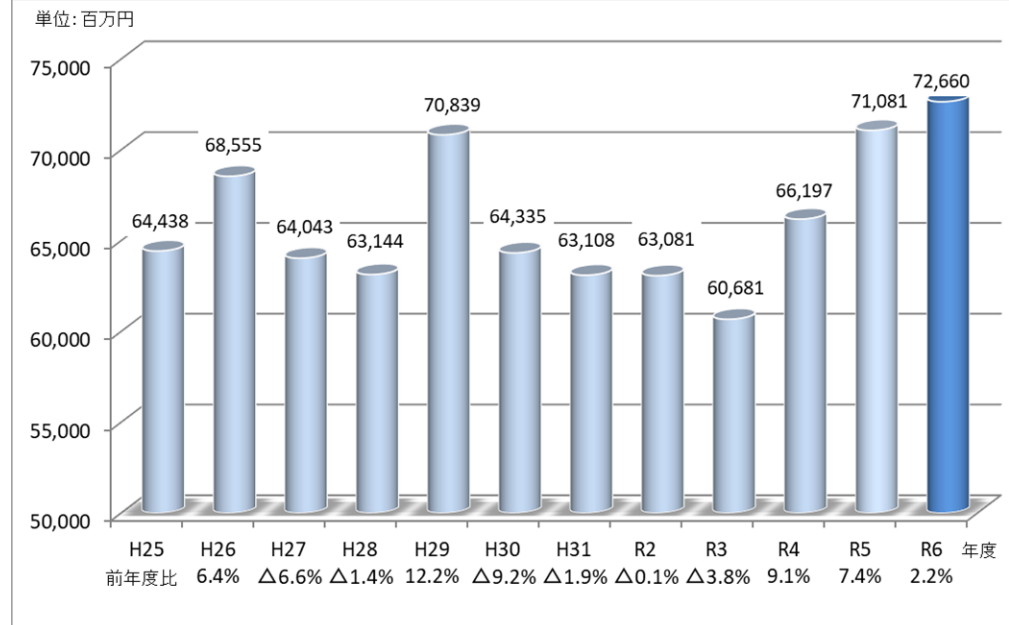
持続可能な行財政基盤確立への取組

◇「第4次周南市行財政改革大綱」に基づく、市債の借入額の抑制、事務事業の見直し等による、持続可能な財政基盤確立の推進

人口減少対策への取組

◇こどもまんなか社会の実現に向けた取組や移住定住支援を促進することにより、人口減少対策を推進

《一般会計当初予算の推移》



《特別会計当初予算の概要》

1 国民健康保険 [1.8%減]	国民健康保険事業費納付金の減などにより、前年度に比べ2億8,227万4千円の減となっています。
2 国民健康保険鹿野診療所 [4.2%増]	公債費の増などにより、前年度に比べ326万円の増となっています。
3 後期高齢者医療 [16.9%増]	後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、前年度に比べ4億7,832万1千円の増となっています。
4 介護保険 [1.1%減]	一般会計への事業費の組替などにより、前年度に比べ1億4,133万円の減となっています。
5 地方卸売市場事業 [8.0%増]	市場管理費の増などにより、前年度に比べ1,367万6千円の増となっています。
6 駐車場事業 [0.4%増]	駐車場管理費の増などにより、前年度に比べ11万8千円の増となっています。

3 当初予算の特徴

未来へつなげる ～ 子ども・子育てにやさしいまちへ ～

拡 子育て世帯の経済的負担の軽減 755,971千円

【乳幼児医療費助成事業 P44】
【こども医療費助成事業 P44】

子どもの医療費の自己負担額を助成
R6.4月から高校生年代までの医療費の完全無料化を実施

新 子育て支援体制の強化 50,838千円

【こども家庭センター事業 P46】

子どもや子育て家庭の相談対応をはじめとする児童虐待予防対策事業の実施と、妊娠期から乳幼児期の健全育成から発達支援を担う母子保健事業を一体的に実施

保健・医療・福祉・教育等との連携をさらに強化し、子どもや子育て家庭のニーズに応じた支援施策を推進

保育所等の再編整備 184,061千円

【保育所再編整備事業 P45】

(仮称) 徳山北部拠点施設・認定こども園の実施設計
第二・尚白保育園の再編整備にかかる既存施設解体及び基本実施設計等を実施
私立保育所の施設整備・改修を支援

安心して登下校できる通学路の整備 145,704千円

【通学路安全対策事業 P54】

子どもたちが安心して登下校できる通学環境を確保するため、道路の舗装改修や防護柵等の交通安全施設の整備を重点的に実施

拡 仕事と子育ての両立を支援 7,795千円

【ファミリーサポートセンター運営事業 P46】

利用料金の見直しを実施
活動助成金の新設により、会員双方の費用面での負担を軽減
未就学の子どもの預かり場所を会員の自宅だけでなく、子育て支援センターも可能とし、選択肢を拡充

拡 教育環境の充実 943,768千円

【小学校改修事業 P59】
【中学校改修事業 P60】
【小学校特別教室空調設備等整備事業 P59】
【中学校特別教室空調設備等整備事業 P60】

安心して快適に学べる教育環境を確保するため、建物の大規模改修や遊具改修など必要な施設整備を実施

熱中症対策や学習に集中できる教育環境を確保するため、特別教室等への空調設備の設置、照明のLED化を推進

未来へつなげる ～ 住み続けたいまちへ ～

大学を生かしたまちづくりの推進 638,414千円

【大学を生かしたまちづくり推進事業 P36】
【周南公立大学運営事業 P37】

周南公立大学と連携した公開講座等の開催
周南公立大学が実施する「履修証明プログラム」と「科目等履修生制度」の受講料等に対する補助
新学部学科のスタートに伴う運営費の増

魅力あふれるまちなか動物園の実現 725,986千円

【動物園リニューアル事業 P41】

入園者に非日常的な空間の中で、驚きや感動が連続する時間を体験してもらえるよう動物園のリニューアル工事を実施

基本計画に基づく、リニューアル事業の推進

- ・（南園）管理事務所等建設、SL改修工事
- ・（北園）オオカミ・オオワシ・トラ舎建設工事
- ・新たな動物園の管理・運営・建設へ民間活力の導入を推進

新 移住促進に向けた支援の強化 23,755千円

【移住交流推進事業 P38】

組織改編により、新たに「移住交流推進課」を創設し、移住促進に向けた支援を実施

移住定住の促進につながるシティプロモーションの推進
県外での移住フェア等への参加による移住希望者の獲得
移住相談者への対応や移住促進に向けた支援の実施

拡 安心安全な住まいづくりの推進 15,567千円

【未来へつなぐ空き家対策事業 P55】

【マンション適正管理事業 P55】

空き家所有者等に対する適正管理の働きかけ
関連団体と連携した空き家の流通促進、無料相談会の実施
危険空き家解体、空き家リフォームに対する補助
マンション管理計画認定制度の周知、相談窓口の設置
マンション管理セミナーや相談会の開催
アドバイザーの派遣

拡 高齢者が外出しやすい環境の創出 81,566千円

【高齢者バス・タクシー運賃助成事業 P47】

高齢者に対するバスやタクシーの利用に係る運賃を助成
申請時期にかかわらず、年間48枚の助成券を交付

拡 コミュニティ交通の運行 77,415千円

【コミュニティ交通運行事業 P56】

鹿野、大津島、大道理、八代、須金、中須、長穂地区において
コミュニティ交通の運行により移動手段を確保
菊川地区においてコミュニティ交通の実証運行を実施

未来へつなげる ～ デジタル技術を活用した利便性の高いまちへ ～

新 「書かない窓口」システムの導入 66,941千円 【窓口DX化推進事業 P42】

行政手続きナビゲーション機能や、申請書情報を窓口間で連携可能とすることで、来庁者の申請書作成や窓口混雑による滞在時間等の負担を軽減

必要な関連手続きの漏れのない案内等を行うことで、来庁者に寄り添った窓口サービスを提供

統合型GIS等の導入 141,758千円

【地理空間情報利用推進事業 P56】
【住居表示情報デジタル化推進事業 P43】

都市計画や公共施設などの地図情報（地理空間情報）を重ね合わせることが可能である統合型・市民公開型GISを導入し、各課が所有する地図情報の集約・公開及び地形図の更新や3次元地図データ作成

住居表示地区の最新の住所地図情報を市民公開型GISに掲載

新 電子契約サービスの導入 554千円 【契約管理事務費 P38】

電子契約実施に向けたクラウド型電子契約サービスの導入

拡 電子図書館サービスの提供 9,714千円 【電子図書館運営費 P63】

24時間365日非来館型サービスを提供することで、図書館来館困難者への利便性が向上

電子化されたコンテンツの提供により、幅広い利用者層に対するサービスを拡充

拡 ドローン活用の促進 5,612千円 【防災DX化推進事業 P36】 【救急救助業務高度化推進事業 P58】

災害時に被害状況を迅速かつ的確に把握するなど、より効果的な災害等の対応を行うためドローンを導入

新 和田地区におけるオンライン診療の開始 927千円 【国民健康保険鹿野診療所特別会計 P67】

和田地区において郵便局と連携し、オンライン診療と対面診療を組み合わせた巡回診療を開始

未来へつなげる ～ 環境にやさしいまちへ ～

拡 環境負荷の少ない住宅等に対する補助
公共施設等へのLED照明の導入促進 7,103千円
 【脱炭素社会推進事業 P42】

戸建住宅のネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)、電気自動車(EV)及びプラグインハイブリッド自動車(PHV)導入費に対する補助
 R7年度の公共施設等へのLED照明の本格導入に向けた準備に着手

環境配慮型公用車の導入 2,221千円
 【環境配慮型公用車導入推進事業 P35】

電気自動車を公用車として計画的に導入

環境配慮型公用車を活用できる
給電設備を避難所へ整備 7,185千円
 【避難所非常用電源設備整備事業 P36】

電気自動車や燃料電池自動車から給電できる設備を避難所へ整備
 (久米、大向、勝間、高水、三丘市民センター)

周南コンビナート脱炭素化の推進 6,834千円
 【周南コンビナート脱炭素推進事業 P50】

周南コンビナートの産業競争力の維持・強化とカーボンニュートラルの両立に向けて産学官民が一体となり、グランドデザインに基づくコンビナートの脱炭素化に向けた取組の推進

豊かな森林（グリーン）を活用した
カーボンニュートラルの推進 141,360千円
 【民有林施業促進事業 P52】

民有林（市有林と私有林等）を面的にまとめ、施業や林業専用道等の整備を促進

豊かな海を活用した
ブルーカーボンの推進 6,615千円
 【ブルーカーボン推進事業 P52】

保全活動を通じた豊かな海の保護及び環境と調和のとれた持続可能なブルーエコノミーの推進による水産振興とカーボンニュートラルの両立

4 一般会計歳入の状況

[単位:千円]

■市税

前年比 0.5%

説明	令和6年度	増減額
固定資産税	14,525,768	1,273,793
市たばこ税	1,023,049	17,856
軽自動車税	467,152	1,608
個人市民税	7,456,859	△ 484,004
法人市民税	2,684,141	△ 673,877

■国庫支出金

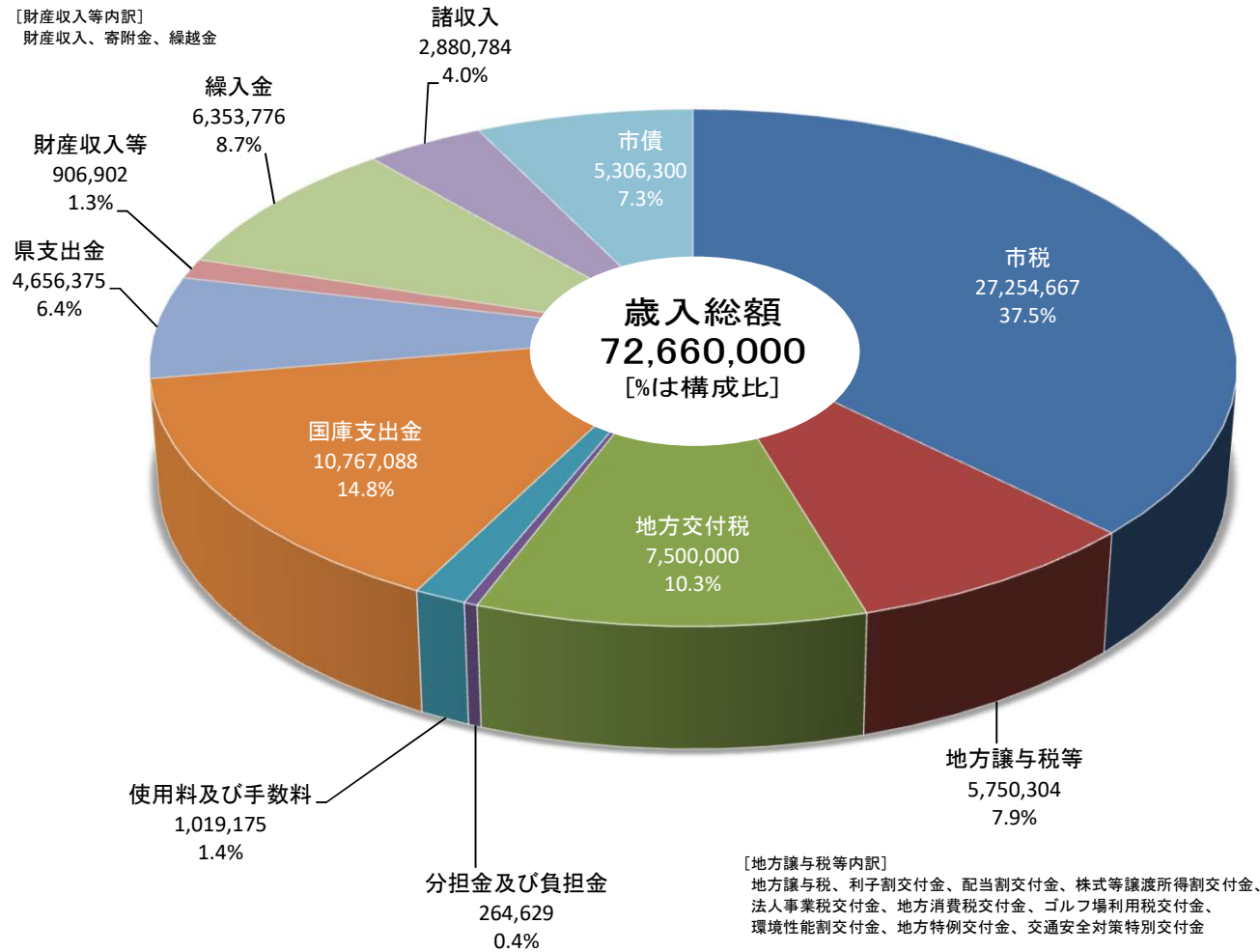
前年比 15.4%

説明	令和6年度	増減額
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,264,615	1,264,615
都市構造再編集集中支援事業費補助金	613,377	369,178
児童手当負担金	1,580,653	221,704
重層的支援体制整備事業交付金	181,537	181,537
デジタル田園都市国家構想交付金	121,250	50,995
個人番号カード交付事務費補助金	33,694	△ 102,420
社会資本整備総合交付金	349,470	△ 588,005

■県支出金

前年比 2.3%

説明	令和6年度	増減額
重層的支援体制整備事業交付金	95,177	95,177
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	483,028	62,361
児童手当負担金	355,733	59,426
山口県森林づくり事業交付金	47,409	47,409
障害者自立支援給付費負担金	652,161	33,295
障害児通所給付費等負担金	111,283	26,798
子ども・子育て支援交付金	172,427	△ 33,885
県議会議員選挙事務委託金	0	△ 48,885



◇ 対前年度歳入増減比較表

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
01 市税	27,254,667	37.5	27,124,320	38.2	130,347	0.5
02 地方譲与税	710,304	1.0	665,000	0.9	45,304	6.8
03 利子割交付金	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0
04 配当割交付金	157,000	0.2	200,000	0.3	△ 43,000	△ 21.5
05 株式等譲渡所得割交付金	110,000	0.2	73,000	0.1	37,000	50.7
06 法人事業税交付金	371,000	0.5	372,000	0.5	△ 1,000	△ 0.3
07 地方消費税交付金	3,500,000	4.8	3,732,000	5.3	△ 232,000	△ 6.2
08 ゴルフ場利用税交付金	51,000	0.1	51,000	0.1	0	0.0
09 環境性能割交付金	77,000	0.1	42,000	0.1	35,000	83.3
10 地方特例交付金	729,000	1.0	148,000	0.2	581,000	392.6
11 地方交付税	7,500,000	10.3	7,150,000	10.1	350,000	4.9
12 交通安全対策特別交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	264,629	0.4	249,910	0.4	14,719	5.9
14 使用料及び手数料	1,019,175	1.4	1,031,662	1.5	△ 12,487	△ 1.2
15 国庫支出金	10,767,088	14.8	9,326,352	13.1	1,440,736	15.4
16 県支出金	4,656,375	6.4	4,552,217	6.4	104,158	2.3
17 財産収入	293,422	0.4	290,474	0.4	2,948	1.0
18 寄附金	213,480	0.3	109,400	0.2	104,080	95.1
19 繰入金	6,353,776	8.7	7,361,740	10.4	△ 1,007,964	△ 13.7
20 繰越金	400,000	0.6	400,000	0.6	0	0.0
21 諸収入	2,880,784	4.0	2,861,625	4.0	19,159	0.7
22 市債	5,306,300	7.3	5,295,300	7.4	11,000	0.2
内 臨時財政対策債	222,000	0.3	461,000	0.6	△ 239,000	△ 51.8
訳 その他	5,084,300	7.0	4,834,300	6.8	250,000	5.2
合計	72,660,000	100.0	71,081,000	100.0	1,579,000	2.2

■ 繰入金

前年比 △ 13.7%

説明	令和6年度	増減額
周南公立大学整備等基金繰入金	0	△ 2,173,501
公共施設マネジメント基金繰入金	398,446	△ 245,936
財政調整基金繰入金	1,754,074	△ 67,709
重層的支援体制整備事業繰入金	58,586	58,586
減債基金繰入金	500,000	200,000
地域振興基金繰入金	1,215,602	524,031
子ども未来夢基金繰入金	2,114,148	638,084

■ 諸収入

前年比 0.7%

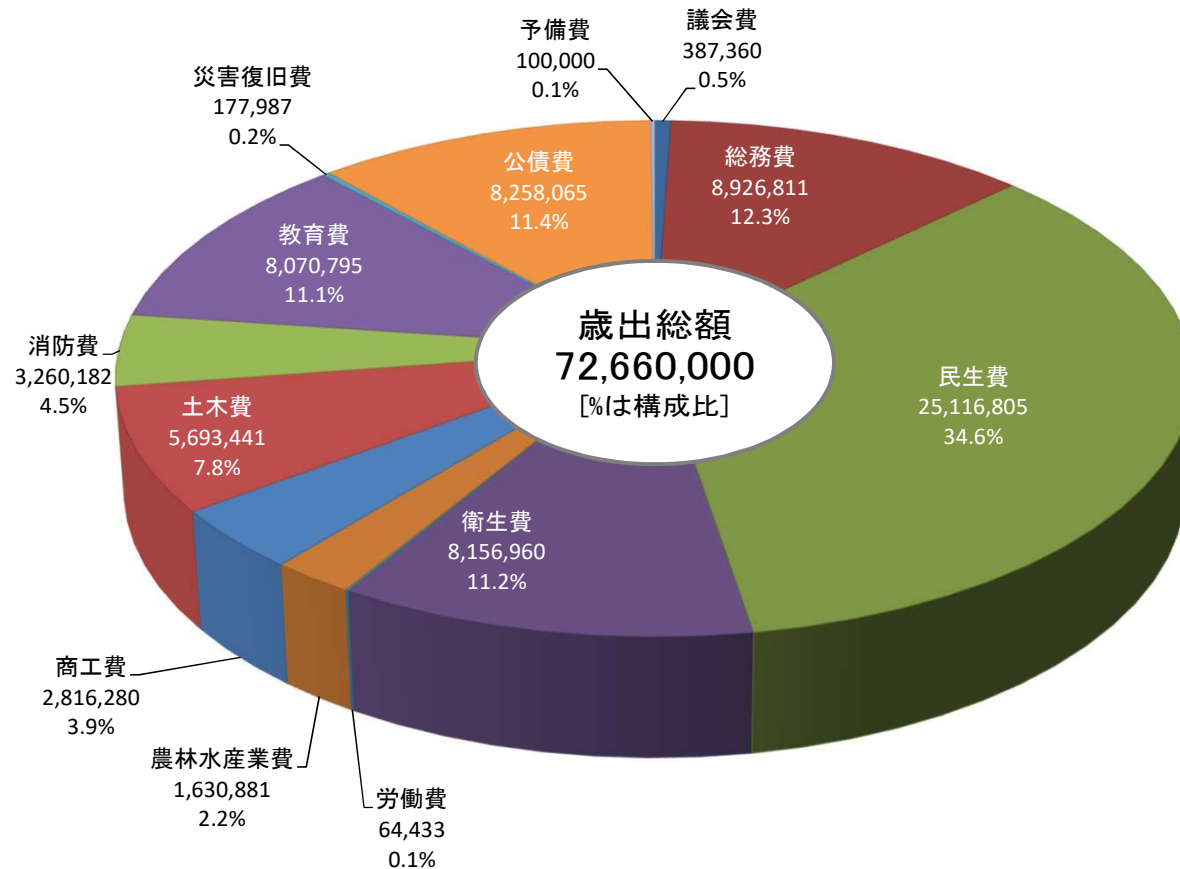
説明	令和6年度	増減額
富田西部第一土地区画整理清算徴収金	122,870	122,870
学校給食費収入	614,051	66,861
デジタル基盤改革支援補助金	78,782	55,537
資源物売払収入	97,786	13,955
土地改良事業団体連合会補助金	0	△ 10,080
港湾管理協定交付金	184,748	△ 52,792
中小企業振興融資制度預託金元金(保証付分)	951,500	△ 167,400

■ 市債

前年比 0.2%

説明	令和6年度	増減額
通信指令強化充実事業	570,000	523,500
小学校改修事業	354,200	261,900
中央図書館整備事業	207,000	207,000
鹿野総合支所整備事業	215,300	174,600
新南陽総合支所整備事業	217,100	148,100
臨時財政対策債	222,000	△ 239,000
再開発推進事業	0	△ 577,200
周南公立大学施設整備事業	0	△ 1,560,300

5 一般会計歳出の状況【目的別】



[単位:千円]

■総務費 前年比 16.5%		
主な増減事業	令和6年度	増減額
鹿野総合支所整備事業	601,225	502,742
新南陽総合支所整備事業	642,167	457,755
(仮称)徳山北部拠点施設整備事業	201,522	162,612
市議会議員選挙事務	132,357	123,906
住民基本台帳ネットワーク運用管理費	41,599	△ 102,207
基金管理事業(人事課分)	152	△ 299,849

■民生費 前年比 11.7%		
主な増減事業	令和6年度	増減額
物価高騰対策費(減税調整給付金)	1,006,352	1,006,352
児童手当	2,322,000	370,435
物価高騰対策費(物価高騰重点支援給付金)	258,263	258,263
重層的支援体制整備事業	252,986	252,986
生活保護扶助費	2,160,588	△ 57,659
児童クラブ整備事業	43,069	△ 84,021

■衛生費 前年比 2.7%		
主な増減事業	令和6年度	増減額
一部事務組合負担金(ごみ処理施設分)	1,058,421	137,094
下水道事業	2,030,920	78,224
ごみ対策推進事業	249,743	43,784
リサイクルプラザ施設管理事業	457,086	23,499
一部事務組合負担金(斎場分)	88,176	△ 37,493
飲料水供給施設管理事業	22,841	△ 43,082

■農林水産業費 前年比 7.1%		
主な増減事業	令和6年度	増減額
民有林施策促進事業	141,360	90,828
道の駅リニューアル事業	30,574	30,574
土地改良施設維持管理適正化事業	46,211	28,228
基金管理事業(農林課)	117,399	20,472
農業競争力強化基盤整備事業(県営事業費)	47,800	△ 14,700
地籍調査事業	907	△ 41,636

◇ 対前年度歳出(目的別)増減比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
01 議会費	387,360	0.5	385,331	0.5	2,029	0.5
02 総務費	8,926,811	12.3	7,665,038	10.8	1,261,773	16.5
03 民生費	25,116,805	34.6	22,487,534	31.6	2,629,271	11.7
04 衛生費	8,156,960	11.2	7,946,100	11.2	210,860	2.7
05 労働費	64,433	0.1	70,038	0.1	△ 5,605	△ 8.0
06 農林水産業費	1,630,881	2.2	1,522,193	2.1	108,688	7.1
07 商工費	2,816,280	3.9	2,898,891	4.1	△ 82,611	△ 2.8
08 土木費	5,693,441	7.8	6,380,430	9.0	△ 686,989	△ 10.8
09 消防費	3,260,182	4.5	2,750,185	3.9	509,997	18.5
10 教育費	8,070,795	11.1	10,440,514	14.7	△ 2,369,719	△ 22.7
11 災害復旧費	177,987	0.2	159,125	0.2	18,862	11.9
12 公債費	8,258,065	11.4	8,275,621	11.6	△ 17,556	△ 0.2
13 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	72,660,000	100.0	71,081,000	100.0	1,579,000	2.2

■商工費 前年比 △ 2.8%

主な増減事業	令和6年度	増減額
中小企業金融対策事業	1,014,857	△ 170,593
観光振興事業	23,613	△ 120,348
企業立地促進事業	172,338	△ 71,657
観光施設管理運営事業	46,960	△ 52,324
鹿野観光交流拠点施設整備事業	43,185	43,185
動物園リニューアル事業	725,986	333,105

■土木費 前年比 △ 10.8%

主な増減事業	令和6年度	増減額
再開発推進事業	0	△ 1,273,469
通学路安全対策事業	145,704	△ 46,496
鹿野天神山公園整備事業	0	△ 20,384
街路灯管理事業	33,050	△ 19,992
港湾整備県事業負担金(現年分)	191,980	66,092
土地区画整理清算事業	126,138	126,088

■消防費 前年比 18.5%

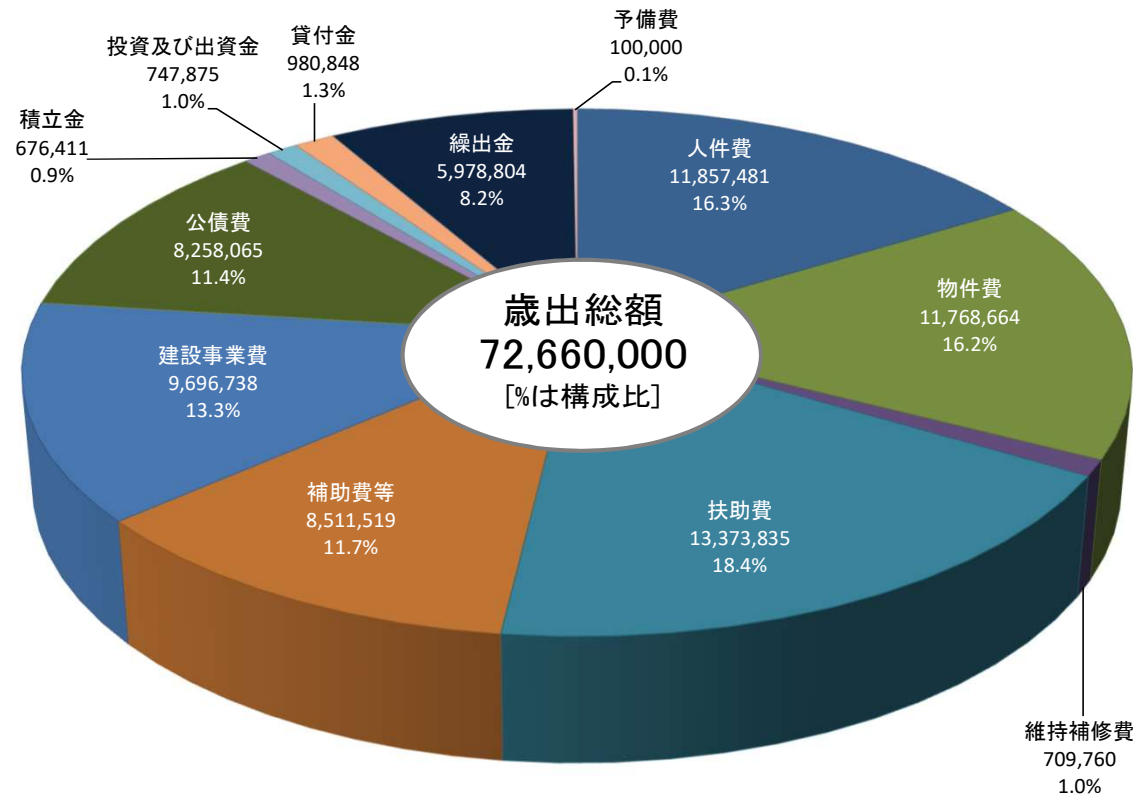
主な増減事業	令和6年度	増減額
通信指令強化充実事業	571,111	508,918
消防団機械器具強化充実事業	62,605	22,277
退職手当	20,724	20,724
職員給与費等	1,632,250	15,653
消防機械器具強化充実事業	173,929	△ 37,739
救急救助業務高度化推進事業	4,490	△ 42,277

■教育費 前年比 △ 22.7%

主な増減事業	令和6年度	増減額
周南公立大学施設整備事業	13,468	△ 3,720,333
文化会館整備事業	0	△ 76,978
郷土美術資料館整備事業	162,750	162,750
小学校改修事業	665,330	228,032
中央図書館整備事業	230,743	230,743
周南公立大学運営事業	637,751	393,814

6 一般会計歳出の状況【性質別】

[単位:千円]



■ 人件費 前年比 3.6%

主な増減事業	令和6年度	増減額
退職手当(一般職分)	409,368	210,557
保育所等運営事業	337,261	38,459
生活指導推進事業	164,423	31,241
こども家庭センター事業	30,982	30,982
県議会議員選挙事務費	0	△ 8,553
市長選挙事務費	0	△ 8,572

■ 物件費 前年比 5.2%

主な増減事業	令和6年度	増減額
重層的支援体制整備事業	250,140	250,140
小学校教科書改訂関連事業	99,223	99,223
電子計算組織管理費	501,122	85,214
窓口DX化推進事業	66,941	66,941
文化会館整備事業	0	△ 76,978
住民基本台帳ネットワーク運用管理費	15,929	△ 96,917

■ 扶助費 前年比 6.0%

主な増減事業	令和6年度	増減額
児童手当	2,322,000	370,435
こども医療費助成事業	587,000	206,841
障害者自立支援給付事業	2,608,646	133,181
障害児通所給付等事業	445,132	107,188
重度心身障害者医療費助成事業	527,203	△ 49,110
生活保護扶助費	2,160,588	△ 57,659

◇ 対前年度歳出(性質別)増減比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
01 人件費	11,857,481	16.3	11,444,915	16.1	412,566	3.6
うち職員給	7,655,534	10.5	7,513,710	10.6	141,824	1.9
02 物件費	11,768,664	16.2	11,182,934	15.7	585,730	5.2
03 維持補修費	709,760	1.0	639,690	0.9	70,070	11.0
04 扶助費	13,373,835	18.4	12,618,260	17.8	755,575	6.0
05 補助費等	8,511,519	11.7	6,767,561	9.5	1,743,958	25.8
06 建設事業費	9,696,738	13.3	11,642,689	16.4	△ 1,945,951	△ 16.7
(1) 普通建設事業費	9,518,751	13.1	11,483,564	16.2	△ 1,964,813	△ 17.1
ア 補助事業費	4,392,996	6.0	3,679,848	5.2	713,148	19.4
イ 単独事業費	4,588,470	6.3	7,307,670	10.3	△ 2,719,200	△ 37.2
ウ 県営事業負担金	537,285	0.7	496,046	0.7	41,239	8.3
(2) 災害復旧事業費	177,987	0.2	159,125	0.2	18,862	11.9
ア 補助事業費	119,500	0.2	95,000	0.1	24,500	25.8
イ 単独事業費	58,487	0.1	64,125	0.1	△ 5,638	△ 8.8
07 公債費	8,258,065	11.4	8,275,621	11.6	△ 17,556	△ 0.2
08 積立金	676,411	0.9	858,166	1.2	△ 181,755	△ 21.2
09 投資及び出資金	747,875	1.0	694,103	1.0	53,772	7.7
10 貸付金	980,848	1.3	1,143,530	1.6	△ 162,682	△ 14.2
11 繰出金	5,978,804	8.2	5,713,531	8.0	265,273	4.6
12 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	72,660,000	100.0	71,081,000	100.0	1,579,000	2.2

■ 補助費等

前年比 25.8%

主な増減事業	令和6年度	増減額
物価高騰対策費(減税調整給付金)	977,270	977,270
周南公立大学運営事業	637,298	394,677
物価高騰対策費(物価高騰重点支援給付金)	245,000	245,000
一部事務組合負担金(ごみ処理施設分)	1,058,421	137,094
観光振興事業	22,044	△ 120,504

■ 建設事業費

前年比 △ 16.7%

主な増減事業	令和6年度	増減額
周南公立大学施設整備事業	4,093	△ 3,729,708
再開発推進事業	0	△ 1,273,261
児童クラブ整備事業	43,069	△ 84,021
新南陽総合支所整備事業	642,167	457,755
通信指令強化充実事業	543,294	481,101
鹿野総合支所整備事業	601,225	502,742

■ 投資及び出資金

前年比 7.7%

主な増減事業	令和6年度	増減額
水道事業	314,538	28,887
下水道事業	183,490	20,053

■ 貸付金

前年比 △ 14.2%

主な増減事業	令和6年度	増減額
中小企業金融対策事業	979,000	△ 162,600
労働者福祉対策事業	1,848	△ 82

■ 繰出金

前年比 4.6%

主な増減事業	令和6年度	増減額
国民健康保険特別会計繰出金	1,193,002	125,143
後期高齢者医療特別会計繰出金	779,553	89,452
後期高齢者療養給付費負担金	1,856,044	80,418
国民健康保険鹿野診療所特別会計繰出金	60,959	2,358
介護サービス事業勘定繰出金	115	△ 1
保険事業勘定繰出金	2,027,934	△ 32,420

7 プロジェクト別主要事業

(1) みんなで子育て応援プロジェクト

拡 子どもの明るい未来サポート事業 予算額 14,587 千円 (P44)

すべての子どもたちが生まれ育った環境に左右されことなく、夢と希望を持って成長していける地域社会の実現を目指します。

【主な内容】

- 子どもの学習・生活支援の実施
- 子ども食堂や子どもの居場所づくりに関する研修、運営団体への支援
- 養育費に関する公正証書作成に係る費用への補助【新規】
- 離婚等に関する専門相談等の実施



乳幼児医療費助成事業

予算額 143,970 千円 (P44)

拡 こども医療費助成事業

予算額 612,001 千円 (P44)

子どもの医療費の自己負担額を助成し、子どもの保健の向上と子育て世帯の経済的負担を軽減します。
4月からさらに制度を拡充し、高校生年代までの医療費の自己負担額を完全無料化します。

【主な内容】 ※「子ども未来夢基金」を活用

- 乳幼児医療費助成
- こども医療費助成【拡充】
助成対象を高校生年代までに拡充



ボートレース徳山オリジナル
マスコットキャラクター「すなっち」

拡 障害児保育事業 予算額 98,843 千円 (P45)

障害児に対する子育て支援の充実により、誰もが安心して過ごせる保育環境を確保します。

【主な内容】 ※「子ども未来夢基金」を活用

- 支援の必要な児童の受け入れ体制を確保
 - ・公立保育所等に障害児保育を担う保育士等を配置
 - ・私立保育所等の障害児保育を担う保育士等の雇用に必要な経費を補助【拡充】

新 : 新規事業

拡 : 拡充事業

(1) みんなで子育て応援プロジェクト

拡 保育所再編整備事業 予算額 184,061 千円 (P45)

公立保育所等の再編整備、私立保育所の施設整備・改修を進めることで、安心・安全な保育環境を確保します。

【主な内容】

- ※「子ども未来夢基金」を活用
- (仮称)徳山北部拠点施設・認定こども園 実施設計
- 第二・尚白保育園再編整備 既存施設解体及び建物建設設計等
- 私立保育所における施設整備・改修の補助

拡 保育対策総合支援事業 予算額 41,745 千円 (P45)

私立保育所・認定こども園等における保育士の業務負担の軽減など、保育の充実を図るための環境整備を支援します。

【主な内容】

- ※「子ども未来夢基金」を活用
- 業務のICT化に対する補助
- 保育支援者の配置に対する補助
- スポット支援員の配置に対する補助【新規】
- 看護師等の専門職の配置に対する補助
- 保育士用の宿舍借り上げ支援
- インクルーシブ遊具整備に対する補助
- 潜在保育士の保育所等への就職をサポートする講座の開催【新規】

拡 地域子育て支援拠点事業 予算額 107,340 千円 (P45)

季節行事、運動遊びなどのミニイベントや子育て講習会等を開催するとともに、親子が自由に来館し、ふれあえる場を提供します。また、子育てに関する相談や情報を提供することで、子育てに不安や悩みを持つ親を支援します。

【主な内容】

- ※「子ども未来夢基金」を活用
- 親子の遊び場や交流の場の提供
- 公立2センターの集約と民間委託施設1箇所の
新設(公立6か所、私立6か所)に伴う土曜日開所
を含めた開所日数の増【拡充】
- 子育て中の保護者に対し、育児相談や情報提供
等を実施
- 子育て支援センターを常設していない地域で出張
子育てひろばを開設



(1) みんなで子育て応援プロジェクト

拡 ファミリーサポートセンター運営事業 予算額 7,795 千円 (P46)

育児の援助が必要な人と、提供できる人を会員登録し、アドバイザーが中心となり、地域における相互援助活動等の調整を行い、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。

- 【主な内容】 ※「子ども未来夢基金」を活用
- 育児の相互援助活動の実施
 - 会員の負担軽減のため活動費用を補助【新規】
 - 子どもの預かり場所に子育て支援センターを追加【拡充】

新 こども家庭センター事業 予算額 50,838 千円 (P46)

子どもや子育て家庭の相談対応をはじめとする児童虐待予防対策事業の実施と、妊娠期から乳幼児期の健全育成から発達支援を担う母子保健事業を一体的に実施します。

保健・医療・福祉・教育等との連携をさらに強化し、子どもや子育て家庭のニーズに応じた支援施策を推進します。

- 【主な内容】 ※「子ども未来夢基金」を活用
- 妊産婦及び乳幼児等の家庭の養育状況の把握
 - 妊娠期から18歳までの子育て期に一貫した伴走型の相談対応
 - サポートプランの作成及び支援の強化
 - 保健・医療・福祉・教育・地域団体等の関係機関との連携した支援体制づくり
 - 要保護・要支援家庭の情報集約や支援方針の検討、進捗管理



拡 生活習慣病健康診査事業 予算額 15,128 千円 (P49)

生活習慣病予備群を早期発見し、栄養・運動等の生活指導や適切な医療に結びつけ、健康の維持増進を図ります。

- 【主な内容】 ※「子ども未来夢基金」を活用
- 周南公立大学と連携し、歯科検診受診率向上に向けた啓発活動を実施【新規】
 - 全身の健康に影響を及ぼすおそれのある歯周疾患や生活習慣病の予防、肝疾患予防のために検診(健診)を実施
 - 子どもの歯科検診にあわせて親への無料歯科検診を実施【拡充】

(2) 輝く子ども育成プロジェクト

拡 文化振興一般事務費 予算額 34,228 千円 (P39)

文化振興財団、文化協会等の関係団体と連携し、文化芸術の振興を図ります。また、中学校部活動の地域移行に伴い、新たな文化芸術活動の環境整備を進めます。

- 【主な内容】 ※「子ども未来夢基金」を活用
- 中学校部活動の地域移行に向けた団体の調査・調整等を文化振興財団に委託【拡充】
 - (仮称)文化振興計画の策定

拡 スポーツ活動支援事業 予算額 57,602 千円 (P39)

市民等のスポーツ活動を推進し、スポーツ協会(旧体育協会)が実施するスポーツへの関心や競技力の向上を図るための取組を支援するとともに、スポーツコンベンション及び生涯スポーツの推進のため、全国大会等の誘致・開催に対し補助金の交付等を行います。

また、中学校部活動の地域移行に伴い、新たなスポーツ活動の環境整備を進めます。

- 【主な内容】 ※「子ども未来夢基金」を活用
- スポーツ協会への運営費の補助
 - 中学校部活動の地域移行に向けた団体の調査・調整等をスポーツ協会に委託

通学路安全対策事業 予算額 145,704 千円 (P54)

子どもたちが安心して登下校できるよう、通学路の安全対策を重点的に実施します。

- 【主な内容】 ※「子ども未来夢基金」を活用
- 道路舗装工事
 - 通学路安全対策工事
 - 道路照明施設改修工事
 - 交差点防護柵設置工事



拡 公共交通ネットワーク形成事業 予算額 21,167 千円 (P56)

地域公共交通計画に掲げる地域公共交通の課題を解決するための事業を実施すると共に、既存の交通機関の連携、環境改善及び利用促進を図ります。

- 【主な内容】 ※「子ども未来夢基金」を活用
- 高校生の通学定期券購入に対する補助【新規】
 - 地域公共交通会議の開催

(2) 輝く子ども育成プロジェクト

小・中学校改修事業

予算額 912,714 千円 (P59-P60)

安心して快適に学べる教育環境を確保するため、建物の大規模改修や遊具改修など必要な施設整備を実施します。

【主な内容】 ※「子ども未来夢基金」を活用

- 外壁防水改修工事(福川南・福川・三丘小)
- トイレ改修工事(徳山・富田西・湯野小)
- 照明改修工事(戸田小)
- 屋体屋根改修工事(福川小)
- 外壁防水改修工事(周陽・福川中)
- 照明改修工事(富田中)
- 防球ネット改修工事(桜田中)
- 遊具改修工事



新 小・中学校特別教室空調設備等整備事業

予算額 31,054 千円 (P59-P60)

熱中症対策や学習に集中できる教育環境を確保するため、特別教室等への空調設備の設置、照明のLED化を進めます。

【主な内容】 ※「子ども未来夢基金」を活用

- 小・中学校特別教室空調設備設置や照明LED化に向けたPFI方式での導入可能性調査

新 (仮称)大田原自然の家移転整備事業

予算額 30,396 千円 (P61)

自然と触れ合い、仲間と協力することを学び、豊かな人間性を育む機会の提供に寄与してきた大田原自然の家の家での取組の継承と充実を図り、青少年教育と人材育成に取り組みます。

【主な内容】

- 移転先となる中須中学校の改修設計及び測量設計業務委託の実施

新 民間施設活用実証研究事業

予算額 14,124 千円 (P61)

市内3箇所の民間プールを活用し、水泳の専門スタッフによる指導によって児童生徒の泳力向上等を図ります。

【主な内容】

- 水泳指導等の委託
- 送迎バス運転業務の委託

部活動改革推進事業

予算額 2,523 千円 (P62)

「周南市地域クラブ活動に係る方針」に基づき、中学校の部活動について、地域の文化・スポーツ活動への円滑な移行を目指し、関係諸機関・団体と連携し、環境づくりやしくみづくりを図ります。

【主な内容】 ※「子ども未来夢基金」を活用

- 周南市文化・スポーツ活動推進協議会及び専門部会による環境づくりやしくみづくりの検討
- 他地域・多世代を受け入れた活動や、生徒たちが主体的に考えるプログラムづくり等の実証研究

(3) 市民を守る防災・減災プロジェクト

避難行動支援事業

予算額 192 千円 (P35)

地域における避難行動要支援者の支援、率先避難の促進に取り組むことにより、災害時における「逃げ遅れゼロ」の実現を目指します。

【主な内容】

- 関係機関と連携した率先避難促進事業の実施
- 避難行動要支援者を対象とした家具転倒防止器具の設置支援
- 避難行動要支援者個別避難計画の策定

避難所非常用電源設備整備事業

予算額 7,185 千円 (P36)

避難所施設における災害時の停電に備えるため、非常用電源設備を整備します。

【主な内容】

- 活用頻度の高い避難所施設(市民センター等)における、V2H方式による給電設備(電源取込口等)の整備(久米、大向、勝間、高水、三丘市民センター)



新 防災DX化推進事業

予算額 1,632 千円 (P36)

災害時に、被害状況を迅速かつ的確に把握するため、ドローンを導入します。また、職員を対象としたドローン操縦士の育成講習会を実施し、利用促進を図ります。

【主な内容】

- 災害対応用ドローンの導入
- 職員を対象としたドローン操縦士育成

農村地域防災減災事業

予算額 19,050 千円 (P51)

地震や集中豪雨などによる災害の防止、農村地域の防災力の向上を図るため、計画的に防災・減災事業を実施します。



【主な内容】

- ため池廃止工事
- ため池ハザードマップの作成
- ため池整備実施計画の策定

(3) 市民を守る防災・減災プロジェクト

河川改良補助事業(黒木川)

予算額 66,395 千円 (P54)

河川改修工事の実施により、流域における浸水等被害の防止と軽減を図ります。



【主な内容】

- 護岸工事
- 護岸詳細設計

河川改良補助事業(隅田川)

予算額 37,163 千円 (P54)

河川改修工事の実施により、流域における浸水等被害の防止と軽減を図ります。

【主な内容】

- 護岸工事

拡 住宅等耐震化促進事業

予算額 10,602 千円 (P55)

木造住宅等の耐震診断及び耐震改修、危険なブロック塀等の撤去や建替えを行う所有者を支援することで、住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図ります。

【主な内容】

- 木造住宅耐震診断員派遣
- 住宅等耐震化促進事業に対する補助
 - ・住宅耐震改修への補助
 - ・多数利用建築物耐震診断への補助
 - ・ブロック塀等撤去、建替えへの補助【拡充】

宅地耐震化推進事業

予算額 4,000 千円 (P57)

地震等による宅地地盤災害を未然に防止・軽減し、宅地の安全性を確保するため、大規模盛土造成地の安全性を把握し、危険個所の対策を行います。

【主な内容】

- 大規模盛土造成地において安全性の検証に向けた予備調査を実施

(4) 安心安全実感プロジェクト

拡 野犬等対策事業

予算額 9,918 千円 (P41)

野犬の棲みにくい環境づくりを進め、むやみなエサやりの禁止や犬の遺棄・虐待を防止するとともに、動物愛護を推進することで、市民生活の安心安全の向上を図ります。

【主な内容】

- 野犬へのエサやり禁止、遺棄・虐待防止の巡視、啓発キャンペーンの実施
- 犬猫不妊去勢手術費への補助【拡充】
- 捕獲又は保護された犬の譲渡活動に対する補助【新規】



新 重層的支援体制整備事業

予算額 252,986 千円 (P46)

既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築します。

【主な内容】

- 地域共生社会の実現に向け、包括的な支援体制を整備するため、5事業を一体的に実施
 - ・分野や属性を問わない包括的相談支援事業
 - ・複雑化・複合化した課題に対する多機関協働事業
 - ・伴走支援等を行うアウトリーチを通じた継続的支援事業
 - ・社会とのつながりを築く参加支援事業
 - ・世代や属性を超えた交流を生む地域づくり事業

新 ひきこもり支援推進事業

予算額 9,959 千円 (P46)

ひきこもり状態にある人やその家族に対して、より相談しやすい窓口や安心できる居場所を設置し、時間をかけて寄り添う継続的な訪問支援等を実施します。

【主な内容】

- ひきこもり相談窓口の設置
- ひきこもり状態にある人の居場所の設置
- ひきこもり状態にある人及び家族等への支援
- 関係機関とのネットワークづくり

(4) 安心安全実感プロジェクト

拡 高齢者バス・タクシー運賃助成事業 予算額 81,566 千円 (P47)

高齢者の外出を支援するため、バスやタクシーの利用に関する助成事業を行います。

【主な内容】

- 前年度申請者及び新規申請者に運賃助成券を交付
対象:75歳以上の高齢者、及び65歳以上74歳以下で自動車運転免許証を有しない高齢者
交付枚数:申請時期にかかわらず、年間48枚の助成券を交付【拡充】



拡 予防接種事業 予算額 526,548 千円 (P48)

感染の恐れのある疾病の発生やまん延を予防するため、対象者に予防接種を実施するとともに、接種対象者の接種漏れがないように積極的な勧奨を行うことで、感染症の発症を予防し、流行を抑制します。

【主な内容】

- 風しん等の定期予防接種の実施
- 带状疱疹予防接種費用の一部を助成【新規】

拡 未来へつなぐ空き家対策事業 予算額 15,360 千円 (P55)

周囲に悪影響を及ぼしている空き家の問題解決に取り組むとともに、空き家の流通や利活用を促進することで、地域の安心・安全な生活環境を守ります。

【主な内容】

- 空き家所有者等に対する適正管理の働きかけ
- 関連団体と連携した空き家の流通促進、無料相談会の実施
- 危険空き家解体、空き家リフォームに対する補助
- 空家等管理活用支援法人の指定【新規】

(4) 安心安全実感プロジェクト

新 マンション適正管理事業 予算額 207 千円 (P55)

マンションの管理の適正化を図るため、周南市マンション管理適正化推進計画を策定し、管理不全マンションの発生予防に向けた支援・対策を実施します。

【主な内容】

- マンション管理計画認定制度の周知、相談窓口の設置
- マンション管理セミナーや相談会の開催
- アドバイザーの派遣

拡 救急救助業務高度化推進事業 予算額 4,490 千円 (P58)

車両及び資機材を更新整備するとともに、各種研修等を実施し、救急救助業務の高度化を推進することで、市民の安心安全を確保します。

【主な内容】

- 救助工作車の更新(中央消防署)(R6～R7)
- 消防用ドローンの導入(消防本部)【新規】
- 救急救命士の気管挿管実習



通信指令強化充実事業 予算額 571,111 千円 (P59)

消防本部が運用する消防指令システムの更新を進め、安定した消防通信を行うことで、消防力の充実を図ります。

【主な内容】

- 指令庁舎建設工事(R5～R6)
- 指令システム整備業務委託(R6～R7)
- 指令システム整備監理業務委託(R6～R7)



〔完成イメージ〕

(5) 住みたい・訪れたいまち創造プロジェクト

大学を生かしたまちづくり推進事業

予算額 663 千円 (P36)

周南公立大学の「知の力」を活用したリカレント・リスキリング講座の受講に対する支援や、公開講座の開催により、市民の学び直しを支援します。

【主な内容】

- 周南公立大学と連携した公開講座等の開催
- 周南公立大学が実施する「履修証明プログラム」と「科目等履修生制度」の受講料等に対する補助

未来人材奨学金返還支援事業

予算額 1,614 千円 (P37)

本市に居住し、中小企業等に正規雇用され、奨学金を返還している若者に対し、企業とともに奨学金の返還支援を行い、企業人材の確保と若者の定住を促進します。

【主な内容】

- 制度周知に係るチラシ作成及び配布
- 奨学金返還支援の実施

周南公立大学運営事業

予算額 637,751 千円 (P37)

公立大学法人周南公立大学の安定的かつ持続的な運営を確保するため、運営費交付金の交付などを行います。

【主な内容】

- 周南公立大学運営費交付金
- 2学部3学科から3学部5学科に改組し、定員も1学年あたり280人から480人に増員

新 移住交流推進事業

予算額 23,755 千円 (P38)

組織改編により、新たに「移住交流推進課」を創設し、市民等と連携したシティプロモーションを推進することにより、関係人口の拡大・深化、シビックプライドの醸成、市の認知度向上を図ります。また移住定住を促進することによる持続可能なまちづくりに取り組みます。

【主な内容】

- ※「地域振興基金」を活用
- 関係人口の拡大や深化、移住定住の促進につながるシティプロモーションの推進
- 県外での移住フェア等への参加による移住希望者の獲得
- 移住相談者への対応や移住促進に向けた支援の実施

(5) 住みたい・訪れたいまち創造プロジェクト

市民センター整備事業

予算額 110,596 千円 (P38)

地域づくりや生涯学習活動の拠点である市民センターについて、安心安全の確保や利便性の向上等に向けて計画的な整備を行います。

【主な内容】

- ※「地域振興基金」を活用
- 菊川支所・市民センター用地測量委託料
- 和田支所・市民センター用地不動産鑑定手数料
- 大河内市民センター設備改修工事
- 須金市民センター設備改修工事
- 中央地区市民センター設備改修工事
- 周陽市民センター設備改修工事
- 今宿市民センター西松原分館乗入口改修工事



周南緑地体育施設等整備管理運営事業

予算額 706,715 千円 (P40)

周南緑地をスポーツ交流等の拠点施設として維持・発展させていくため、PFI方式による民間のノウハウを活用した施設の整備・改修や維持管理・運営により、利用者満足度の向上等を図ります。

【主な内容】

- ※「地域振興基金」を活用
- PFI方式による周南緑地(東・中央)の体育施設等の維持管理・運営
- 事業期間 R5.4～R24.3末(19年間)
- 周南緑地の駐車場整備工事、サッカー場・庭球場の人工芝敷設工事、陸上競技場管理棟解体
- 総合スポーツセンター空調設備改修工事



[陸上競技場のイメージ]

日常をときほぐす観光事業

予算額 4,932 千円 (P40)

多彩な地域資源を活用し、「日常をときほぐす観光」という視点で地域づくり、地域の活性化に向けた取り組みを進めます。

【主な内容】

- ※「地域振興基金」を活用
- 地域資源の掘り起こし、磨き上げ、観光資源への活用
- 特設WEBサイト等による情報発信
- ワーケーション環境の整備

(5) 住みたい・訪れたいまち創造プロジェクト

新 鹿野観光交流拠点施設整備事業 予算額 43,185 千円 (P40)

「鹿野地域観光振興プラン」を具現化し、周遊促進の起点となる施設を整備し、地域経済の循環及び活性化、地域への愛着や誇りの醸成、交流人口及び関係人口の拡大を図ることにより、持続可能な地域の実現を目指します。

- 【主な内容】 ※「地域振興基金」を活用
○鹿野観光交流拠点施設整備に向けた基本設計、造成測量設計



動物園リニューアル事業 予算額 725,986 千円 (P41)

動物園を全面的にリニューアルすることにより魅力を向上させ来園者の増加を図るとともに、中心市街地との連携を行い交流人口を増やし、まちの活性化を図ります。



[全体のイメージ]

- 【主な内容】 ※「地域振興基金」を活用
○エントランスゾーン(南園)の展示SL改修
○管理ゾーン(南園)の管理事務所等の整備
○オオカミ・オオワシ・トラパドック(北園)の整備

学び・交流プラザ改修事業 予算額 121,396 千円 (P60)

生涯学習の拠点である学び・交流プラザの交流アリーナに空調設備を整備することにより、利用者の安心安全と利便性の向上を図ります。

- 【主な内容】
○交流アリーナ空調設備整備工事(R6～R7)

(6) 暮らしやすいコンパクトなまちづくり推進プロジェクト

市民館跡地利活用検討事業 予算額 6,953 千円 (P36)

市内に点在する国の機関を集約させ、市民サービスの向上及び行政機能の連携強化を図ります。また、文化小ホール建設により市民の文化力向上とまちの賑わい創出を図ります。

- 【主な内容】
○周南市民館跡地利活用構想及び文化小ホール基本構想・基本計画の策定
○計画策定に向けた有識者検討会議及び市民ワークショップの実施

中心市街地活性化事業 予算額 104,689 千円 (P50)

中心市街地環境整備事業 予算額 27,100 千円 (P50)

第2期中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地活性化協議会や株式会社まちあい徳山等と連携して、中心市街地の活性化を図ります。

- 【主な内容】
■中心市街地活性化事業
○徳山駅前賑わい交流施設及び徳山駅前広場等の管理運営
○中心市街地における空き店舗対策を推進するための補助
○中心市街地活性化基本計画の検証及び次期計画策定
■中心市街地環境整備事業
○老朽化したアーケード等の撤去への支援及び撤去後の市道整備



中開作線整備事業 予算額 62,817 千円 (P53)

地域の安心安全で快適な道路環境の確保のため、道路整備を行います。

- 【主な内容】
○道路整備工事 ○用地購入

野村一丁目7号線整備事業 予算額 150,568 千円 (P53)

物流の活性化と円滑な交通環境を確保するため、道路整備を行います。

- 【主な内容】
○道路整備工事 ○用地購入



(6) 暮らしやすいコンパクトなまちづくり推進プロジェクト

古川跨線橋整備事業

予算額 1,039,032 千円 (P54)



市民の安心・安全を確保するため、老朽化した古川跨線橋の架け替えを行います。

【主な内容】

- JR敷地内の施工委託(新しい橋の架設)
- 新しい橋の部材製作

交通結節点環境整備事業

予算額 18,164 千円 (P56)

公共交通利用者の利便性・快適性の向上を図るため、交通結節点の環境改善や整備を行います。

【主な内容】

※「地域振興基金」を活用

- 戸田駅前駐輪場の整備

富田西部第一土地区画整理事業

予算額 60,374 千円 (P57)

都市計画道路を根幹とした公共施設と周辺宅地との一体的な整備により、快適で良好な市街地を形成し、都市基盤の強化を図ります。

【主な内容】

- 駅北2号線整備工事
- 清算金徴収交付調書作成業務委託
- 登記等作成業務委託



中溝線整備事業

予算額 132,898 千円 (P57)



都市計画道路の整備により、安心安全な道路環境の確保と、交通の円滑化を図ります。

【主な内容】

- 建物調査
- 用地購入
- 物件補償
- 道路改良工事

(7) 持続可能な中山間地域づくりプロジェクト

中山間地域戦略プロジェクト事業

予算額 9,594 千円 (P38)

鹿野地域に地域おこし協力隊を配置し、地域の自主的・主体的な地域づくり活動の支援や地域の加工事業の活性化に向けた取組を推進します。

【主な内容】

- 地域おこし協力隊の配置(鹿野大潮地区・渋川地区)



(仮称)徳山北部拠点施設整備事業

予算額 201,522 千円 (P39)

安心して暮らし続けられる中山間地域の実現に向けて、徳山北部地域の生活圏の中心である須々万地区への拠点施設の整備を進めます。

【主な内容】

※「地域振興基金」を活用

- 用地造成工事
- 建物実施設計

【拡】コミュニティ交通運行事業

予算額 77,415 千円 (P56)

中山間地域等において交通ネットワークを構築し、地域の移動手段を確保します。



【主な内容】

※「地域振興基金」を活用

- 中山間地域におけるコミュニティ交通の運行
鹿野、大津島、大道理、八代、須金
中須、長穂
- 菊川地区においてコミュニティ交通の実証運行を実施【拡充】

国民健康保険鹿野診療所特別会計

予算額 80,696 千円 (P67)

【新】和田地区におけるオンライン診療にかかる経費

予算額 927 千円

和田地区において郵便局と連携し、オンライン診療と対面診療を組み合わせた巡回診療を開始します。

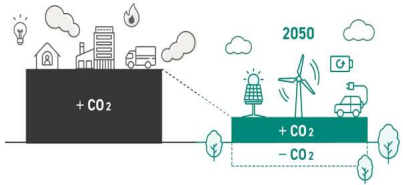
【主な内容】

- オンライン診療にかかる通信料及び手数料
- パソコンの購入

(8) 地域経済を支える産業力強化プロジェクト

【拡】 脱炭素社会推進事業 予算額 7,103 千円 (P42)

脱炭素社会の実現に向けて、地球温暖化対策を着実に推進します。



【主な内容】

- 戸建住宅のネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)、電気自動車(EV)及びプラグインハイブリッド自動車(PHV)導入費に対する補助
- 「周南市温暖化対策地域協議会」の運営支援
- 公共施設の省エネ診断の実施
- 公共施設等へのLED照明の導入(R6～R16)【新規】

【拡】 企業立地促進事業 予算額 172,338 千円 (P50)

事業所等の新設・増設などを支援し、新たな雇用の創出と、税収の増を図ります。

【主な内容】

- 製造業等に係る事業所等の新設、増設、更新への支援【拡充】
- 本社機能の移転等への支援
- 中心市街地等での情報・通信産業等の開設への支援
- 中心市街地でのオフィス開設への支援

周南コンビナート脱炭素推進事業 予算額 6,834 千円 (P50)

市内コンビナート企業や関係機関等と連携し、周南コンビナートの産業競争力の維持・強化とカーボンニュートラルの両立に向けた取組を推進します。



【主な内容】

- 市内コンビナート企業及び(公社)化学工学会等と周南コンビナートの脱炭素化に向けた協議会を開催
- 機運醸成に向けた講演会やシンポジウムの開催

緑山バイオマス材生産モデル事業 予算額 121,069 千円 (P52)



市有林を活用し、早生樹種による木質バイオマス材生産体制のモデル事業を実施することで、林業経済の好循環と市内産木材の地産地消を推進します。

【主な内容】

- 市有林を皆伐し、木質バイオマス材生産用の早生樹種を植林

(8) 地域経済を支える産業力強化プロジェクト

民有林施業促進事業 予算額 141,360 千円 (P52)

林業の収益性を高めるため、民有林(市有林と私有林等)を面的にまとめ、施業や林業専用道等の整備を促進します。

【主な内容】

- ※「森林環境整備基金」を活用
- 適正な経営管理が行われていない人工林の間伐
- 林業専用道等の整備



ブルーカーボン推進事業 予算額 6,615 千円 (P52)

保全活動を通じて豊かな海を守るとともに、カーボンニュートラルの実現に向けて環境と調和のとれた持続可能なブルーエコノミーを推進し、水産振興と地域活性化を図ります。



【主な内容】

- 大島干潟を拠点に、市内他地域へのブルーカーボン創出・拡大に向けた調査及び目標の設定
- JBEが認証・発行するJブルークレジットへの申請支援

港湾整備県事業負担金(現年分) 予算額 191,980 千円 (P55)

県が実施する徳山下松港の港湾建設に係る事業費の一部を負担することで、施設利用者や海上輸送の安全性・効率性の向上と、周南コンビナートの国際競争力の強化を図ります。

【主な内容】

- 港湾県事業負担金
- 岸壁補修、護岸改良、排水機場施設改修、浚渫



(9)地域産品のブランド力強化プロジェクト

わさび産地化推進事業

予算額 4,744 千円 (P51)

わさび生産者組織の支援やICTを活用した生産環境の確立により、わさび生産量の増加を図ります。

【主な内容】

- 優良なわさび苗の確保・供給
- ICTを活用したわさび生産環境の調査・分析
- わさびの生産者の育成
- わさび苗の生産者の育成



新規就農者確保・定着支援事業

予算額 51,958 千円 (P51)

就農希望者の確保や就農後の早期経営の安定化、農業法人の生産規模の拡大などを支援することにより、地域農業の担い手の確保や定着を図ります。



【主な内容】

- 新規就農者の経営安定・育成のための支援
- 生産規模拡大等に必要な施設整備への支援
- 就農フェア等への参加

道の駅リニューアル事業

予算額 30,574 千円 (P51)

産業や地域の振興、雇用・賑わいの創出などに寄与するとともに、子どもから高齢者まで、市民誰もが楽しく・快適に・健康的に過ごせる道の駅パークの実現を目指し、道の駅の機能拡充を図ります。

【主な内容】

- 道の駅リニューアル基本計画の策定
- 駐車場拡張・再編のための用地交渉



新規漁業就業者定着促進事業

予算額 4,925 千円 (P52)

本市の水産業をPRし、人材を確保することで、新規漁業就業者の定着を図ります。

【主な内容】

- 新規漁業就業希望者に対する長期漁業技術研修
- 新規漁業就業者に対する経済的な自立化支援(3年間)及び漁船等のリース支援



(10) 安定した行財政運営プロジェクト

環境配慮型公用車導入推進事業

予算額 2,221 千円 (P35)

二酸化炭素排出量を削減するとともに、災害時における避難所等での非常用電源としての活用に向けて公用車に電気自動車を計画的に配置します。

【主な内容】

- 電気自動車の計画的導入



スマートシティ推進事業

予算額 48,340 千円 (P37)

行政サービスの充実や市民の利便性向上等を図るため、先端技術やデータを活用したまちづくりを進めます。

【主な内容】

- スマートシティの推進
 - ・住民等との協働によるデジタル技術を活用した実証等
 - ・スマートシティ推進シンポジウムの開催
- 自治体DXの推進
 - ・オンライン申請サービスの推進
 - ・デジタル会議の推進【拡充】

普通財産管理事業

予算額 470,113 千円 (P37)

普通財産の維持管理や遊休地の売払いなどを行うとともに、公共施設マネジメント基金を活用して、施設廃止後活用されずにそのままとなっている建物の解体を行い、財産の有効活用を図ります。

【主な内容】

- ※「公共施設マネジメント基金」を活用
 - 普通財産の維持管理
 - 施設廃止後の未活用建物の解体

契約管理事務費

予算額 1,405 千円 (P38)

市が発注する工事、業務委託、物品調達等の入札・契約事務について、公契約としての効率化を進め、透明性・競争性・公平性を有した、適切な入札・契約制度を確立します。

【主な内容】

- 入札及び契約監理事務の実施
- 電子契約実施に向けたクラウド型電子契約サービスの導入【新規】

(10) 安定した行財政運営プロジェクト

新 窓口DX化推進事業 予算額 66,941 千円 (P42)

行政手続きナビゲーション機能や、申請書情報を窓口間で連携可能とすることで、来庁者の申請書作成や窓口混雑による滞在時間等の負担を軽減します。また、必要な関連手続きの漏れのない案内等を行うことで、来庁者に寄り添った窓口サービスの提供を図ります。

【主な内容】

- 「書かない窓口」システムの導入

新 住居表示情報デジタル化推進事業 予算額 35,507 千円 (P43)

住居表示地区の最新の住所地図情報を市民公開型GISに掲載することで、利用者のニーズ、目的に応じた情報の閲覧、取得、活用が可能になり、市民サービスの向上を図られます。

【主な内容】

- 住居表示台帳をデジタル化し、電子地図データとして統合型・市民公開型GISシステムに搭載
- 住居表示地区の建物等に設定した住所情報を電子地図上で管理

地理空間情報利用推進事業 予算額 106,251 千円 (P56)

都市計画や公共施設などの地図情報(地理空間情報)を重ね合わせることが可能である統合型・市民公開型GISを導入し、各課が所有する地図情報を集約・公開し、また基盤となる地形図の更新や3次元地図データの作成を行うことで、業務の効率化及び市民サービスの向上を図ります。

【主な内容】

- 統合型・市民公開型GISの導入
- 地形図の更新(1/10000)
- 3次元地図データの作成

新南陽総合支所整備事業 予算額 642,167 千円 (P58)

新南陽地域の総合的な行政サービスの拠点として、旧総合支所の敷地内にコンパクトで機能的な行政事務所を整備し、市民の利便性の向上と防災機能の強化を図ります。

【主な内容】

※「地域振興基金」を活用

- 庁舎建設工事
- 防災倉庫建設工事



[完成イメージ]

(10) 安定した行財政運営プロジェクト

鹿野総合支所整備事業 予算額 601,225 千円 (P58)

[完成イメージ]

市民の安心・安全の確保及び総合的な市民サービスの充実のため、老朽化した鹿野総合支所の整備を行います。

【主な内容】 ※「地域振興基金」、「森林環境整備基金」を活用

- 庁舎建設工事
- 防災倉庫建設工事

(11) その他の主要事業

まちづくり総合計画策定事業 予算額 5,655 千円 (P36)

新たな総合計画及び総合戦略を策定することにより、総合的かつ計画的な市政運営を図るとともに、人口減少社会における政策課題に的確に対応し、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現します。

【主な内容】

- 第3次周南市まちづくり総合計画及び(仮称)周南市デジタル田園都市国家構想総合戦略(第3期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略)の策定
- 策定に向けたまちづくり総合計画審議会及びパブリックコメントの実施

人権啓発事業 予算額 1,592 千円 (P44)

市民一人ひとりの人権意識を高めるため、学校や市民センターなどで講演会やイベントを開催します。

【主な内容】

- 各地区における人権講演会・イベントの開催
- 広報紙、ホームページ等による啓発活動
- 人権擁護委員等と連携した啓発活動の推進

鶴保護対策事業 予算額 18,123 千円 (P60)

特別天然記念物八代のツル及びその渡来地のナベヅルの渡来数回復事業を行います。

【主な内容】

- ツルの生息環境整備の実施
- 渡来ツル監視及び給餌の実施
- 周南市ツル保護協議会の開催
- ツル保護のためのデータ収集及び調査の実施
- 保護ツルの移送、放鳥の実施

第2章 一般会計重点事項説明表

1 一般会計歳入予算

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	説 明
1 市 税		27,254,667	27,124,320	130,347	前年度当初予算額の0.48%増を計上 (現年課税分 27,166,417、滞納繰越分 88,250) 徴収率は、現年課税分では99.52%、滞納繰越分では20.13%、全体では98.26%を見込む。
	市 民 税	10,141,000	11,298,881	△1,157,881	全体では、前年度当初予算額の10.25%減の10,141,000千円を計上 (1)個人市民税は、定額減税により前年度当初予算額の6.10%減の7,456,859千円を計上 (現年課税分) ・均等割 普通徴収 49,517 (調定額) × 95.66% (徴収率) ÷ 47,368 特別徴収 (給与) 135,211 (調定額) × 99.92% (徴収率) ÷ 135,103 特別徴収 (年金) 28,208 (調定額) × 99.92% (徴収率) ÷ 28,185 ・所得割 普通徴収 1,174,169 (調定額) × 95.66% (徴収率) ÷ 1,123,210 特別徴収 (給与) 5,847,314 (調定額) × 99.92% (徴収率) ÷ 5,842,636 特別徴収 (年金) 224,425 (調定額) × 99.92% (徴収率) ÷ 224,245 (滞納繰越分) ・滞納分 217,998 (調定額) × 25.74% (徴収率) ÷ 56,112 (2)法人市民税は、法人収益の動向等から前年度当初予算額の20.07%減の2,684,141千円を計上 (現年課税分) ・均等割 495,160 (調定額) × 99.97% (徴収率) ÷ 495,011 ・法人税割 2,188,920 (調定額) × 99.97% (徴収率) ÷ 2,188,263 (滞納繰越分) ・滞納分 6,063 (調定額) × 14.30% (徴収率) ÷ 867

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	説 明
1 市 税	固 定 資 産 税	14,525,768	13,251,975	1,273,793	全体では、前年度当初予算額の9.61%増の14,525,768千円を計上 (1)固定資産税については、商業地等で地価が上昇傾向にあることから増、家屋は評価替えによる建物の減価に伴う減、償却資産は設備投資の増を見込んで計上 (現年課税分) ・土 地 3,282,895 (調定額) × 99.57% (徴収率) ≒ 3,268,778 ・家 屋 4,245,168 (調定額) × 99.57% (徴収率) ≒ 4,226,913 ・償却資産 6,933,950 (調定額) × 99.57% (徴収率) ≒ 6,904,134 (滞納繰越分) ・滞納分 187,011 (調定額) × 14.08% (徴収率) ≒ 26,331 (2)国有資産等所在市町村交付金は、前年度当初予算額の2.73%減の99,612千円を計上
	軽 自 動 車 税	467,152	465,544	1,608	税制改正及び保有台数の動向から、前年度当初予算額の0.35%増の467,152千円を計上 (現年課税分) ・環境性能割 19,930 (調定額) × 100.00% (徴収率) ≒ 19,930 ・種別割 449,684 (調定額) × 98.77% (徴収率) ≒ 444,152 (滞納繰越分) ・滞納分 14,028 (調定額) × 21.89% (徴収率) ≒ 3,070
	市 た ば こ 税	1,023,049	1,005,193	17,856	消費本数の動向により、前年度当初予算額の1.78%増の1,023,049千円を計上 (課税標準) (156,143,139本×6,552円) /1,000本×100% (徴収率) ≒ 1,023,049
	入 湯 税	4,909	5,042	△133	入湯者の動向から、前年度当初予算額の2.64%減の4,909千円を計上 (現年課税分) 32,724 (入湯者数) ×150円 (税率) ×100% (徴収率) ≒ 4,908 (滞納繰越分) 1

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	説 明
1 市 税	都 市 計 画 税	1,092,789	1,097,685	△4,896	固定資産税と同様に土地は上昇傾向に伴う増、家屋は評価替えに伴う減を見込み、前年度当初予算額の0.45%減の1,092,789千円を計上 (現年課税分) ・土地 529,838 (調定額) × 99.57% (徴収率) ≒ 527,559 ・家屋 565,794 (調定額) × 99.57% (徴収率) ≒ 563,361 (滞納繰越分) ・滞納分 13,280 (調定額) × 14.08% (徴収率) ≒ 1,869
2 地 方 譲 与 税		710,304	665,000	45,304	前年度決算見込額及び地方財政見通しから推計して計上 (地方財政見通し 5.0%増)
	地 方 揮 発 油 税	114,000	114,000	0	前年度決算見込額及び地方財政見通しから推計して計上 (地方財政見通し 0.5%減)
	自 動 車 重 量 税	349,000	316,000	33,000	前年度決算見込額及び地方財政見通しから推計して計上 (地方財政見通し 4.8%増)
	特 別 と ん 譲 与 税	130,000	139,000	△9,000	前年度決算見込額及び地方財政見通しから推計して計上 (地方財政見通し 8.1%減)
	森 林 環 境 譲 与 税	117,304	96,000	21,304	前年度決算見込額及び地方財政見通しから推計して計上 (地方財政見通し 28.2%増)
3 利子割交付金	利 子 割 交 付 金	25,000	25,000	0	前年度決算見込額及び地方財政見通しから推計して計上 (地方財政見通し 6.6%減)
4 配当割交付金	配 当 割 交 付 金	157,000	200,000	△43,000	前年度決算見込額及び地方財政見通しから推計して計上 (地方財政見通し 13.1%減)
5 株式等譲渡所得割交付金	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	110,000	73,000	37,000	前年度決算見込額及び地方財政見通しから推計して計上 (地方財政見通し 48.0%増)

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	説 明
6 法 人 事 業 税 交 付 金	法 人 事 業 税 交 付 金	371,000	372,000	△1,000	過去の法人税割の実績から推計して計上
7 地 方 消 費 税 交 付 金	地 方 消 費 税 交 付 金	3,500,000	3,732,000	△232,000	前年度決算見込額及び地方財政見通しから推計して計上 (地方財政見通し 2.9%減)
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,000	51,000	0	前年度決算見込額及び地方財政見通しから推計して計上 (地方財政見通し 0.7%減)
9 環 境 性 能 割 交 付 金	環 境 性 能 割 交 付 金	77,000	42,000	35,000	前年度決算見込額及び地方財政見通しから推計して計上 (地方財政見通し 42.9%増)
10 地方特例交付金		729,000	148,000	581,000	(地方財政見通し 421.9%増)
	地 方 特 例 交 付 金	718,000	147,000	571,000	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金 138,000 定額減税減収補填特例交付金 580,000
	新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	11,000	1,000	10,000	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 11,000
11 地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	7,500,000	7,150,000	350,000	地方財政見通し及び交付税算入対象事業から推計して計上 普通交付税 6,550,000 特別交付税 950,000 (地方財政見通し 1.7%増)
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,000	20,000	0	前年度決算見込額から推計して計上

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	説 明
13 分担金及び負担金		264,629	249,910	14,719	
	分 担 金	6,191	11,987	△5,796	土地改良事業分担金 1,654 小規模治山事業分担金 300 急傾斜地崩壊対策事業分担金 1,650 農地農業用施設災害復旧事業分担金 1,900 他
	負 担 金	258,438	237,923	20,515	老人保護措置費負担金 33,175 保育所保護者負担金 159,552 児童クラブ保護者負担金 45,000 病院群輪番制病院運営費関係市負担金 16,210 他
14 使用料及び手数料		1,019,175	1,031,662	△12,487	
	使 用 料	879,215	895,298	△16,083	市立保育所保育料 80,831 休日夜間急病診療所使用料 45,067 墓地使用料 6,659 動物園入園料 86,631 道路占用料 41,256 市営住宅使用料 431,689 駐車場使用料 33,537 学び・交流プラザ使用料 8,615 文化会館使用料 45,808 都市公園施設使用料 8,852 他
	手 数 料	139,960	136,364	3,596	納税等証明閲覧手数料 5,719 戸籍関係手数料 23,714 住民票の写し等交付手数料 12,568 印鑑証明手数料 7,209 粗大ごみ処理手数料 8,449 し尿処理手数料 21,880 建築確認申請等手数料 3,233 危険物関係許可検査手数料 35,847 他
15 国庫支出金		10,767,088	9,326,352	1,440,736	
	国 庫 負 担 金	6,718,518	6,405,111	313,407	障害者自立支援給付費負担金 1,386,852 国民健康保険基盤安定負担金 123,161 児童手当負担金 1,580,653 児童扶養手当負担金 153,545 生活保護費等負担金 1,608,739 障害児通所給付費等負担金 222,566 他

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	説 明
15 国庫支出金	国庫補助金	4,020,786	2,893,274	1,127,512	社会資本整備総合交付金 合計 349,470 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,264,615 道路事業 196,600 道路メンテナンス事業補助金 707,850 街路事業 55,500 学校施設環境改善交付金 215,051 河川改修事業 33,000 子ども・子育て支援交付金 172,491 公園整備事業 31,929 地域住宅計画に基づく事業 22,315 他 その他 10,126
	委託金	27,784	27,967	△183	基礎年金等及び福祉年金事務委託金 26,472 他
16 県支出金		4,656,375	4,552,217	104,158	
	県負担金	3,028,928	2,893,085	135,843	国民健康保険基盤安定負担金 406,950 障害者自立支援給付費負担金 693,426 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 483,028 子どものための教育・保育給付費負担金 774,610 児童手当負担金 355,733 生活保護費負担金 64,120 他
	県補助金	1,393,884	1,377,510	16,374	離島航路補助金 97,717 重度心身障害者医療費助成事業費補助金 175,456 子ども・子育て支援交付金 172,427 乳幼児医療費助成事業費補助金 54,987 水産物供給基盤機能保全事業費補助金 131,640 石油貯蔵施設立地対策等交付金 81,081 多面的機能支払交付金 57,888 他
	委託金	233,563	281,622	△48,059	個人県民税徴収取扱委託金 219,248 農林業センサス委託金 6,330 全国家計構造調査委託金 2,696 排水機場管理等委託金 2,196 他

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	説 明
17 財 産 収 入		293,422	290,474	2,948	
	財 産 運 用 収 入	90,982	83,641	7,341	土地貸付収入 47,369 建物貸付収入 6,206 財政調整基金利子 11,430 減債基金利子 2,654 株式等配当金 4,442 他
	財 産 売 払 収 入	202,440	206,833	△4,393	土地売払収入 126,380 立木竹売払収入 74,689 他
18 寄 附 金	寄 附 金	213,480	109,400	104,080	ふるさと周南応援寄附金 207,480 他
19 繰 入 金		6,353,776	7,361,740	△1,007,964	
	基 金 繰 入 金	6,295,190	7,361,740	△1,066,550	子ども未来夢基金繰入金 2,114,148 減債基金繰入金 500,000 財政調整基金繰入金 1,754,074 公共施設マネジメント基金繰入金 398,446 地域振興基金繰入金 1,215,602 森林環境整備基金繰入金 148,182 他
	特 別 会 計 繰 入 金	58,586	0	58,586	重層的支援体制整備事業繰入金 58,586
20 繰 越 金	繰 越 金	400,000	400,000	0	前年度繰越金 400,000
21 諸 収 入		2,880,784	2,861,625	19,159	
	延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	33,000	50,000	△17,000	市税延滞金 33,000

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	説 明
21 諸 収 入	市 預 金 利 子	2,753	74	2,679	歳計現金利子 2,752 他
	貸 付 金 元 利 収 入	1,075,076	1,239,981	△164,905	地域総合整備資金貸付金元金 91,426 中小企業振興融資制度預託金元金 979,000 他
	受 託 事 業 収 入	16,118	17,508	△1,390	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託収入 7,076 高速自動車道救急業務受託収入 4,549 他
	雑 入	1,753,837	1,554,062	199,775	重度心身障害者医療費助成事業高額医療費等返還金 136,574 資源物売払収入 97,786 ごみ袋売払収入 110,400 港湾管理協定交付金 184,748 学校給食費収入 614,051 他
22 市 債		5,306,300	5,295,300	11,000	※詳細は市債別表のとおり

市債別表

(単位 千円)

起 債 の 目 的	本年度 予算額	充 当 事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
				地方債	国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
普通財産管理事業	35,000	普通財産管理事業	470,113	35,000	0	0	329,508	105,605
(仮称) 徳山北部拠点施設整備事業	120,200	(仮称) 徳山北部拠点施設整備事業	201,522	120,200	0	0	66,400	14,922
市民センター整備事業	93,700	市民センター整備事業	110,596	93,700	0	0	10,800	6,096
交通結節点環境整備事業	9,000	交通結節点環境整備事業	18,164	9,000	0	0	9,000	164
新南陽ふれあいセンター整備事業	7,500	新南陽ふれあいセンター管理運営事業	60,145	7,500	0	0	4,693	47,952
新南陽総合支所整備事業	217,100	新南陽総合支所整備事業	642,167	217,100	0	0	370,000	55,067
鹿野総合支所整備事業	215,300	鹿野総合支所整備事業	601,225	215,300	0	0	350,000	35,925
過疎地域持続的発展特別事業	39,700	基金管理事業	478,811	39,700	0	0	241,166	197,945
コアプラザかの整備事業	51,100	コアプラザかの管理運営事業	69,520	51,100	0	0	2,288	16,132
熊毛総合支所整備事業	36,600	熊毛総合支所管理運営事業	106,273	36,600	0	0	36,288	33,385
隣保館整備事業	24,600	隣保館整備事業	26,255	24,600	0	0	0	1,655
老人福祉施設整備事業	6,600	老人福祉施設維持管理事業	16,381	6,600	0	0	0	9,781
保育所再編整備事業	47,800	保育所再編整備事業	184,061	47,800	89,244	0	46,961	56
児童クラブ整備事業	39,100	児童クラブ整備事業	43,069	39,100	0	0	3,000	969
上水道安全対策事業	46,900	水道事業	500,295	46,900	0	0	150,000	303,395
農業振興事業	40,500	土地改良施設維持管理適正化事業	46,211	40,500	0	0	0	5,711
	32,400	農業競争力強化基盤整備事業（県営事業）	47,800	32,400	0	1,650	1,000	12,750
農業用施設浚渫事業	10,000	農業用施設管理事業	14,344	10,000	0	0	0	4,344
林道整備事業	24,000	単市林道維持管理事業	84,829	24,000	0	34,479	24,167	2,183
小規模治山事業	5,700	小規模治山事業	12,000	5,700	0	6,000	300	0
沿岸漁場整備開発事業	2,300	沿岸漁場整備県事業負担金	2,665	2,300	0	0	0	365
水産物供給基盤機能保全事業	46,500	水産物供給基盤機能保全事業	186,211	46,500	0	131,640	0	8,071
海岸保全施設長寿命化事業	11,400	海岸保全施設長寿命化事業	26,020	11,400	12,750	0	0	1,870
動物園リニューアル事業	309,600	動物園リニューアル事業	725,986	309,600	355,000	0	11,000	50,386
観光施設整備事業	29,200	鹿野観光交流拠点施設整備事業	43,185	29,200	0	0	10,000	3,985
道路橋りょう整備事業	41,400	市道維持管理費	367,443	41,400	0	0	43,654	282,389
	5,800	街路灯管理事業	33,050	5,800	0	0	1,000	26,250
	36,900	道路ストック点検整備事業	149,120	36,900	39,500	8,000	0	64,720
	39,600	市道改良事業	84,176	39,600	35,700	0	0	8,876
	27,200	道路整備県事業負担金	30,300	27,200	0	0	0	3,100

市債別表

(単位 千円)

起 債 の 目 的	本年度 予算額	充 当 事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
				地方債	国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
道路橋りょう整備事業	23,600	中開作線整備事業	62,817	23,600	26,250	0	0	12,967
	59,900	野村一丁目7号線整備事業	150,568	59,900	81,400	0	0	9,268
	29,000	過疎対策道路整備事業	29,000	29,000	0	0	0	0
	2,200	歩道バリアフリー推進事業	5,000	2,200	2,500	0	0	300
	5,000	本浦馬島線整備事業	5,013	5,000	0	0	0	13
	70,800	通学路安全対策事業	145,704	70,800	13,750	22,000	20,000	19,154
	97,600	橋りょう長寿命化推進事業	272,679	97,600	144,100	0	0	30,979
	415,100	古川跨線橋整備事業	1,039,032	415,100	563,750	0	0	60,182
河川浚渫事業	21,700	河川維持管理費	30,619	21,700	532	322	1,169	6,896
	3,000	排水路維持管理費	50,026	3,000	0	2,196	0	44,830
準用河川改修事業	42,000	河川改良補助事業（黒木川）	66,395	42,000	21,000	0	0	3,395
	24,000	河川改良補助事業（隅田川）	37,163	24,000	12,000	0	0	1,163
	43,800	河川改良単独事業	43,800	43,800	0	0	0	0
排水路整備事業	900	排水路改良事業	1,300	900	0	0	0	400
砂防・急傾斜対策事業	42,200	砂防・急傾斜対策事業	65,000	42,200	0	16,250	2,337	4,213
港湾整備事業	136,400	港湾整備県事業負担金（現年分）	191,980	136,400	0	0	0	55,580
街路整備事業	32,400	街路整備県事業負担金	36,000	32,400	0	0	0	3,600
	49,900	中溝線整備事業	132,898	49,900	55,500	0	0	27,498
	36,700	街路維持管理費	66,531	36,700	0	0	0	29,831
公園整備事業	28,700	公園施設長寿命化対策事業	64,589	28,700	31,929	0	0	3,960
	10,500	周南緑地整備事業	21,739	10,500	9,578	0	0	1,661
中心市街地環境整備事業	3,100	中心市街地環境整備事業	27,100	3,100	13,550	0	0	10,450
公営住宅整備事業	54,600	公営住宅ストック改善事業	102,566	54,600	19,815	0	25,607	2,544
消防機械器具整備事業	157,200	消防機械器具強化充実事業	173,929	157,200	0	15,600	0	1,129
	32,900	消防団機械器具強化充実事業	62,605	32,900	0	28,000	0	1,705
消防施設整備事業	20,100	消防施設整備事業	20,424	20,100	0	0	0	324
消防水利施設管理事業	20,100	消防水利施設管理事業	26,813	20,100	0	0	0	6,713
通信指令強化充実事業	570,000	通信指令強化充実事業	571,111	570,000	0	0	0	1,111
避難所非常用電源設備整備事業	7,100	避難所非常用電源設備整備事業	7,185	7,100	0	0	0	85
防災施設等整備事業	16,000	防災対策費	39,360	16,000	0	0	6,292	17,068

市債別表 (単位 千円)								
起 債 の 目 的	本年度 予算額	充 当 事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
				地方債	国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
小学校施設整備事業	354, 200	小学校改修事業	665, 330	354, 200	147, 209	0	109, 900	54, 021
中学校施設整備事業	139, 000	中学校改修事業	247, 384	139, 000	67, 842	0	21, 300	19, 242
中央図書館整備事業	207, 000	中央図書館整備事業	230, 743	207, 000	0	0	0	23, 743
(仮称) 大田原自然の家移転整備事業	28, 100	(仮称) 大田原自然の家移転整備事業	30, 396	28, 100	0	0	0	2, 296
文化施設整備事業	145, 200	郷土美術資料館整備事業	162, 750	145, 200	0	0	15, 000	2, 550
	14, 000	美術博物館整備事業	15, 741	14, 000	0	0	0	1, 741
学び・交流プラザ整備事業	121, 300	学び・交流プラザ改修事業	121, 396	121, 300	0	0	0	96
周南緑地体育施設等整備事業	272, 300	周南緑地体育施設等整備管理運営事業	706, 715	272, 300	230, 649	0	2, 844	200, 922
体育施設整備事業	22, 400	体育施設整備事業	30, 140	22, 400	3, 750	0	1, 000	2, 990
農業施設災害復旧事業	5, 000	農業施設災害復旧事業（補助）	19, 795	5, 000	0	10, 000	1, 400	3, 395
	2, 900	農業施設災害復旧事業（単独）	5, 070	2, 900	0	0	500	1, 670
林道施設災害復旧事業	2, 200	林道施設災害復旧事業（補助）	5, 400	2, 200	0	2, 500	0	700
	900	林道施設災害復旧事業（単独）	1, 600	900	0	0	0	700
公共土木施設災害復旧事業	14, 900	公共土木施設災害復旧事業（現年補助）	45, 337	14, 900	30, 015	0	0	422
	30, 000	公共土木施設災害復旧事業（現年単独）	33, 434	30, 000	0	0	0	3, 434
	15, 700	公共土木施設災害復旧事業（過年補助）	52, 500	15, 700	35, 017	0	0	1, 783
小 計	5, 084, 300		11, 304, 614	5, 084, 300	2, 042, 330	278, 637	1, 918, 574	1, 980, 773
臨時財政対策債	222, 000	一般財源						
合 計	5, 306, 300							

2 一般会計歳出予算

総務部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)							
総務課	131	環境配慮型公用車導入推進事業	予算額 2,221 (1,503) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>2,221</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他	一財	2,221	●電気自動車を公用車として計画的に導入	CO2排出量の削減及び災害時における避難所等での非常用電源としても活用することができる。
財源	国県	地方債										
	その他	一財	2,221									
人事課	121	職員研修事業	予算額 17,906 (15,698) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他 1,413</td><td>一財 16,493</td><td></td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他 1,413	一財 16,493		●人材育成に向けた計画的・体系的な研修の実施 ●業務に必要な技術・知識習得のための専門研修機関等への派遣 ●人的ネットワークづくりや職員育成のための国・県等への長期派遣 ●周南公立大学と連携した、若手職員を対象とする研修(庁内大学)の実施	職員の資質及び能力の向上、組織の活性化を推進することで、より充実した市民サービスを提供することができる。
	財源	国県	地方債									
		その他 1,413	一財 16,493									
	121	職員福利厚生事業	予算額 23,013 (23,097) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他 3,980</td><td>一財 19,033</td><td></td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他 3,980	一財 19,033		●職員健康診断、予防接種、健康相談、健康教育の実施 ●職員のストレスチェックの実施と職場環境改善に向けた取組	職員の健康意識を高め、疾患の早期発見・早期治療により、職員の健康維持を促進し、安定した市民サービスを提供することができる。
財源	国県	地方債										
	その他 3,980	一財 19,033										
	121	職員メンタルヘルス事業	予算額 794 (794) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他 50</td><td>一財 744</td><td></td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他 50	一財 744		●職員のメンタル面における健康管理 ●職員のメンタル疾患の予防及び早期発見・早期治療のための啓発	職員のメンタル疾患に対する正しい知識の普及やメンタル不調の早期発見・早期治療により、メンタル病休者数及び休職者数の抑制につなげ、安定した市民サービスを提供することができる。
財源	国県	地方債										
	その他 50	一財 744										
防災危機管理課	427	避難行動支援事業	予算額 192 (1,464) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 192</td><td></td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他	一財 192		●避難行動要支援者を対象とした、家具転倒防止器具設置の支援や個別避難計画の作成を、自主防災組織等と協働で実施 ●関係機関と連携した率先避難促進事業を実施	地域における率先避難の取組や、避難行動要支援者の支援を進めることにより、災害時の「逃げ遅れゼロ」の実現を目指す。
財源	国県	地方債										
	その他	一財 192										

総務部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)							
防災危機 管理課	429	避難所非常用電源設備整備 事業	予算額 7,185 (6,348) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td>7,100</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>85</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	7,100	その他	一財	85	●活用頻度の高い避難所施設(市民センター等)における、 V2H方式による給電設備(電源取込口等)の整備	避難所施設における災害時の停電に備 え、非常用電源を確保することができる。 (R6目標:5箇所(久米・大向・勝間・高水・ 三丘市民センター))
	財 源	国県	地方債		7,100							
その他		一財	85									
	429	防災DX化推進事業	予算額 1,632 (0) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>1,632</td></tr></table>	財 源	国県	地方債		その他	一財	1,632	●災害対応用ドローンの導入 ●職員を対象としたドローン操縦士育成	災害時の状況確認等、ドローンを活用す ることにより、早期復旧につながる。
財 源	国県	地方債										
	その他	一財	1,632									

企画部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)							
企画課	133	まちづくり総合計画策定事業	予算額 5,655 (9,447) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>5,655</td></tr></table>	財 源	国県	地方債		その他	一財	5,655	●第3次周南市まちづくり総合計画【期間:2025～2034】及び(仮称)周南市デジタル田園都市国家構想総合戦略(第3期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略)【期間:2025～2029】の策定 ●策定に向けたまちづくり総合計画審議会及びパブリックコメントの実施	新たな総合計画及び総合戦略を策定することにより、総合的かつ計画的な市政運営を図るとともに、人口減少社会における政策課題に的確に対応し、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現する。
	財 源	国県	地方債									
		その他	一財	5,655								
133	大学を生かしたまちづくり推進事業	予算額 663 (1,572) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>663</td></tr></table>	財 源	国県	地方債		その他	一財	663	●周南公立大学と連携した公開講座の開催 ●周南公立大学が実施する「履修証明プログラム」と「科目等履修生制度」の受講料等に対する補助	大学の「知の力」を活用した公開講座の実施等により、市民の学び直しを支援し、地域人材を育成する。	
財 源	国県	地方債										
	その他	一財	663									
133	市民館跡地利活用検討事業	予算額 6,953 (0) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>6,953</td></tr></table>	財 源	国県	地方債		その他	一財	6,953	●周南市市民館跡地利活用構想及び文化小ホール基本構想・基本計画の策定 ●策定に向けた有識者検討会議及び市民ワークショップの実施	市内に点在する国の機関を集約させ、市民サービスの向上及び行政機能の連携強化を図る。また、文化小ホールの建設により市民の文化力向上とまちの賑わい創出を図る。	
財 源	国県	地方債										
	その他	一財	6,953									

企画部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)							
企画課	307	未来人材奨学金返還支援事業	予算額 1,614 (124) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>1,614</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他	一財	1,614	●本市に居住し、中小企業等に正規雇用され、奨学金を返還している若者に対し、企業とともに奨学金の返還支援を実施 ●中小企業等及び学生等への制度周知	本市に居住し働く若者を支援することで、企業人材の確保と若者の定住を促進する。
	財源	国県	地方債									
その他		一財	1,614									
	505	周南公立大学運営事業	予算額 637,751 (243,937) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>637,751</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他	一財	637,751	●公立大学法人周南公立大学への運営費交付金の交付 ●公立大学法人評価委員会の開催	法人の安定的かつ持続的な運営を確保することで、学生に質の高い教育を提供するとともに、大学が有する教育研究資源によって市民の学びの場の充実や地域政策課題の解決につながる。
財源	国県	地方債										
	その他	一財	637,751									
スマート シティ推 進課	151	電子計算組織管理費	予算額 516,339 (426,335) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>442,522</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他	一財	442,522	●情報システムの運用・管理 (1) 基幹業務システム(4市1町自治体クラウド) (2) 内部事務システム(財務会計・文書管理・グループウェアなど)	情報システムの適切な運用・管理により、システムの安定稼働・情報セキュリティの強化・市民サービス向上・コスト削減につながる。
	財源	国県	地方債									
その他		一財	442,522									
	151	スマートシティ推進事業	予算額 48,340 (59,037) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>48,008</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他	一財	48,008	●スマートシティの実現に向けた先端技術等の利活用 (1) スマートシティの推進 (2) 自治体DXの推進	先端技術やデータ等を活用したまちづくりを進めることで、市民の利便性等が向上する。
財源	国県	地方債										
	その他	一財	48,008									
施設マネ ジメント課	127	普通財産管理事業	予算額 470,113 (376,961) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td>35,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>105,605</td></tr></table>	財源	国県	地方債	35,000	その他	一財	105,605	●普通財産の維持管理 ●公共施設マネジメント基金を活用して、用途廃止後、そのままとなっている建物について解体を実施 (R6解体対象施設:旧杵島小学校、旧遠石公民館、旧須金公民館、旧鹿野母子健康センター、旧福川保育園)	老朽化した建物を解体することにより、財産の有効活用を図っていくとともに、建物が立地するエリアの環境改善につなげていく。
財源	国県	地方債	35,000									
	その他	一財	105,605									

財政部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)														
契約監理課	125	契約管理事務費	<table><tr><td colspan="2">予算額</td><td>1,405</td><td colspan="2">(753)</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>165</td><td>一財</td><td>1,240</td></tr></table>	予算額		1,405	(753)		財源	国県		地方債		その他	165	一財	1,240	●入札及び契約監理事務の実施 ●電子契約実施に向けたクラウド型電子契約サービスの導入	市の入札・契約事務について、効率化を進め、透明性・競争性・公平性を有した適切な入札・契約制度を確立する。
予算額		1,405	(753)																
財源	国県		地方債																
	その他	165	一財	1,240															

シティネットワーク推進部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)														
シティプロモーション課	143	移住交流推進事業	<table><tr><td colspan="2">予算額</td><td>23,755</td><td colspan="2">(0)</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>3,810</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>10,000</td><td>一財</td><td>9,945</td></tr></table>	予算額		23,755	(0)		財源	国県	3,810	地方債		その他	10,000	一財	9,945	●関係人口の拡大や深化、移住定住の促進につながるシティプロモーションの推進 ●県外での移住フェア等への参加による移住希望者の獲得 ●移住相談者への対応や移住促進に向けた支援の実施	市民等と連携したシティプロモーションの推進により、関係人口の拡大・深化、シビックプライドの醸成、市の認知度向上が期待される。また、移住定住を促進することで持続可能なまちづくりにつなげることができる。
予算額		23,755	(0)																
財源	国県	3,810	地方債																
	その他	10,000	一財	9,945															

地域振興部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)							
地域づくり 推進課	139	市民センター整備事業	予算額 110,596 (160,536) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td>93,700</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>6,096</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	93,700	その他	一財	6,096	●(新)菊川支所・市民センター用地測量委託料 ●(新)和田支所・市民センター用地不動産鑑定手数料 ●大河内市民センター設備改修工事 ●須金市民センター設備改修工事 ●中央地区市民センター設備改修工事 ●周陽市民センター設備改修工事 ●今宿市民センター西松原分館乗入口改修工事	地域づくり及び生涯学習活動の推進拠点である市民センターの利便性が向上し、安心・安全が確保される。
	財 源	国県	地方債		93,700							
その他		一財	6,096									
	141	中山間地域戦略プロジェクト事業	予算額 9,594 (9,001) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>9,594</td></tr></table>	財 源	国県	地方債		その他	一財	9,594	●鹿野地区(大潮・渋川)に配置した地域おこし協力隊による、地域の自主的・主体的な地域づくり活動の支援や地域の加工事業の活性化の取組を推進	身近な暮らしの維持・確保や活力ある地域づくりを促進など、持続可能な中山間地域の実現が図られる。
財 源	国県	地方債										
	その他	一財	9,594									

地域振興部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)							
地域づくり推進課	143	(仮称)徳山北部拠点施設整備事業	予算額 201,522 (38,910) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td>120,200</td></tr><tr><td>その他 66,400</td><td>一財</td><td>14,922</td></tr></table>	財源	国県	地方債	120,200	その他 66,400	一財	14,922	徳山北部地域の生活圏の中心である須々万地区に、安心な暮らしの確保や活力の創出につながる機能を備えた拠点施設を整備 ●用地造成工事 ●建物実施設計 (※徳山北部地域:大向、大道理、長穂、須々万、中須、須金、八代)	住み慣れた地域の中で安心して暮らし続けられる生活圏づくりが推進される。
	財源	国県	地方債		120,200							
その他 66,400		一財	14,922									
	161	地域づくり支援事業	予算額 2,976 (2,932) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他 1,500</td><td>一財</td><td>1,476</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他 1,500	一財	1,476	●地域の夢プランの策定や実現に向けた取組の支援 ●住民主体の地域づくりに向けた機運醸成 ●地域づくりを支援する職員の育成 ●地域づくりを行う団体同士のネットワーク強化 ●地域づくり活動等の情報発信	住民自治の推進に向けて、地域の多様な主体同士が連携し、自らの発意により行動して地域づくりを進めていくことが期待できる。 (R6目標:地域の夢プラン策定支援地区数 2地区)
財源	国県	地方債										
	その他 1,500	一財	1,476									
文化スポーツ課	469	文化振興一般事務費	予算額 34,228 (2,001) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他 32,108</td><td>一財</td><td>2,120</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他 32,108	一財	2,120	●中学校部活動の地域移行に向けた団体の調査・調整等を文化振興財団に委託 ●(仮称)文化振興計画の策定等	文化振興財団、文化協会等の関係団体と連携し、文化芸術の振興を図ることができる。また、中学校部活動の地域移行に伴う新たな文化芸術活動の環境整備を進めることができる。
	財源	国県	地方債									
		その他 32,108	一財	2,120								
	471	美術博物館特別展覧会等開催事業	予算額 13,850 (11,653) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他 9,640</td><td>一財</td><td>4,210</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他 9,640	一財	4,210	●特別展覧会「谷川俊太郎 絵本★百貨展」の開催 ●秀作美術展「しゅうなんアート・ナウ2024」の開催	本市ならではの意義ある展覧会を開催することで、美術に対する市民等の関心を高めることができる。 (R6目標:特別展覧会等開催数 2回)
財源	国県	地方債										
	その他 9,640	一財	4,210									
	503	スポーツ活動支援事業	予算額 57,602 (0) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他 29,129</td><td>一財</td><td>28,473</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他 29,129	一財	28,473	●中学校部活動の地域移行に向けた団体の調査・調整等をスポーツ協会に委託 ●スポーツ協会への運営費の補助	スポーツ協会(旧体育協会)等の関係団体と連携し、市民等のスポーツ振興を図ることができる。また、中学校部活動の地域移行に伴う新たなスポーツ活動の環境整備を進めることができる。
財源	国県	地方債										
	その他 29,129	一財	28,473									

地域振興部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)
文化スポーツ課	505	周南緑地体育施設等整備管理運営事業	予算額 706,715 (695,974) 財源 国県 230,649 地方債 272,300 その他 2,844 一財 200,922	●PFI事業(事業期間 R5.4～R24.3末) (1) 周南緑地(東・中央)の体育施設等の維持管理・運営の実施 (2)施設整備(駐車場、サッカー場、陸上競技場管理棟解体、庭球場、トイレ改修)の実施 ●総合スポーツセンター空調設備改修工事の実施(救護室、図書室、清掃員控室他)	周南緑地内の施設整備や管理運営をPFI方式等により実施することで、快適なスポーツ環境の提供や利用者満足度の向上等に寄与できる。
観光交流課	351	日常をときほぐす観光事業	予算額 4,932 (6,312) 財源 国県 1,295 地方債 その他 3,000 一財 637	●特設webサイト等による情報発信 ●ワーケーション推進に向けたWi-Fi環境の整備、情報発信	主に中山間地域において地域資源を活用した観光振興を推進することにより、交流人口の拡大や地域経済の循環が促進され、持続可能な地域の実現につながる。
	351	鹿野観光交流拠点施設整備事業	予算額 43,185 (0) 財源 国県 地方債 29,200 その他 10,000 一財 3,985	●鹿野観光交流拠点施設整備に向けた基本設計、造成測量設計等	「鹿野地域観光振興プラン」を具現化し、周遊促進の起点となる施設を整備することにより、交流人口の拡大や地域経済の循環が促進され、持続可能な地域の実現につながる。
動物園	353	動物園管理運営事業	予算額 103,413 (103,294) 財源 国県 地方債 その他 42,343 一財 61,070	●入園者の受付・駐車場整理等の運営業務 ●施設の維持や保守点検等の管理業務 ●事業告知のための広告宣伝業務	動物園を交流拠点として、また社会教育施設として管理運営し、市内外からの多くの来園者を迎える体制を確保することで、交流人口の拡大や市民のレクリエーション機能を充実させることができる。 (R6目標:入園者数 28万人)
	359	動物園魅力向上推進事業	予算額 24,286 (19,224) 財源 国県 6,300 地方債 その他 17,986 一財	●リニューアルが進む動物園での多様な体験イベントの実施 ●夏休みには、体験イベントブースの設置、夜間開園を実施するなど、楽しさあふれる動物園体験を提供 ●動物園ボランティアと協働した環境学習プログラムやおもてなしサービスの提供や市内施設との連携イベントの実施 ●マスコミやホームページやSNS等による積極的な情報発信	多くの市民に楽しく癒される時間を提供する。SDGsの達成につながる環境学習のプログラム等の実施により自然環境保全への関心を高めてもらう。多様な手段で情報発信を行い、いつでも動物の様子を見てもらい動物園を身近に感じていただく。

地域振興部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)														
動物園	361	動物園リニューアル事業	<table><tr><td colspan="2">予算額</td><td>725,986</td><td colspan="2">(392,881)</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>355,000</td><td>地方債</td><td>309,600</td></tr><tr><td>その他</td><td>11,000</td><td>一財</td><td>50,386</td></tr></table>	予算額		725,986	(392,881)		財 源	国県	355,000	地方債	309,600	その他	11,000	一財	50,386	●基本計画に基づく、リニューアル事業の推進 (1) (南園)管理事務所等建設、SL改修工事 (2) (北園)オオカミ・オオワシ・トラ舎建設工事 ●新たな動物園の管理・運営・建設へ民間活力の導入を推進	昨年度より着手した南園管理ゾーンや北園オオカミ・オオワシ・トラ舎建設工事の完成を目指し、さらに、新たな園の顔となる南エントランスゾーンでは、SL改修等を実施する。引き続き、基本計画に沿ったリニューアル事業を推進し、新しい動物園を多くの方々に楽しんでいただき、更なる入園者数の増加につなげる。
予算額		725,986	(392,881)																
財 源	国県	355,000	地方債	309,600															
	その他	11,000	一財	50,386															

環境生活部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円		事業内容	想定される成果(市民への影響)									
環境政策課	283	野犬等対策事業	予算額 9,918 (8,892) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>1</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>9,620</td><td>一財</td><td>297</td></tr></table>		財源	国県	1	地方債		その他	9,620	一財	297	●野犬へのエサやりや遺棄禁止のパトロール、野犬の棲みにくい環境づくりのための効果的な草刈り、周南環境保健所の捕獲への協力・情報連携を継続して実施 ●野犬対策・動物愛護啓発に係るキャンペーンを実施 ●保護された犬の譲渡活動や飼い主のいない犬・猫の不妊去勢手術への補助	野犬による被害を減らすとともに、動物愛護を推進することで、市民の安心安全と衛生的な生活環境が向上する。
	財源	国県	1	地方債											
		その他	9,620	一財	297										
	285	一部事務組合負担金(斎場分)	予算額 88,176 (125,669) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>88,176</td></tr></table>		財源	国県		地方債		その他		一財	88,176	●下松市、光市、周南市で構成される一部事務組合が運営する御屋敷山斎場において、火葬業務を実施 ●御屋敷山斎場の老朽化による新斎場整備の推進	現斎場の適正な運営及び新斎場の整備により、市民の宗教的感情に配慮した祭祀の場を提供する。
財源	国県		地方債												
	その他		一財	88,176											
287	合併処理浄化槽整備推進事業	予算額 17,710 (18,011) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>2,296</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>15,414</td></tr></table>		財源	国県	2,296	地方債		その他		一財	15,414	●単独処理浄化槽や汲み取り便槽から転換するために合併処理浄化槽を設置する者に対して、設置費を補助 ●合併処理浄化槽の適正管理を推進するため、浄化槽適正管理者へ助成を実施	公共下水道事業計画区域外の公衆衛生の向上及び水質保全が図られる。 (R6目標:合併処理浄化槽設置11基、補助する浄化槽管理者数1,309人)	
財源	国県	2,296	地方債												
	その他		一財	15,414											
289	環境基本計画推進事業	予算額 4,172 (8,547) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>4,172</td></tr></table>		財源	国県		地方債		その他		一財	4,172	●第3次周南市環境基本計画の策定 ●第2次周南市環境基本計画(後期)の進捗状況の把握 ●周南市役所エコ・オフィス実践プラン(第5期)の進捗状況の把握 ●省エネ法の定期報告書及び中長期計画書の提出	環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進することで、現在及び将来の市民の健康で安全かつ快適な文化的生活が確保される。	
財源	国県		地方債												
	その他		一財	4,172											

環境生活部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)					
環境政策課	289	脱炭素社会推進事業	予算額 7,103 (6,563) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 4,000</td><td>一財 3,103</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他 4,000	一財 3,103	●地球温暖化対策の推進に関する法律第40条に基づく「周南市温暖化対策地域協議会」の運営支援(環境活動推進部会及び環境学習推進部会での事業実施) ●公共施設のLED照明導入及び省エネ診断 ●市内一斉ノーマイカーデー、温暖化対策啓発用小冊子作成 ●再生可能エネルギー・省エネルギー設備等の導入費補助(戸建住宅ZEH普及促進補助金、EV・PHV普及促進補助金)	地球温暖化対策を着実に推進することで、2050年脱炭素社会の実現に向けた市全体の気運を醸成することができる。
財源	国県	地方債								
	その他 4,000	一財 3,103								
リサイクル推進課	301	ごみ対策推進事業	予算額 249,743 (205,959) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 891</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 110,401</td><td>一財 138,451</td></tr></table>	財源	国県 891	地方債	その他 110,401	一財 138,451	●CO2削減に向けた取組として燃やせるごみ袋にバイオマスプラスチックの採用 ●ごみの減量化・再資源化を推進するため、R7から始まる新たな一般廃棄物(ごみ)処理基本計画を策定 ●クリーンリーダー活動に対する報償金の交付や、生ごみ処理機の購入に対し補助を行い、市民と協働した取組を展開	ごみの正しい分別や減量化の啓発等により、ごみ排出量の削減が図られる。 (R6目標:658.5g/人/日)
	財源	国県 891	地方債							
その他 110,401		一財 138,451								
	303	環境館運営事業	予算額 10,153 (8,145) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 3</td><td>一財 10,150</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他 3	一財 10,150	●循環型社会の形成に向けた3Rに関する啓発を推進するため、リユース品の提供・3R講座や家庭にある不用品等のリメイクを中心とした体験教室やエコフェスタの開催及びインターネット等を活用した情報発信を実施	環境問題やごみ問題に対する啓発促進が図られ、循環型社会形成に向けた意識が高まる。
財源	国県	地方債								
	その他 3	一財 10,150								
市民課	181	戸籍総合システム管理事業	予算額 22,395 (25,365) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 3,685</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 18,710</td></tr></table>	財源	国県 3,685	地方債	その他	一財 18,710	●戸籍クラウドシステム及びコンビニ交付クラウドシステムの適正な運用とデータの保護管理 ●国の戸籍情報連携システムとの円滑なネットワーク連携 ●戸籍記載事項に氏名の振り仮名を追記する機能の整備 ●国のスケジュールに沿った標準準拠システムへの移行	手続時の戸籍証明書の省略や、本籍地以外での証明書交付が可能になるほか、公証された振り仮名が様々な手続で本人確認事項として利用することが可能になり、市民の利便性が高まる。
	財源	国県 3,685	地方債							
その他		一財 18,710								
	183	窓口DX化推進事業	予算額 66,941 (0) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 33,470</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 33,471</td></tr></table>	財源	国県 33,470	地方債	その他	一財 33,471	●窓口DXSaaSシステム(書かない窓口)の導入 ●待ち時間の短縮、手続時間の短縮、各窓口間の連携など、来庁者の負担を軽減するための窓口環境の整備	「書かない窓口」を推進することで、申請書を記入する市民の負担が軽減され、市民サービスの向上が図られる。
財源	国県 33,470	地方債								
	その他	一財 33,471								

環境生活部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
市民課	183	住居表示情報デジタル化推進事業	予算額 35,507 (0) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>17,753</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>17,754</td></tr></table>	財源	国県	17,753	地方債		その他		一財	17,754	●住居表示台帳をデジタル化し、電子地図データとして統合型・市民公開型GISシステムに搭載 ●住居表示地区の建物等に設定した住所情報を電子地図上で管理、随時更新	住居表示地区の最新の住所情報を自宅や事務所等で閲覧ができることで、ニーズ、目的に応じた利活用が可能になり、市民サービスの向上が図られる。
財源	国県	17,753	地方債											
	その他		一財	17,754										
生活安全課	117	犯罪被害者等支援事業	予算額 1,425 (1,437) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>1,425</td></tr></table>	財源	国県		地方債		その他		一財	1,425	●犯罪被害者等からの相談対応を行う「総合的相談窓口」の円滑な運営 ●犯罪被害者等に対する見舞金・助成金の交付	犯罪被害者等が受けた被害の早期回復・軽減及び生活の早期再建を図り、市民が安全に安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与する。
	財源	国県			地方債									
		その他		一財	1,425									
153	交通安全推進事業	予算額 5,801 (5,696) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>1,000</td><td>一財</td><td>4,801</td></tr></table>	財源	国県		地方債		その他	1,000	一財	4,801	●「周南市自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の周知 ●交通安全関係団体との連携及び活動の支援 ●交通安全に関する広報啓発活動の実施	交通安全に関する各種啓発・広報活動により、交通事故防止を推進する。 (R6目標:市内人身事故件数 260件以下)	
財源	国県			地方債										
	その他	1,000	一財	4,801										
159	消費生活事業	予算額 10,950 (9,248) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>10,950</td></tr></table>	財源	国県		地方債		その他		一財	10,950	●複雑・巧妙化する消費者被害等の相談への助言・あっせん ●消費者トラブルの未然防止・拡大防止のための啓発 ●多面的な消費者活動に取り組む消費者団体の活動を支援	消費者被害の未然防止や早期発見・被害軽減が図られる。 (R6目標:消費者啓発活動回数 50回)	
財源	国県			地方債										
	その他		一財	10,950										
人権推進課	147	男女共同参画推進事業	予算額 4,763 (3,943) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>1,211</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>3,552</td></tr></table>	財源	国県	1,211	地方債		その他		一財	3,552	●第3次周南市男女共同参画基本計画すまいるプラン周南の策定 ●市民センター等での地域講座、啓発セミナーの開催 ●男女共同参画推進員の活動支援 ●男女共同参画情報誌「じょいんと」の発行 ●DV相談、DV防止の広報・啓発	男女が対等なパートナーとして社会のあらゆる分野へ参画する男女共同参画社会の実現に向け、意識啓発が推進される。 (R6目標:講座等参加者 1,900人)
財源	国県	1,211	地方債											
	その他		一財	3,552										

環境生活部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)											
人権推進 課	209	人権啓発事業	<table><tr><td colspan="2">予算額</td><td>1,592</td><td>(2,123)</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>70</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財 1,522</td></tr></table>	予算額		1,592	(2,123)	財 源	国県	70	地方債	その他		一財 1,522	●人権講演会・イベント等を各地区で開催 ●広報紙、ホームページ等による啓発活動 ●人権擁護委員と連携し啓発活動を推進	市民に身近なところで講演会やイベント 等を開催することにより、市民一人ひとりの 人権意識が高揚する。 (R6目標:人権啓発活動の実施回数 29 回)
予算額		1,592	(2,123)													
財 源	国県	70	地方債													
	その他		一財 1,522													

こども・福祉部 こども局

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円		事業内容	想定される成果(市民への影響)									
次世代政 策課	245	子どもの明るい未来サポート 事業	予算額 14,587 (13,803) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>7,933</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>6,654</td></tr></table>		財 源	国県	7,933	地方債		その他		一財	6,654	●学習習慣の定着と学力の向上を図り、高校進学を支援するための学習会等を実施 ●子ども食堂・子どもの居場所を増やすための研修会等の開催、新たな居場所の開設やその後の継続的な運営を支援 ●離婚等に関する諸問題について、研修会等の開催による啓発、弁護士による専門相談、養育費に関する公正証書作成に係る費用の補助等を実施	すべての子どもたちが生まれ育った環境によって現在及び将来が左右されることなく、学び、チャレンジできるまちになる。
	財 源	国県	7,933	地方債											
		その他		一財	6,654										
	255	母子父子自立支援事業	予算額 18,031 (29,857) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>10,490</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>7,541</td></tr></table>		財 源	国県	10,490	地方債		その他		一財	7,541	●ひとり親家庭の母または父に対し、生活の安定に資する資格の取得や、能力開発の取組を支援し、自立を図る (1) 高等職業訓練促進給付金など、自立に向けた給付金の支給 (2) 就学や就業に向けた資金の貸付け (3) オンライン相談の実施や、就業支援専門員による自立支援プログラムの策定	ひとり親家庭の子育てや生活、就業等に関する支援を行うことで、生活の自立と安定が確保される。
財 源	国県	10,490	地方債												
	その他		一財	7,541											
259	乳幼児医療費助成事業	予算額 143,970 (146,843) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>57,689</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>36,124</td><td>一財</td><td>50,157</td></tr></table>		財 源	国県	57,689	地方債		その他	36,124	一財	50,157	●県制度の所得制限内(市民税所得割額136,700円以下)世帯の就学前児童における医療費自己負担相当額を助成	子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、乳幼児の保健が向上する。	
財 源	国県	57,689	地方債												
	その他	36,124	一財	50,157											
259	こども医療費助成事業	予算額 612,001 (398,456) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>512,917</td><td>一財</td><td>99,084</td></tr></table>		財 源	国県		地方債		その他	512,917	一財	99,084	●次の子どもの医療費自己負担相当額を助成 (1) 乳幼児医療費助成事業において、所得制限を超える(市民税所得割額136,700円超)ため、非該当となる世帯の就学前児童 (2) 小学生及び中学生 (3) 高校生年代(満18歳に達する日以後最初の3月31日まで) ※R6.4月から対象	子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、乳幼児及び子どもの保健が向上する。	
財 源	国県		地方債												
	その他	512,917	一財	99,084											

こども・福祉部 こども局

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円		事業内容	想定される成果(市民への影響)									
こども支援課	237	保育所等運営事業	予算額 521,450 (558,487) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>5,446</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>316,052</td><td>一財</td><td>199,952</td></tr></table>		財源	国県	5,446	地方債		その他	316,052	一財	199,952	●公立の保育所・認定こども園の運営及び保育環境の充実 (1) 業務のICT化を行うためのシステムの運用 (2) 保育にかかる周辺業務を行う保育支援者の配置 (3) 繁忙時間帯等の短時間スポット支援員の配置 (4) 看護師等の専門職の配置 (5) インクルーシブ遊具の整備	公立保育所等の適切な運営と保育環境の充実により、子どもたちが健やかに成長できる環境を確保する。
	財源	国県	5,446	地方債											
		その他	316,052	一財	199,952										
	241	障害児保育事業	予算額 98,843 (62,363) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>45,000</td><td>一財</td><td>53,843</td></tr></table>		財源	国県		地方債		その他	45,000	一財	53,843	●支援の必要な児童の受入体制を確保 (1) 公立保育所等に障害児保育を担う保育士等を配置 (2) 私立保育所等の障害児保育を担う保育士等の雇用に必要な経費を補助	障害児に対する子育て支援の充実により、誰もが安心して過ごせる保育環境を確保する。
財源	国県		地方債												
	その他	45,000	一財	53,843											
241	保育所再編整備事業	予算額 184,061 (84,314) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>89,244</td><td>地方債</td><td>47,800</td></tr><tr><td>その他</td><td>46,961</td><td>一財</td><td>56</td></tr></table>		財源	国県	89,244	地方債	47,800	その他	46,961	一財	56	●(仮称)徳山北部拠点施設・認定こども園 実施設計 ●第二・尚白保育園再編整備 既存施設解体および基本実施設計等 ●私立施設における施設整備・改修の補助	公立保育所等の再編整備、私立施設の施設整備・改修を進めることで、安心・安全な保育環境が確保される。	
財源	国県	89,244	地方債		47,800										
	その他	46,961	一財	56											
243	保育対策総合支援事業	予算額 41,745 (57,952) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>31,877</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>1,500</td><td>一財</td><td>8,368</td></tr></table>		財源	国県	31,877	地方債		その他	1,500	一財	8,368	●潜在保育士の保育所等への就職をサポートする講座の開催 ●私立の保育所・認定こども園における保育の充実を図るための経費の補助 (1) 業務のICT化を行うためのシステム導入 (2) 保育にかかる周辺業務を行う保育支援者の配置 (3) 繁忙時間帯等の短時間スポット支援員の配置 (4) 看護師等の専門職の配置 (5) 保育士用の宿舍借上げ (6) インクルーシブ遊具の整備	保育環境の充実により、子どもたちが健やかに成長できる環境を確保する。	
財源	国県	31,877	地方債												
	その他	1,500	一財	8,368											
あんしん子育て室	245	地域子育て支援拠点事業	予算額 107,340 (94,560) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>61,534</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>5,002</td><td>一財</td><td>40,804</td></tr></table>		財源	国県	61,534	地方債		その他	5,002	一財	40,804	●未就学児のいる家庭を対象として、親子の遊び場や交流の場を提供 ●公立2センターの集約と民間委託施設1箇所の新設(公立6か所、私立6か所)により、土曜日開所を含めた開所日数を拡充 ●子育て中の保護者に対し、育児相談や情報提供等を実施 ●子育て支援センターを常設していない地域で出張子育てひろばを開設(市内5か所)	土曜日を含めた開所日が拡充されることで、子育て中の親子の相互交流の場及び、子育ての不安や悩みを相談できる場の確保と父親の利用促進により、家庭や地域での子育ての不安や孤立感が解消される。
財源	国県	61,534	地方債												
	その他	5,002	一財	40,804											

こども・福祉部 こども局

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
あんしん 子育て室	247	ファミリーサポートセンター運 営事業	予算額 7,795 (7,032) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>3,666</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>500</td><td>一財</td><td>3,629</td></tr></table>	財 源	国県	3,666	地方債		その他	500	一財	3,629	●0歳から小学校6年生までの児童を有する子育て中の保護者 や子育て支援が可能な人を会員として、児童の預かりや送迎 等の援助を受けたい者と当該援助を行いたい者の相互援助活 動 ●利用料金を見直し、活動助成金を新設することで、会員双方 の費用面の負担を軽減 ●未就学の子どもの預かり場所を会員の自宅だけでなく、子育 て支援センターも可能とし、選択肢を拡充	子育て家庭にとって利用しやすい体制づ くりと提供会員・依頼会員双方の負担を 軽減し、事業の活性化を図る。さらに、事 業を通じた助け合いの連鎖を今後も継続 し、子育て支援体制を拡充する。
	財 源	国県	3,666		地方債									
その他		500	一財	3,629										
	253	こども家庭センター事業	予算額 50,838 (0) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>36,058</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>14,780</td><td>一財</td><td></td></tr></table>	財 源	国県	36,058	地方債		その他	14,780	一財		●「子ども家庭総合支援拠点事業費」と「子育て世代包括支援 センター事業費」を統合 ●R6.4月より改正児童福祉法に基づく「こども家庭センター」を 設置し、母子保健と児童福祉が一体的に、妊産婦・乳幼児等 を継続的包括的に把握し、伴走型支援を実施 ●継続的支援を要する妊婦や子育て家庭にはサポートプラン を作成し、必要に応じて養育環境の維持や改善のための家事・育児の援助や保護者の精神的な支援のための専門職の相 談を実施 ●児童虐待防止対策として、関係機関と連携し、早期支援と早 期対応、要保護児童対策地域協議会のネットワークを強化	子育てに対する悩みを抱えるなど支援を 必要としている家庭の早期発見と関係機 関を含めた包括的、継続的な支援を実 施することにより、安心して子育てでき るようになる。 また、児童虐待等の未然防止や早期対 応が図られることで、子どもたちの適切 な養育と生活が保障され、心身の健やか な成長・発達及び自立が図られる。
財 源	国県	36,058	地方債											
	その他	14,780	一財											

こども・福祉部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
地域福祉 課	203	重層的支援体制整備事業	予算額 252,986 (0) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>143,045</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>58,586</td><td>一財</td><td>51,355</td></tr></table>	財 源	国県	143,045	地方債		その他	58,586	一財	51,355	●地域共生社会の実現に向け、包括的な支援体制を整備するため、5事業を一体的に実施 (1) 分野や属性を問わない包括的相談支援事業 (2) 複雑化・複合化した課題に対する多機関協働事業 (3) 伴走支援等を行うアウトリーチを通じた継続的支援事業 (4) 社会とのつながりを築く参加支援事業 (5) 世代や属性を超えた交流を生む地域づくり事業	複雑化・複合化した課題や狭間のニーズに対応することで、適切な支援や地域づくりにつながる。
	財 源	国県	143,045		地方債									
その他		58,586	一財	51,355										
	205	ひきこもり支援推進事業	予算額 9,959 (0) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>4,979</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>4,980</td></tr></table>	財 源	国県	4,979	地方債		その他		一財	4,980	●ひきこもり状態にある人やその家族に対して、より相談しやすい窓口や安心できる居場所を設置し、時間をかけて寄り添う継続的な訪問支援等を実施 (1) ひきこもり相談窓口の設置 (2) ひきこもり状態にある人の居場所の設置 (3) ひきこもり状態にある人及び家族等への支援 (4) 関係機関とのネットワークづくり	ひきこもり状態にある本人やその家族への支援体制を強化することにより、本人の自立を促進し、本人及び家族等の福祉の増進につながる。
財 源	国県	4,979	地方債											
	その他		一財	4,980										

こども・福祉部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)					
高齢者支援課	229	高齢者バス・タクシー運賃助成事業	予算額 81,566 (71,316) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 7,000</td><td>一財 74,566</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他 7,000	一財 74,566	●75歳以上の高齢者及び、65歳以上74歳以下の運転免許証を有しない高齢者を対象とし、前年度申請者及び新規申請者に運賃助成券を交付する	高齢者の外出機会が増え、閉じこもりを防止できる。
	財源	国県	地方債							
その他 7,000		一財 74,566								
	229	敬老の日記念事業	予算額 33,485 (32,352) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 33,485</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他	一財 33,485	●高齢者自らの生活向上に努める意欲を高めるとともに、老人福祉思想の啓発や長寿を祝う記念行事の実施又は記念品の配布 ●百歳を迎えた方への市長の表敬訪問	地区ごとの敬老会の開催や記念品の配布により、高齢者を敬う心を醸成する。
財源	国県	地方債								
	その他	一財 33,485								
生活支援課	263	生活保護扶助費	予算額 2,160,588 (2,218,247) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 1,672,859</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 15,602</td><td>一財 472,127</td></tr></table>	財源	国県 1,672,859	地方債	その他 15,602	一財 472,127	●生活に困窮する者に対し、その程度に応じて必要な保護を行い、自立助長のための援助を実施	健康で文化的な最低限度の生活水準を維持することができる。
財源	国県 1,672,859	地方債								
	その他 15,602	一財 472,127								
障害者支援課	217	障害者自立支援給付事業	予算額 2,611,670 (2,478,140) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 1,956,483</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 655,187</td></tr></table>	財源	国県 1,956,483	地方債	その他	一財 655,187	●個々の利用者の障害支援区分、介護を行う者の状況、利用についての意向等を総合的に勘案し、介護給付費、訓練等給付費等を支給 ●失われた身体機能を補完・代替する用具の取得・修理に係る補装具費を支給	居宅、通所、入所等の障害福祉サービスや補装具の給付により、自立した日常生活・社会生活を営むことができる。 (R6見込:介護・訓練等18,171件、補装具250件)
	財源	国県 1,956,483	地方債							
その他		一財 655,187								
	223	自立支援医療・療養介護医療給付事業	予算額 165,437 (164,245) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 123,795</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 41,642</td></tr></table>	財源	国県 123,795	地方債	その他	一財 41,642	●身体障害児・障害者に、身体機能の障害を軽減・改善するための医療費を助成(育成医療・更生医療) ●医療と常時介護を必要とする療養介護支給決定者に対する医療費を支給	障害児・障害者の身体能力の障害を除去・軽減できる。必要な医療と介護が医療機関において同時に給付される。 (R6見込:育成医療96件、更生医療7,416件、療養介護医療432件)
財源	国県 123,795	地方債								
	その他	一財 41,642								

こども・福祉部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)
障害者支援課	223	重度心身障害者医療費助成事業	予算額 535,092 (584,347) 財源 国県 179,232 地方債 その他 136,574 一財 219,286	●重度心身障害者の医療費の自己負担分を助成 (1) 対象者 ア 身体障害者手帳…1級～3級 イ 療育手帳…A ウ 精神障害者保健福祉手帳…1級 エ 障害年金…1級 オ 特別児童扶養手当…1級	社会的・経済的に弱い立場にある重度心身障害者が、自己負担なしで安心して医療が受けられることで、障害者の保健が向上する。 (R6見込:103,900件)
	223	障害児通所給付等事業	予算額 446,264 (338,887) 財源 国県 333,849 地方債 その他 一財 112,415	●支援専門施設に通所する身体に障害のある児童、知的障害のある児童又は精神に障害のある児童等を対象に、通所給付費や相談支援給付費等を支給	障害児の健やかな発達を促し、保護者の子への理解を支援するとともに、レスパイト(休息)に役立つ。 (R6見込:5,791件)
指導監査室	199	社会福祉法人等指導監査事業	予算額 5,557 (4,862) 財源 国県 地方債 その他 1 一財 5,556	●市が所轄する社会福祉法人の指導監査等の実施(19法人) ●指定介護保険サービス事業所に対する指導監査等の実施(95事業所) ●指定特定相談支援事業所等に対する指導監査の実施(9事業所)	社会福祉法人や介護保険サービス事業所等の適正かつ健全な運営を確保することにより、利用者が安心してサービスを受けることができる。 (R6指導監査予定件数) ・社会福祉法人 7法人 ・指定介護保険サービス事業所 33事業所 ・指定特定相談支援事業所等 3事業所

健康医療部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)
健康づくり推進課	265	予防接種事業	予算額 526,548 (524,394) 財源 国県 6,054 地方債 その他 一財 520,494	●感染の恐れがある疾病の発生やまん延を予防するために、定期予防接種を実施 ●妊娠を希望する女性及びその配偶者等並びに妊娠中の女性の配偶者等の風しん等予防接種費用の一部を助成 ●65歳以上の市民の带状疱疹予防接種費用の一部を助成	予防接種により、感染の恐れがある疾病の発生、まん延、重症化等を予防することができる。 妊婦の風しん感染を防ぎ、先天性風しん症候群の発生を防止できる。
	271	成人保健指導事業	予算額 3,451 (3,296) 財源 国県 1,081 地方債 その他 一財 2,370	●生活習慣病予防及び健康寿命を延ばすことを目的に、より多くの市民が健康づくりの意識を高め、健康の維持・増進に取り組むことができるよう「しゅうなんスマートライフチャレンジ」を実施 ●健康相談や訪問による保健指導を実施	地域・企業・関係機関と連携し「しゅうなんスマートライフチャレンジ」を実施することで、より多くの市民の健康の維持・増進につながる。

健康医療部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
健康づくり 推進課	273	生活習慣病健康診査事業	予算額 15,128 (6,355) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>5,033</td><td colspan="2">地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>5,000</td><td>一財</td><td>5,095</td></tr></table>	財 源	国県	5,033	地方債		その他	5,000	一財	5,095	●周南公立大学と連携し、歯科検診受診率向上に向けた啓発活動を実施 ●1歳6か月児及び3歳児の保護者の歯科検診を実施 ●全身の健康に影響を及ぼすおそれのある歯周疾患や生活習慣病の予防、肝疾患予防のために検診(健診)を実施	若い世代の歯科検診受診率向上につながる。 疾病の早期発見・早期治療により、健康の維持増進につながる。 (R6目標:いい歯スマイル検診受診者 3,650人)
	財 源	国県	5,033		地方債									
その他		5,000	一財	5,095										
	273	がん検診事業	予算額 143,574 (143,736) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>1,977</td><td colspan="2">地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>141,597</td></tr></table>	財 源	国県	1,977	地方債		その他		一財	141,597	●集団及び個別検診による、胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん、大腸がん及び前立腺がん検診を実施 ●がん検診対象者に受診券を送付	市民が受診しやすいがん検診の機会を提供することで、がんの早期発見・早期治療につながる。
財 源	国県	1,977	地方債											
	その他		一財	141,597										
地域医療 課	275	休日夜間急病診療所運営事業	予算額 84,112 (86,318) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td></td><td colspan="2">地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>49,415</td><td>一財</td><td>34,697</td></tr></table>	財 源	国県		地方債		その他	49,415	一財	34,697	●休日(年末年始を含む)・夜間における応急的な初期救急医療(一次救急医療)を担う休日夜間急病診療所を管理・運営	休日・夜間における急病に際し、応急的な一次救急医療を受けることができる。
	財 源	国県			地方債									
		その他	49,415	一財	34,697									
		277	救急医療対策事業	予算額 50,989 (52,954) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td></td><td colspan="2">地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>16,679</td><td>一財</td><td>34,310</td></tr></table>	財 源	国県		地方債		その他	16,679	一財	34,310	●休日歯科在宅当番医の運営委託 ●産婦人科休日在宅当番医及び熊毛地域休日在宅当番医の運営委託 ●休日・夜間における重症患者への医療(二次救急医療)を行う病院群輪番制病院に対し運営費を一部補助
財 源	国県		地方債											
	その他	16,679	一財	34,310										
	277	診療所管理運営事業	予算額 29,746 (33,912) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td></td><td colspan="2">地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,854</td><td>一財</td><td>27,892</td></tr></table>	財 源	国県		地方債		その他	1,854	一財	27,892	●地理的条件が悪く、高齢化が進む地域の診療所(中須・須金・大向・大道理・大津島・熊北・須金歯科)を管理・運営	地理的条件が悪く、高齢化が進む地域において、日常的な医療サービスを受けることができる。
財 源	国県		地方債											
	その他	1,854	一財	27,892										

産業振興部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)					
商工振興課	343	中小企業金融対策事業	予算額 1,014,857 (1,185,450) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 979,000</td><td>一財 35,857</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他 979,000	一財 35,857	●市内小規模企業者及び中小企業者を対象とした、市融資制度に基づく資金融資、信用保証料の補助	市内の小規模企業者及び中小企業者の経営の安定化や事業の活性化を促進することで、地域経済が循環・発展する。
	財源	国県	地方債							
		その他 979,000	一財 35,857							
345	企業立地促進事業	予算額 172,338 (243,995) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 6</td><td>一財 172,332</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他 6	一財 172,332	●製造業等に係る事業所等の新設、増設、更新への支援 ●本社機能の移転等への支援 ●中心市街地等での情報・通信産業等の開設への支援 ●中心市街地でのオフィス開設への支援	企業の進出や事業規模の拡大により、新たな雇用の創出、税収の増加、地域経済が活性化する。(R6目標:事業所等設置奨励金の指定件数 10件以上、市の支援制度による進出事業所での新規雇用者数 15名以上)	
財源	国県	地方債								
	その他 6	一財 172,332								
347	周南コンビナート脱炭素推進事業	予算額 6,834 (7,623) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 6,834</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他	一財 6,834	●市内コンビナート企業及び(公社)化学工学会等と周南コンビナートの脱炭素化に向けた協議会の開催 ●機運醸成に向けた講演会やシンポジウムの開催	産学官民の連携により、周南コンビナートの産業競争力維持・強化とカーボンニュートラルを推進することができる。	
財源	国県	地方債								
	その他	一財 6,834								
中心市街地活性化推進課	403	中心市街地活性化事業	予算額 104,689 (120,280) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 2,100</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 1,390</td><td>一財 101,199</td></tr></table>	財源	国県 2,100	地方債	その他 1,390	一財 101,199	●中心市街地活性化協議会や(株)まちあい徳山とともに、タウンマネジメント人材や民間事業を支援 ●徳山駅前賑わい交流施設指定管理 ●徳山駅前広場等指定管理 ●中心市街地における空き店舗対策を推進するための補助 ●中心市街地活性化基本計画の検証及び次期計画策定	官民が連携した取組等により、魅力ある中心市街地として再生・充実が図られ、中心市街地の活性化につながる。
	財源	国県 2,100	地方債							
その他 1,390		一財 101,199								
405	中心市街地環境整備事業	予算額 27,100 (7,100) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 13,550</td><td>地方債 3,100</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 10,450</td></tr></table>	財源	国県 13,550	地方債 3,100	その他	一財 10,450	●老朽化したアーケード等の撤去に対する支援及び撤去後の市道整備	安心・安全な歩行空間の確保及び商業の振興が図られ、中心市街地の活性化につながる。	
財源	国県 13,550	地方債 3,100								
	その他	一財 10,450								

産業振興部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
農林課	315	わさび産地化推進事業	予算額 4,744 (11,112) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>1,600</td><td>一財</td><td>3,144</td></tr></table>	財 源	国県		地方債		その他	1,600	一財	3,144	●優良なわさび苗の確保・供給 ●ICTを活用したわさび生産環境の調査・分析 ●わさびの生産者の育成 ●わさび苗の生産者の育成	わさびの生産量が増加し、産地化につな がる。 (R6目標:ハウス栽培による生産量 4.5t)
	財 源	国県			地方債									
		その他	1,600	一財	3,144									
	317	新規就農者確保・定着支援 事業	予算額 51,958 (59,057) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>29,076</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>22,882</td></tr></table>	財 源	国県	29,076	地方債		その他		一財	22,882	●新規就農者の経営安定・育成のための支援 ●生産規模拡大等に必要な施設整備への支援 ●就農フェア等への参加	就農希望者の確保や就農後の早期経営 の安定化、法人の生産規模の拡大によ り、地域農業の担い手の確保や定着につ ながる。 (R6目標:新規就農・就業者数 7人)
	財 源	国県	29,076		地方債									
その他			一財	22,882										
319	道の駅リニューアル事業	予算額 30,574 (0) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>15,042</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>15,532</td></tr></table>	財 源	国県	15,042	地方債		その他		一財	15,532	●道の駅リニューアル基本計画の策定 ●駐車場拡張・再編のための用地交渉	産業や地域の振興、雇用・賑わいの創出 などに寄与するとともに、利用者の快適 性やサービスの向上につながる。	
財 源	国県	15,042		地方債										
	その他		一財	15,532										
323	農業競争力強化基盤整備事 業(県営事業)	予算額 47,800 (62,500) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>1,650</td><td>地方債</td><td>32,400</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,000</td><td>一財</td><td>12,750</td></tr></table>	財 源	国県	1,650	地方債	32,400	その他	1,000	一財	12,750	●ほ場整備を実施(県営事業) (1) 長穂地区 区画整理 62ha R6 鳥獣害防止柵3km (2) 中郷地区 区画整理 28ha(予定) R6 測量設計 (3) 鹿野地区 区画整理 33ha(予定) R6 計画構想図作成	水路・農道などを一体的に整備し、農地 を大区画化することで、営農の省力化を 進め、将来の農業生産を担う法人・新規 就農者の確保・育成につながる。	
財 源	国県	1,650		地方債	32,400									
	その他	1,000	一財	12,750										
323	農村地域防災減災事業	予算額 19,050 (28,000) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>18,050</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>1,000</td></tr></table>	財 源	国県	18,050	地方債		その他		一財	1,000	●農業用ため池の防災減災対策 (1) ハザードマップ作成 5箇所 (2) ため池廃止工事 1箇所 (3) ため池廃止実施計画策定 1箇所	地震・集中豪雨による被害を防止し、円 滑な避難行動につなげる対策と、ため池 機能の維持・廃止などの対策を効果的に 推進することで、農村地域の防災力が向 上する。	
財 源	国県	18,050		地方債										
	その他		一財	1,000										

産業振興部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
農林課	329	緑山バイオマス材生産モデル事業	予算額 121,069 (117,277) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>23,961</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>2,018</td><td>一財</td><td>95,090</td></tr></table>	財源	国県	23,961	地方債		その他	2,018	一財	95,090	●市有林を皆伐し、木質バイオマス材生産用の早生樹種を植林	早生樹種を使用し、植林から伐採までのサイクルを早めて、市内事業者に供給することで、木質バイオマス材の地産地消と林業の振興につながる。 (R6目標:早生樹種植林 12ha)
	財源	国県	23,961		地方債									
その他		2,018	一財	95,090										
	329	民有林施業促進事業	予算額 141,360 (50,532) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>38,400</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>102,960</td><td>一財</td><td></td></tr></table>	財源	国県	38,400	地方債		その他	102,960	一財		●適切な経営管理が行われていない人工林の間伐 ●民有林の施業を集約化するための林業専用道等の整備	人工林において効率性の高い施業を進めることで、森林の有する公益的機能の発揮と林業の収益性の向上につながる。 (R6目標:準林業専用道の測量設計 2,400m、林業専用道の整備 1,200m)
財源	国県	38,400	地方債											
	その他	102,960	一財											
水産課	335	漁業生産基盤整備事業	予算額 3,430 (2,130) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>1,028</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>2,402</td></tr></table>	財源	国県	1,028	地方債		その他		一財	2,402	●水産物の資源確保と生産拡大を図ることを目的とし、特に周南ブランドであるタコの産卵用タコツボを沈設	タコの水産資源確保と漁獲量の増加により漁業者の経営が安定する。 (R6目標:タコツボ設置予定数 4,000個)
	財源	国県	1,028		地方債									
		その他		一財	2,402									
	335	新規漁業就業者定着促進事業	予算額 4,925 (5,625) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>2,462</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>2,463</td></tr></table>	財源	国県	2,462	地方債		その他		一財	2,463	●新規漁業就業希望者に対して長期漁業技術研修中の経済的な支援を実施 ●長期漁業技術研修を受ける者で研修先近隣に住居を確保することが必要と認められる者に対し家賃補助を実施 ●新規漁業就業者に対して長期漁業技術研修後の経営開始にあたっての経済的な支援(3年間)を実施 ●新規漁業就業者に対して漁船等リース事業による支援を実施	本市水産業をPRし、人材を確保することで、新規漁業就業者が定着する。 (R6目標:新規漁業就業者 1名)
財源	国県	2,462	地方債											
	その他		一財	2,463										
	337	ブルーカーボン推進事業	予算額 6,615 (6,464) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>6,615</td></tr></table>	財源	国県		地方債		その他		一財	6,615	●保全活動を通じて豊かな海を守るとともに最大限のコベネフィット効果を引き出し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて環境と調和のとれた持続可能なブルーエコノミーを推進し、地域活性化につなげ、水産振興を構築 (1) 大島干潟を拠点に、市内他地域へのブルーカーボン創出・拡大として、調査、目標設定を実施 (2) JBEが認証・発行するJブルークレジットへの申請支援	干潟・藻場の保全活動を行い、ブルーカーボンオフセット制度に基づく、Jブルークレジット申請が認証されることで、市内でブルーカーボンが推進される。 (R6目標:Jブルークレジット申請箇所数 2地区)
財源	国県		地方債											
	その他		一財	6,615										

産業振興部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
水産課	341	海岸保全施設長寿命化事業	予算額 26,020 (17,520) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>12,750</td><td>地方債</td><td>11,400</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>1,870</td></tr></table>	財 源	国県	12,750	地方債	11,400	その他		一財	1,870	●海岸保全施設の老朽化対策を実施 (1) 福川漁港福川南地区 防潮堤	老朽化対策を計画的に推進することで、背後地の防護が図られるとともに、維持管理・更新等にかかるトータルコストが縮減される。 (R6目標:福川漁港福川南地区 防潮堤長寿命化対策工事 L=155m)
	財 源	国県	12,750		地方債	11,400								
その他			一財	1,870										
	341	水産物供給基盤機能保全事業	予算額 186,211 (171,289) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>131,640</td><td>地方債</td><td>46,500</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>8,071</td></tr></table>	財 源	国県	131,640	地方債	46,500	その他		一財	8,071	●漁港施設の機能保全工事を実施 (1) 大津島(馬島)漁港浮桟橋 (2) 大津島(馬島)漁港防波堤 (3) 大津島(刈尾)漁港浮桟橋	漁業活動に必要な漁港施設の機能が適切に保たれ、長寿命化や既存ストックの再活用等を図ることで、更新コストの平準化・縮減が行える。 (R6目標:大津島(馬島)漁港浮桟橋機能保全工事 1式 他)
財 源	国県	131,640	地方債		46,500									
	その他		一財	8,071										

建設部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
道路課	371	市道改良事業	予算額 84,176 (65,669) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>35,700</td><td>地方債</td><td>39,600</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>8,876</td></tr></table>	財源	国県	35,700	地方債	39,600	その他		一財	8,876	●交差点の渋滞や危険な箇所の解消を目的とした整備 ●地域の道路に関する問題を改良する整備 ●長穂地区の県営圃場整備等に関連した市道の整備 (1) 道路改良工事	地域の要望に応じた市道の改良工事を行うことで、利便性をはじめ、交通安全や活性化に寄与できる。
	財源	国県	35,700		地方債	39,600								
		その他		一財	8,876									
373	中開作線整備事業	予算額 62,817 (62,617) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>26,250</td><td>地方債</td><td>23,600</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>12,967</td></tr></table>	財源	国県	26,250	地方債	23,600	その他		一財	12,967	●中開作線の整備 (室尾1丁目地内:L=570m、W=12m) (1) 道路整備工事 (2) 用地購入	福川南地区の安心・安全で快適な道路環境が確保される。	
財源	国県	26,250		地方債	23,600									
	その他		一財	12,967										
373	野村一丁目7号線整備事業	予算額 150,568 (114,068) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>81,400</td><td>地方債</td><td>59,900</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>9,268</td></tr></table>	財源	国県	81,400	地方債	59,900	その他		一財	9,268	●野村一丁目7号線の整備 (野村1丁目地内:L=1,150m(未施工700m)、W=20m) (1) 道路整備工事 (2) 用地購入	物流の活性化、交通の円滑化及び周辺地域の道路環境の改善等につながる。	
財源	国県	81,400		地方債	59,900									
	その他		一財	9,268										

建設部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
道路課	375	通学路安全対策事業	予算額 145,704 (192,200) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>35,750</td><td>地方債</td><td>70,800</td></tr><tr><td>その他</td><td>20,000</td><td>一財</td><td>19,154</td></tr></table>	財源	国県	35,750	地方債	70,800	その他	20,000	一財	19,154	●児童が安心して通える通学路の整備 ●周南市通学路総合安全プログラムに基づき通学路の安全対策を実施 (1) 通学路安全対策工事 (2) 道路舗装工事 (3) 道路照明施設改修工事 (4) 交差点防護柵設置工事	小学校における通学路の交通安全が確保される。
	財源	国県	35,750		地方債	70,800								
その他		20,000	一財	19,154										
	375	古川跨線橋整備事業	予算額 1,039,032 (1,048,966) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>563,750</td><td>地方債</td><td>415,100</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>60,182</td></tr></table>	財源	国県	563,750	地方債	415,100	その他		一財	60,182	●JR敷地内の工事委託(新しい橋の架設)を実施 ●新しい橋の部材製作を実施	老朽した既存の橋梁の架替えにより、安心・安全な道路環境が確保される。
財源	国県	563,750	地方債		415,100									
	その他		一財	60,182										
河川港湾課	381	河川改良補助事業(黒木川)	予算額 66,395 (66,458) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>21,000</td><td>地方債</td><td>42,000</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>3,395</td></tr></table>	財源	国県	21,000	地方債	42,000	その他		一財	3,395	●準用河川黒木川の河川改修を実施 (1) 工事 護岸工(右岸) (2) 委託 護岸詳細設計	河川改修事業の実施により、流下能力が向上し、流域における浸水等被害が軽減される。
	財源	国県	21,000		地方債	42,000								
		その他		一財	3,395									
	381	河川改良補助事業(隅田川)	予算額 37,163 (7,226) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>12,000</td><td>地方債</td><td>24,000</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>1,163</td></tr></table>	財源	国県	12,000	地方債	24,000	その他		一財	1,163	●準用河川隅田川の河川改修を実施 (1) 工事 護岸工(両岸) 橋撤去工	河川改修事業の実施により、流下能力が向上し、流域における浸水等被害が軽減される。
財源	国県	12,000	地方債		24,000									
	その他		一財	1,163										
	381	河川改良単独事業	予算額 43,800 (18,600) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td>43,800</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td></td></tr></table>	財源	国県		地方債	43,800	その他		一財		●準用河川の河川改修を実施 (1) 改良工事:新引川、伊賀川 (2) 委託:新引川の浸水対策に関する設計	河川改修事業の実施により、流下能力が向上し、流域における浸水等被害が軽減される。
財源	国県		地方債		43,800									
	その他		一財											

建設部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
河川港湾課	385	港湾整備県事業負担金(現年分)	予算額 191,980 (125,888) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td>136,400</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>55,580</td></tr></table>	財源	国県	地方債	136,400	その他	一財	55,580	●県が実施する徳山下松港(徳山港区・新南陽港区)の港湾建設(修築)事業費の一部を負担 (1) 港湾施設改良:岸壁補修 (2) 海岸高潮対策:護岸改良 (3) 海岸メンテナンス(老朽化対策):排水機場施設改修 (4) 単独港湾:浚渫	港湾事業により周南コンビナートの産業活動を支える港湾機能の維持・向上につながる。海岸高潮対策や排水機場改修により、高潮被害を防止する。		
財源	国県	地方債	136,400											
	その他	一財	55,580											
住宅課	117	未来へつなぐ空き家対策事業	予算額 15,360 (14,704) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>2,500</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>245</td><td>一財</td><td>12,615</td></tr></table>	財源	国県	2,500	地方債		その他	245	一財	12,615	●地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている空き家の所有者等に対する適正管理の働きかけ ●関連団体との連携により、流通しにくい空き家の流通を促進 ●危険空き家の解体工事を実施する所有者に対し、補助金を交付 ●空き家を購入し、リフォーム工事を実施する所有者に対し、補助金を交付 ●関連団体と連携した空き家の無料相談会を開催	生活環境を保全し、地域住民の安心・安全を確保することができる。
	財源	国県	2,500		地方債									
		その他	245	一財	12,615									
	409	公営住宅ストック改善事業	予算額 102,566 (69,922) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>19,815</td><td>地方債</td><td>54,600</td></tr><tr><td>その他</td><td>25,607</td><td>一財</td><td>2,544</td></tr></table>	財源	国県	19,815	地方債	54,600	その他	25,607	一財	2,544	●公営住宅等長寿命化計画に基づく、市営住宅の改修工事の実施 ●公営住宅等長寿命化計画等に基づく、市営住宅等解体に向けたアスベスト調査及び解体設計業務の実施	各該当住宅の改修工事を計画的に行うことにより、施設の長寿命化が図られ、入居者等に対する安心・安全な住宅環境を維持できる。計画的な施設解体を行うことにより、市営住宅建替や有効な跡地利用に資することができる。
財源	国県	19,815	地方債		54,600									
	その他	25,607	一財	2,544										
409	住宅等耐震化促進事業	予算額 10,602 (9,531) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>7,860</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>1</td><td>一財</td><td>2,741</td></tr></table>	財源	国県	7,860	地方債		その他	1	一財	2,741	●木造住宅の耐震診断を希望する所有者に対し、無料で耐震診断員を派遣 ●木造住宅の耐震改修を実施する所有者に対し、補助金を交付 ●多数利用建築物の耐震診断を実施する所有者に対し、補助金を交付 ●通学路等に面し、地震時に倒壊の恐れがある危険なブロック塀等の撤去や建替を実施する所有者に対し、補助金を交付	耐震診断、耐震改修及びブロック塀等の撤去や建替を行う所有者を支援することで、住宅及び建築物の耐震化を促進し、市民の安心・安全な生活に寄与する。	
財源	国県	7,860		地方債										
	その他	1	一財	2,741										
409	マンション適正管理事業	予算額 207 (0) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>7</td><td>一財</td><td>200</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他	7	一財	200	●マンション管理認定制度の周知 ●相談窓口の設置 ●マンション管理セミナーや相談会の開催 ●管理不全の兆候があるマンションへのアドバイザー派遣	マンションの資産価値を高めるとともに、適切な管理を促すことで、マンション住民や地域住民の安心・安全を確保することができる。		
財源	国県	地方債												
	その他	7	一財	200										

都市整備部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
都市政策課	387	地理空間情報利用推進事業	予算額 106,251 (83,217) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>53,000</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>53,251</td></tr></table>	財源	国県	53,000	地方債		その他		一財	53,251	●統合型・市民公開型GISを整備し、市内地理空間情報の集約・共有や市民への公開及び地形図の更新など基盤地図データの作成・更新を行う (1) 統合型・市民公開型GISの導入 (2) 地形図の修正(1/10,000) (3) 3次元地図データ作成	業務の効率化及び地理空間情報の公開により市民サービスの向上につながる。
	財源	国県	53,000		地方債									
その他			一財	53,251										
	389	徳山駅周辺官民連携管理運営事業	予算額 3,509 (3,509) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>3,509</td></tr></table>	財源	国県		地方債		その他		一財	3,509	●徳山駅周辺の公共施設を対象とした民間事業者のノウハウや創意工夫を活用した一体的な管理運営を実施 ●R6全体事業費 38,178千円 ●事業期間 R5～R9	徳山駅周辺において良質な景観形成や憩いと賑わいのある空間の創出を図ることが期待される。
財源	国県		地方債											
	その他		一財	3,509										
公共交通対策課	155	コミュニティ交通運行事業	予算額 77,415 (56,040) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>6,711</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>41,489</td><td>一財</td><td>29,215</td></tr></table>	財源	国県	6,711	地方債		その他	41,489	一財	29,215	●中山間地域においてコミュニティ交通の運行を実施(鹿野、大津島、大道理、八代、須金、中須、長穂) ●菊川地区においてコミュニティ交通の実証運行実施	地域における移動手段が確保されることで、生活の利便性向上につながる。
	財源	国県	6,711		地方債									
		その他	41,489	一財	29,215									
	155	公共交通ネットワーク形成事業	予算額 21,167 (15,978) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>12,807</td><td>一財</td><td>8,360</td></tr></table>	財源	国県		地方債		その他	12,807	一財	8,360	●高校生の通学定期券購入に対する補助 ●地域公共交通会議の開催	持続可能な公共交通ネットワークの形成により、移動手段の確保や公共交通利用者の利便性向上につながる。
財源	国県		地方債											
	その他	12,807	一財	8,360										
	157	交通結節点環境整備事業	予算額 18,164 (71,417) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td>9,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>9,000</td><td>一財</td><td>164</td></tr></table>	財源	国県		地方債	9,000	その他	9,000	一財	164	●戸田駅前駐輪場の整備	駅利用者の利便性向上につながる。
財源	国県		地方債		9,000									
	その他	9,000	一財	164										

都市整備部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)					
建築指導課	391	宅地耐震化推進事業	予算額 4,000 (2,400) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 4,000</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他	一財 4,000	●大規模盛土造成地において安全性の検証に向けた予備調査を実施	住宅地や周辺公共施設等の防災減災対策につながる。
	財源	国県	地方債							
その他		一財 4,000								
公園花とみどり課	399	公園施設長寿命化対策事業	予算額 64,589 (22,719) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 31,929</td><td>地方債 28,700</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 3,960</td></tr></table>	財源	国県 31,929	地方債 28,700	その他	一財 3,960	●公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した施設の改築・更新を実施 (1) 公園施設長寿命化対策工事	公園利用者の安全性確保と公園施設の機能保全を図るとともに、ライフサイクルコストの縮減につながる。
	財源	国県 31,929	地方債 28,700							
その他		一財 3,960								
	401	周南緑地整備事業	予算額 21,739 (998) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 9,578</td><td>地方債 10,500</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 1,661</td></tr></table>	財源	国県 9,578	地方債 10,500	その他	一財 1,661	●周南緑地基本計画に基づく計画的な整備 (1) 周南緑地メインエントランス周辺実施設計業務委託	快適な公園環境と、スポーツ交流の拠点施設機能等の充実を図ることで、利便性が向上し、利用者数の増加が見込まれる。
財源	国県 9,578	地方債 10,500								
	その他	一財 1,661								
市街地整備課	393	富田西部第一土地区画整理事業	予算額 60,374 (63,053) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 60,374</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他	一財 60,374	●富田西部第一土地区画整理事業を実施 (施行面積:23.5ha) (1) 駅北2号線整備工事 (2) 清算金徴収交付調書作成業務委託 (3) 登記等作成業務委託 ●事業期間:H5～R6	県道を中心に公共施設と周辺宅地との一体的整備を行うことで、家屋の新築や交通の利便性の向上など経済的な波及効果が期待できる。
	財源	国県	地方債							
その他		一財 60,374								
	395	中溝線整備事業	予算額 132,898 (103,829) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 55,500</td><td>地方債 49,900</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 27,498</td></tr></table>	財源	国県 55,500	地方債 49,900	その他	一財 27,498	●中溝線(富田地内)の整備を実施 (施工延長等:L=320m、W=16m) (1) 建物調査 3件 (2) 土地購入 3筆 (3) 物件補償 4件 (4) 道路改良工事 ●事業期間:H28～R7	歩行空間を確保した道路を整備することで、安心・安全な道路環境が確保されるとともに、臨海部から国道2号以北までの道路ネットワークを形成することで、交通の円滑化につながる。
財源	国県 55,500	地方債 49,900								
	その他	一財 27,498								

新南陽総合支所

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)											
地域政策 課	169	新南陽総合支所整備事業	<table><tr><td colspan="4">予算額 642,167 (184,412)</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td>217,100</td></tr><tr><td>その他</td><td>370,000</td><td>一財 55,067</td></tr></table>	予算額 642,167 (184,412)				財 源	国県	地方債	217,100	その他	370,000	一財 55,067	●総合支所建替え (1) 庁舎建設工事 (2) 防災倉庫建設工事	旧総合支所敷地内にコンパクトで機能的な行政事務所を整備することにより、市民の利便性が向上するとともに、市民の安心安全を確保することができる。
予算額 642,167 (184,412)																
財 源	国県	地方債	217,100													
	その他	370,000	一財 55,067													

鹿野総合支所

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)							
地域政策課	169	鹿野総合支所整備事業	予算額 601,225 (98,483) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td>215,300</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>35,925</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	215,300	その他	一財	35,925	●総合支所建替え (1) 庁舎建設工事 (2) 防災倉庫建設工事	老朽化した鹿野総合支所を新築整備することで、安心・安全が確保されるとともに、総合的な市民サービスの充実につながる。
財 源	国県	地方債	215,300									
	その他	一財	35,925									

消防本部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
消防総務課	417	消防機械器具強化充実事業	予算額 173,929 (211,668) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>15,600</td><td>地方債</td><td>157,200</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>1,129</td></tr></table>	財源	国県	15,600	地方債	157,200	その他		一財	1,129	●消防車両等の更新整備 (1) 消防ポンプ自動車(R5・R6) 1台(北消防署) (2) 水槽付消防ポンプ自動車(R5・R6) 1台(東消防署) (3) 査察広報車 1台(消防本部) (4) 資機材搬送車 1台(東消防署) (5) 消防ポンプ自動車(R6・R7) 1台(西消防署)	複雑多様化・大規模化する災害への対応力の強化充実を推進することで、市民の安心安全を確保することができる。
	財源	国県	15,600		地方債	157,200								
その他			一財	1,129										
	417	救急救助業務高度化推進事業	予算額 4,490 (46,767) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>2,300</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>2,190</td></tr></table>	財源	国県	2,300	地方債		その他		一財	2,190	●救助工作車の更新整備及び災害用ドローン導入等による救助業務の高度化、気管挿管実習による救急業務の高度化 (1) 消防用ドローン 1機(消防本部) (2) 救助工作車(R6・R7) 1台(中央消防署) (3) 救急救命士の気管挿管実習	車両及び資機材を更新整備するとともに、各種研修等を実施し、救急救助業務の高度化を推進することで、市民の安心安全を確保することができる。
財源	国県	2,300	地方債											
	その他		一財	2,190										

消防本部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
消防総務課	421	消防団機械器具強化充実事業	予算額 62,605 (40,328) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>28,000</td><td>地方債</td><td>32,900</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>1,705</td></tr></table>	財源	国県	28,000	地方債	32,900	その他		一財	1,705	●消防団車両及び個人防火装備の更新整備 (1) 小型動力ポンプ付積載車 2台(勝間中、大道理) (2) 個人防火装備一式	地域防災の中核を担う消防団の災害対応力の強化充実を推進することで、市民の安心安全を確保することができる。
	財源	国県	28,000		地方債	32,900								
		その他		一財	1,705									
423	消防施設整備事業	予算額 20,424 (40,219) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td>20,100</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>324</td></tr></table>	財源	国県		地方債	20,100	その他		一財	324	●消防団機庫の更新整備及び機能強化 (1) 馬島機庫建設工事(R6・R7) (2) 清光台機庫手洗設備設置工事	消防施設の更新整備及び機能強化を図り、消防体制の強化充実を推進することで、市民の安心安全を確保することができる。	
財源	国県			地方債	20,100									
	その他		一財	324										
423	通信指令強化充実事業	予算額 571,111 (62,193) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td>570,000</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>1,111</td></tr></table>	財源	国県		地方債	570,000	その他		一財	1,111	●消防通信指令体制の強化に向けた各種事業 (1) 指令庁舎建設工事(R5・R6) (2) 指令システム整備業務委託(R6・R7) (3) 指令システム整備監理業務委託(R6・R7)	多様化する緊急通報に即応できる体制を構築し、消防通信指令体制の強化充実を推進することで、市民の安心安全を確保することができる。	
財源	国県			地方債	570,000									
	その他		一財	1,111										

教育部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
教育政策 課	451	小学校改修事業	予算額 665,330 (437,298) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>147,209</td><td>地方債</td><td>354,200</td></tr><tr><td>その他</td><td>109,900</td><td>一財</td><td>54,021</td></tr></table>	財 源	国県	147,209	地方債	354,200	その他	109,900	一財	54,021	●小学校施設の大規模改修を実施 (1) 外壁防水改修工事(福川南・三丘・福川小学校) (2) トイレ改修工事(徳山・富田西・湯野小学校) (3) 照明改修工事(戸田小学校) (4) 遊具改修工事 (5) その他(福川小学校屋体屋根改修)	児童が安心して快適に学べる教育環境 が確保できる。
	財 源	国県	147,209		地方債	354,200								
その他		109,900	一財	54,021										
	451	小学校特別教室空調設備等 整備事業	予算額 20,961 (0) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>20,961</td><td>一財</td><td></td></tr></table>	財 源	国県		地方債		その他	20,961	一財		●小学校の特別教室空調設備設置や照明LED化に向けた PFI方式での導入可能性調査	熱中症対策や学習に集中できる教育環 境の確保ができる。
財 源	国県		地方債											
	その他	20,961	一財											

教育部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
教育政策課	455	中学校改修事業	予算額 247,384 (138,461) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>67,842</td><td>地方債</td><td>139,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>21,300</td><td>一財</td><td>19,242</td></tr></table>	財源	国県	67,842	地方債	139,000	その他	21,300	一財	19,242	●中学校施設の大規模改修を実施 (1) 外壁防水改修工事(周陽・福川中学校) (2) 照明改修工事(富田中学校) (3) その他(桜田中学校防球ネット)	生徒が安心して快適に学べる教育環境が確保できる。
	財源	国県	67,842		地方債	139,000								
その他		21,300	一財	19,242										
	455	中学校特別教室空調設備等整備事業	予算額 10,093 (0) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>10,093</td><td>一財</td><td></td></tr></table>	財源	国県		地方債		その他	10,093	一財		●中学校の特別教室空調設備設置や照明LED化に向けたPFI方式での導入可能性調査	熱中症対策や学習に集中できる教育環境の確保ができる。
財源	国県		地方債											
	その他	10,093	一財											
生涯学習課	467	学び・交流プラザ改修事業	予算額 121,396 (12,665) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td>121,300</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>96</td></tr></table>	財源	国県		地方債	121,300	その他		一財	96	●交流アリーナ空調設備整備工事の実施 ●事業期間:R6～R7	施設機能の向上により、生涯学習の拠点として利用者の安心安全と利便性を高めることができる。
	財源	国県			地方債	121,300								
		その他		一財	96									
	475	鶴保護対策事業	予算額 18,123 (17,481) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>10,046</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>2,122</td><td>一財</td><td>5,955</td></tr></table>	財源	国県	10,046	地方債		その他	2,122	一財	5,955	●ツルの生息環境整備の実施 ●渡来ツル監視及び給餌の実施 ●周南市ツル保護協議会の開催 ●ツル保護のためのデータ収集及び調査の実施 ●渡来数回復に向けた保護ツル移送、放鳥の実施	ツル保護を促進することにより、市民の文化財保護意識を高めることができる。 (R6目標:ツル渡来数の増羽)
財源	国県	10,046	地方債											
	その他	2,122	一財	5,955										
	477	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	予算額 12,591 (12,328) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>8,392</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>4,199</td></tr></table>	財源	国県	8,392	地方債		その他		一財	4,199	●小学生を対象とした放課後子供教室を実施 ●保護者等を対象とした家庭教育講座と支援活動を実施 ●学校と地域をつなぐため中学校区ごとに配置する地域学校協働活動推進員の活動を支援	地域人材の参画により、学校・家庭・地域が協働して教育支援に取り組むことができる。
財源	国県	8,392	地方債											
	その他		一財	4,199										

教育部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)							
生涯学習課	479	(仮称)大田原自然の家移転整備事業	予算額 30,396 (0) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td>28,100</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>2,296</td></tr></table>	財源	国県	地方債	28,100	その他	一財	2,296	●移転先となる中須中学校の改修設計及び測量設計業務委託の実施	大田原自然の家での取組の継承と充実を図り、青少年教育と人材育成に取り組むことができる。
財源	国県	地方債	28,100									
	その他	一財	2,296									
人権教育課	481	人権教育講座運営事業	予算額 198 (207) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td>80</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>118</td></tr></table>	財源	国県	地方債	80	その他	一財	118	●市民センター等での人権教育講座(ハートフル人権セミナー)の開催	地域住民の人権意識を高める。 (R6目標:参加人数581人、新規の参加率50%)
	財源	国県	地方債		80							
その他		一財	118									
	481	地域人権教育推進事業	予算額 724 (736) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td>80</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>644</td></tr></table>	財源	国県	地方債	80	その他	一財	644	●周南市人権教育推進協議会の運営 ●地域人権教育連絡協議会の運営 ●ブロック人権教育推進協議会の活動支援 ●地域等における人権教育講演会、出前講座等の開催	10ブロックに分けた各地域の特色を生かした講演会等の開催を支援することで、地域内の連携による人権意識を高める。 (R6目標:参加人数3,500人、人権講演会の満足度90%)
財源	国県	地方債	80									
	その他	一財	644									
学校教育課	443	学校・家庭支援専門家配置事業	予算額 2,340 (2,340) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>2,340</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他	一財	2,340	●問題を抱える児童生徒を取り巻く様々な環境に着目して働きかけ、関係機関等との連携をより一層強化し、問題を抱える児童生徒の早期の課題解決と学校・家庭支援を図る専門家として、また他のスクールソーシャルワーカーをスーパーバイズする役割を担うスクールソーシャルワーカーを1名配置 ●スクールカウンセラーを1名配置し、相互に連携して、児童生徒の生活指導上の課題等の解決に向け、専門家として学校を支援	児童生徒の心のケアや環境への働きかけを柔軟に対応し、諸課題の早期解決ができる。
	財源	国県	地方債									
その他		一財	2,340									
	445	民間施設活用実証研究事業	予算額 14,124 (0) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>14,124</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他	一財	14,124	●市内3箇所の民間プールの活用をモデル的に取り組み、水泳の専門スタッフによる指導によって児童生徒の泳力向上等を推進 ●老朽化に伴う大規模な修繕や改修が必要となる学校プールが年々増加傾向にあることから、①近隣の学校との共有、②周南緑地に計画中のプールの活用、③民間施設のプール活用、について今後の方向性を検討	今後必要となる大規模修繕や改修における負担を軽減するとともに、専門スタッフによる指導によって児童生徒の泳力向上を図ることができる。
財源	国県	地方債										
	その他	一財	14,124									

教育部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)					
学校教育課	445	部活動改革推進事業	予算額 2,523 (0) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 2,523</td><td>一財</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他 2,523	一財	●「周南市地域クラブ活動に係る方針」(R5.10月)を基本に、R8末に向けた学校部活動の一体的な移行を推進 ●関係機関・団体で構成する協議会や部会において、移行の諸課題の整理や施策の検討を行い、円滑な移行を推進 ●中学校1校において、他地域・多世代を受け入れた活動や、子どもたちが主体的に考えるプログラムづくり等の実証研究を実施 ※旧事業名称はやまぐち部活動改革推進事業(～R5)	R8末の移行に向けたしくみづくりや環境づくりを推進する。 また、中学校1校において他地域・多世代を受け入れた活動や、子どもたちが主体的に考えるプログラムづくり等の実証研究を行うことにより、円滑な部活動改革の推進を図る。
財源	国県	地方債								
	その他 2,523	一財								
学校給食課	491	学校給食管理運営事業	予算額 659,944 (671,759) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 566</td><td>一財 659,378</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他 566	一財 659,378	●市内6か所の学校給食センターの管理運営 ●学校給食センター運営審議会及び学校給食センター給食協議会の開催	児童生徒に対し、安心安全でおいしい学校給食を安定提供できる。
財源	国県	地方債								
	その他 566	一財 659,378								
中央図書館	483	図書館管理運営費	予算額 220,216 (202,048) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 22,493</td><td>一財 197,723</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他 22,493	一財 197,723	●市内6館(中央・新南陽・福川・熊毛・鹿野・徳山駅前)の管理・運営	読書活動・生涯学習活動を推進・支援することで、利用者の満足度が向上し、利用者の増加につながる。 (R6目標:館外貸出延べ利用者数(個人) 350,000人)
	財源	国県	地方債							
		その他 22,493	一財 197,723							
485	図書館資料購入費	予算額 30,300 (30,300) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 43</td><td>一財 30,257</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他 43	一財 30,257	●多様化するニーズに応えるべく、新鮮で広範囲にわたる資料を収集	レファレンス利用者への的確な対応など多くのニーズに応えることができる。 (R6目標:年度末資料総数 730,000点)	
財源	国県	地方債								
	その他 43	一財 30,257								
485	移動図書館運営事業	予算額 31,206 (4,124) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 26,781</td><td>一財 4,425</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他 26,781	一財 4,425	●移動図書館車による地域への巡回	移動図書館車を運行することにより、図書館サービスの地域間格差が解消される。	
財源	国県	地方債								
	その他 26,781	一財 4,425								

教育部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)							
中央図書館	487	図書館システム管理運営費	予算額 43,692 (39,283) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他 4,818</td><td>一財 38,874</td><td></td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他 4,818	一財 38,874		●正確かつ迅速な資料管理、利用者管理、貸出・返却処理及び利用者への情報提供 ●インターネットによる資料検索、予約等の受付	市内6館の図書館で共通のシステムを運用することで、利用者への対応、資料の適正な管理が全館で正確かつ迅速にできる。 インターネットの活用により、資料検索・予約等が館内外を問わず24時間可能になる。
	財源	国県	地方債									
		その他 4,818	一財 38,874									
487	中央図書館整備事業	予算額 230,743 (0) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債 207,000</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 23,743</td><td></td></tr></table>	財源	国県	地方債 207,000		その他	一財 23,743		●老朽化に伴う中央図書館の設備改修工事	利用者へ快適かつ安心な環境を提供することができる。	
財源	国県	地方債 207,000										
	その他	一財 23,743										
487	電子図書館運営費	予算額 9,714 (4,660) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他 5,565</td><td>一財 4,149</td><td></td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他 5,565	一財 4,149		●電子図書館サービスの運用	24時間365日非来館型サービスを提供することで、図書館来館困難者への利便性が向上するとともに、電子化されたコンテンツの提供により、幅広い利用者層に対するサービスを拡充することができる。	
財源	国県	地方債										
	その他 5,565	一財 4,149										

第3章 特別会計重点事項説明表

国民健康保険特別会計

所属課	予算書 ページ																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
保険年金 課		国民健康保険特別会計 総括表 単位:千円 <table><tr><th rowspan="2">歳入 歳出</th><th rowspan="2">予算額</th><th rowspan="2">医療分 保険料</th><th rowspan="2">支援金分 保険料</th><th rowspan="2">介護分 保険料</th><th rowspan="2">国・県 支出金</th><th rowspan="2">基金 繰入金</th><th rowspan="2">その他 特定財源</th><th colspan="6">一般会計繰入金</th><th rowspan="2">前年度 繰越金</th></tr><tr><th>保険基盤</th><th>未就学児 均等割</th><th>産前産後</th><th>職員 給与等</th><th>出産育児</th><th>財政 安定化</th><th>国保負担 軽減対策</th></tr><tr><td>1 総務費</td><td>244,941</td><td>27</td><td></td><td></td><td>5,268</td><td></td><td>2,538</td><td></td><td></td><td></td><td>237,108</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2 保険給付費</td><td>10,981,135</td><td>23,000</td><td></td><td></td><td>10,938,135</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>20,000</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 1) 療養諸費</td><td>9,499,406</td><td></td><td></td><td></td><td>9,499,406</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 2) 高額療養費</td><td>1,438,271</td><td></td><td></td><td></td><td>1,438,271</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 3) 移送費</td><td>55</td><td></td><td></td><td></td><td>55</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 4) 出産育児諸費</td><td>30,000</td><td>10,000</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>20,000</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 5) 葬祭諸費</td><td>13,000</td><td>13,000</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 6) 傷病手当諸費</td><td>403</td><td></td><td></td><td></td><td>403</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>3 国民健康保険事業費納付金</td><td>3,514,324</td><td>1,290,693</td><td>536,872</td><td>175,811</td><td>114,901</td><td>451,132</td><td>9,021</td><td>701,314</td><td>3,745</td><td>1,755</td><td></td><td></td><td>167,275</td><td>61,805</td><td></td></tr><tr><td>4 保健事業費</td><td>257,077</td><td>135,347</td><td></td><td></td><td>101,697</td><td>20,000</td><td>33</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 1) 特定健康診査等事務費</td><td>92,913</td><td>26,476</td><td></td><td></td><td>66,421</td><td></td><td>16</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 2) 保健事業費</td><td>164,164</td><td>108,871</td><td></td><td></td><td>35,276</td><td>20,000</td><td>17</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>5 基金積立金</td><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>6 諸支出金</td><td>89,706</td><td>15,950</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>73,755</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1</td></tr><tr><td>7 予備費</td><td>10,000</td><td>10,000</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td>15,097,184</td><td>1,475,017</td><td>536,872</td><td>175,811</td><td>11,160,001</td><td>471,132</td><td>85,348</td><td>701,314</td><td>3,745</td><td>1,755</td><td>237,108</td><td>20,000</td><td>167,275</td><td>61,805</td><td>1</td></tr><tr><td colspan="8"></td><td colspan="6">13,904,181</td><td colspan="2">1,193,003</td></tr></table> 【被保険者数及び世帯数(R6平均見込)】 被保険者数 23,007人 世帯数 15,525世帯	歳入 歳出	予算額	医療分 保険料	支援金分 保険料	介護分 保険料	国・県 支出金	基金 繰入金	その他 特定財源	一般会計繰入金						前年度 繰越金	保険基盤	未就学児 均等割	産前産後	職員 給与等	出産育児	財政 安定化	国保負担 軽減対策	1 総務費	244,941	27			5,268		2,538				237,108					2 保険給付費	10,981,135	23,000			10,938,135							20,000				1) 療養諸費	9,499,406				9,499,406											2) 高額療養費	1,438,271				1,438,271											3) 移送費	55				55											4) 出産育児諸費	30,000	10,000										20,000				5) 葬祭諸費	13,000	13,000														6) 傷病手当諸費	403				403											3 国民健康保険事業費納付金	3,514,324	1,290,693	536,872	175,811	114,901	451,132	9,021	701,314	3,745	1,755			167,275	61,805		4 保健事業費	257,077	135,347			101,697	20,000	33									1) 特定健康診査等事務費	92,913	26,476			66,421		16									2) 保健事業費	164,164	108,871			35,276	20,000	17									5 基金積立金	1						1									6 諸支出金	89,706	15,950					73,755								1	7 予備費	10,000	10,000														合計	15,097,184	1,475,017	536,872	175,811	11,160,001	471,132	85,348	701,314	3,745	1,755	237,108	20,000	167,275	61,805	1									13,904,181						1,193,003	
歳入 歳出	予算額	医療分 保険料									支援金分 保険料	介護分 保険料	国・県 支出金	基金 繰入金	その他 特定財源	一般会計繰入金						前年度 繰越金																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			保険基盤	未就学児 均等割	産前産後	職員 給与等	出産育児	財政 安定化	国保負担 軽減対策																																																																																																																																																																																																																																																																																															
1 総務費	244,941	27			5,268		2,538				237,108																																																																																																																																																																																																																																																																																													
2 保険給付費	10,981,135	23,000			10,938,135							20,000																																																																																																																																																																																																																																																																																												
1) 療養諸費	9,499,406				9,499,406																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
2) 高額療養費	1,438,271				1,438,271																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
3) 移送費	55				55																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
4) 出産育児諸費	30,000	10,000										20,000																																																																																																																																																																																																																																																																																												
5) 葬祭諸費	13,000	13,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
6) 傷病手当諸費	403				403																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
3 国民健康保険事業費納付金	3,514,324	1,290,693	536,872	175,811	114,901	451,132	9,021	701,314	3,745	1,755			167,275	61,805																																																																																																																																																																																																																																																																																										
4 保健事業費	257,077	135,347			101,697	20,000	33																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
1) 特定健康診査等事務費	92,913	26,476			66,421		16																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
2) 保健事業費	164,164	108,871			35,276	20,000	17																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
5 基金積立金	1						1																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
6 諸支出金	89,706	15,950					73,755								1																																																																																																																																																																																																																																																																																									
7 予備費	10,000	10,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
合計	15,097,184	1,475,017	536,872	175,811	11,160,001	471,132	85,348	701,314	3,745	1,755	237,108	20,000	167,275	61,805	1																																																																																																																																																																																																																																																																																									
								13,904,181						1,193,003																																																																																																																																																																																																																																																																																										

国民健康保険特別会計

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
保険年金課	583	徴収事務費	予算額 16,963 (16,490) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>2,548</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>2,507</td><td>一財</td><td>11,908</td></tr></table>	財源	国県	2,548	地方債		その他	2,507	一財	11,908	●国民健康保険料の徴収に係る事務費	保険料の収納率向上に寄与することにより、安定的な事業運営につながる。 (R6目標:国民健康保険料 現年分収納率 95.52%)
	財源	国県	2,548		地方債									
		その他	2,507	一財	11,908									
595	特定健康診査・特定保健指導事業	予算額 92,913 (94,408) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>66,421</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>26,492</td><td>一財</td><td></td></tr></table>	財源	国県	66,421	地方債		その他	26,492	一財		●生活習慣病予防の目的で、40歳～74歳の被保険者を対象に特定健康診査を実施 ●特定保健指導対象者に生活習慣を改善するための保健指導を実施 ●データヘルス計画に基づき、特定健康診査の受診率向上対策や30歳代の健診・保健指導を実施	特定健診受診率の向上により、被保険者の健康状態、健康課題を把握できるとともに、特定保健指導により、対象者の生活習慣を改善することで生活習慣病の発症や重症化予防につながる。 (R6目標:特定健診受診率 40.0% 特定保健指導実施率 35.0%)	
財源	国県	66,421		地方債										
	その他	26,492	一財											
597	生活習慣病重症化予防事業	予算額 6,439 (6,439) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>6,435</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>4</td><td>一財</td><td></td></tr></table>	財源	国県	6,435	地方債		その他	4	一財		●糖尿病性腎症で通院する国保被保険者のうち、重症化するリスクの高い者に対して医療機関等と連携した保健指導を実施 ●特定健診受診結果に異常値があるが医療機関を受診していない者や生活習慣病の治療を中断している者のうち、糖尿病が重症化するリスクの高い者に対して医療機関の受診勧奨及び訪問指導等を実施	糖尿病性腎症の重症化による人工透析への移行を防ぐことにより、対象者の健康寿命の延伸及び医療費の適正化につながる。 (R6目標:保健指導実施率 100%)	
財源	国県	6,435		地方債										
	その他	4	一財											

国民健康保険鹿野診療所特別会計

所属課	予算書 ページ																																																																																																																																																																																																																									
地域医療 課		・診療科目:内科 ・診療日数:243日 ・医療職員:医師1名 看護師4名(内会計年度任用職員3名) ・診療状況 <table><tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5見込み</td><td>R6見込み</td></tr><tr><td>外来診療日数(日)</td><td>191</td><td>242</td><td>240</td><td>243</td></tr><tr><td>延べ外来者数(人)</td><td>1,404</td><td>1,714</td><td>1,827</td><td>1,918</td></tr><tr><td>1日当り外来者延数(人)</td><td>7.4</td><td>7.1</td><td>7.6</td><td>7.9</td></tr></table> ・総括充当表 単位:千円 <table><tr><th colspan="2">歳入</th><th>歳出</th><th>予算額</th><th>国県支出金</th><th>地方債</th><th>外来収入</th><th>その他の診療収入</th><th>使用料及び手数料</th><th>事業勘定繰入金</th><th>諸収入等</th><th>一般会計繰入金等</th></tr><tr><td colspan="3">1 総務費</td><td>69,810</td><td>0</td><td>5,000</td><td>11,015</td><td>205</td><td>42</td><td></td><td>179</td><td>53,369</td></tr><tr><td rowspan="3"></td><td colspan="2">1)施設管理費</td><td>69,810</td><td>0</td><td>5,000</td><td>11,015</td><td>205</td><td>42</td><td></td><td>179</td><td>53,369</td></tr><tr><td colspan="2">職員給与費等</td><td>35,818</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>35,818</td></tr><tr><td colspan="2">一般管理事務費</td><td>33,992</td><td></td><td>5,000</td><td>11,015</td><td>205</td><td>42</td><td></td><td>179</td><td>17,551</td></tr><tr><td colspan="3">2 医業費</td><td>3,295</td><td></td><td>0</td><td>3,295</td><td>0</td><td></td><td>0</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="5"></td><td colspan="2">1)医業費</td><td>3,295</td><td></td><td>0</td><td>3,295</td><td>0</td><td></td><td>0</td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">医療用機械器具費</td><td>837</td><td></td><td></td><td>837</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">高額医療機械器具</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">医薬品衛生材料費</td><td>1,738</td><td></td><td></td><td>1,738</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">検査解析費</td><td>720</td><td></td><td></td><td>720</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="3">3 公債費</td><td>7,091</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>7,091</td></tr><tr><td rowspan="3"></td><td colspan="2">1)公債費</td><td>7,091</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>7,091</td></tr><tr><td colspan="2">元金</td><td>7,001</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>7,001</td></tr><tr><td colspan="2">利子</td><td>90</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>90</td></tr><tr><td colspan="3">4 予備費</td><td>500</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>500</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>80,696</td><td>0</td><td>5,000</td><td>14,310</td><td>205</td><td>42</td><td>0</td><td>179</td><td>60,960</td></tr></table>		R3	R4	R5見込み	R6見込み	外来診療日数(日)	191	242	240	243	延べ外来者数(人)	1,404	1,714	1,827	1,918	1日当り外来者延数(人)	7.4	7.1	7.6	7.9	歳入		歳出	予算額	国県支出金	地方債	外来収入	その他の診療収入	使用料及び手数料	事業勘定繰入金	諸収入等	一般会計繰入金等	1 総務費			69,810	0	5,000	11,015	205	42		179	53,369		1)施設管理費		69,810	0	5,000	11,015	205	42		179	53,369	職員給与費等		35,818								35,818	一般管理事務費		33,992		5,000	11,015	205	42		179	17,551	2 医業費			3,295		0	3,295	0		0				1)医業費		3,295		0	3,295	0		0			医療用機械器具費		837			837						高額医療機械器具		0									医薬品衛生材料費		1,738			1,738						検査解析費		720			720						3 公債費			7,091								7,091		1)公債費		7,091								7,091	元金		7,001								7,001	利子		90								90	4 予備費			500								500	合計			80,696	0	5,000	14,310	205	42	0	179	60,960
			R3	R4	R5見込み	R6見込み																																																																																																																																																																																																																				
		外来診療日数(日)	191	242	240	243																																																																																																																																																																																																																				
		延べ外来者数(人)	1,404	1,714	1,827	1,918																																																																																																																																																																																																																				
		1日当り外来者延数(人)	7.4	7.1	7.6	7.9																																																																																																																																																																																																																				
		歳入		歳出	予算額	国県支出金	地方債	外来収入	その他の診療収入	使用料及び手数料	事業勘定繰入金	諸収入等	一般会計繰入金等																																																																																																																																																																																																													
		1 総務費			69,810	0	5,000	11,015	205	42		179	53,369																																																																																																																																																																																																													
			1)施設管理費		69,810	0	5,000	11,015	205	42		179	53,369																																																																																																																																																																																																													
			職員給与費等		35,818								35,818																																																																																																																																																																																																													
			一般管理事務費		33,992		5,000	11,015	205	42		179	17,551																																																																																																																																																																																																													
2 医業費			3,295		0	3,295	0		0																																																																																																																																																																																																																	
	1)医業費		3,295		0	3,295	0		0																																																																																																																																																																																																																	
	医療用機械器具費		837			837																																																																																																																																																																																																																				
	高額医療機械器具		0																																																																																																																																																																																																																							
	医薬品衛生材料費		1,738			1,738																																																																																																																																																																																																																				
	検査解析費		720			720																																																																																																																																																																																																																				
3 公債費			7,091								7,091																																																																																																																																																																																																															
	1)公債費		7,091								7,091																																																																																																																																																																																																															
	元金		7,001								7,001																																																																																																																																																																																																															
	利子		90								90																																																																																																																																																																																																															
4 予備費			500								500																																																																																																																																																																																																															
合計			80,696	0	5,000	14,310	205	42	0	179	60,960																																																																																																																																																																																																															

後期高齢者医療特別会計

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)				
保険年金課	-	後期高齢者医療特別会計 総括表 単位:千円							
		(歳入)		(歳出)					
		区分	予算額	区分	予算額	財源内訳			
						国県	地方債	その他	一財
		1 後期高齢者医療保険料	2,490,238	1 総務費	61,670			23,084	38,586
		(1) 特別徴収保険料	<1,580,422>	(1) 一般管理費	<58,052>			<22,581>	<35,471>
		(2) 普通徴収保険料	<904,669>	(2) 徴収費	<3,618>			<503>	<3,115>
		(3) 滞納繰越分	<5,147>	2 広域連合納付金	3,231,705			2,490,738	740,967
		2 使用料及び手数料	501	3 保健事業費	1,928			1,928	0
		3 繰入金	779,553	4 諸支出金	5,200			5,200	0
(1) 事務費繰入金	<135,515>	計	3,300,503			2,520,950	779,553		
(2) 保険基盤安定繰入金	<644,038>	【被保険者数(R6平均見込)】							
4 諸収入	30,211	27,112 人							
計	3,300,503								
659	後期高齢者医療徴収事務費	予算額 3,618 (3,535)		●後期高齢者医療制度の徴収業務に係る事務を実施	納付ご案内センターによる早期納付勧奨の実施や、滞納整理システムの活用により、保険料収納率の向上につながる。 (R6目標:後期高齢者医療保険料 現年分収納率 99.67%)				
財源	国県	地方債	その他			503	一財	3,115	
661	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	予算額 1,928 (1,463)		●山口県後期高齢者医療広域連合からの委託により、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する ●リスクレベルの高い者への訪問指導等(ハイリスクアプローチ) ●通いの場等を活用した保健指導等(ポピュレーションアプローチ) ※健康づくり推進課、地域福祉課と連携して実施	後期高齢者の保健事業を介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施することで、高齢者の生活の質の維持・向上が図られ、健康寿命の延伸につながる。 (R6目標:実施圏域数3ヶ所)				
財源	国県	地方債	その他			1,928	一財		

介護保険特別会計

所属課	予算書 ページ										
高齢者支 援課 <											

介護保険特別会計

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
地域福祉課	709	介護予防・生活支援サービス事業	予算額 284,569 (291,334) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>106,711</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>138,089</td><td>一財</td><td>39,769</td></tr></table>	財源	国県	106,711	地方債		その他	138,089	一財	39,769	●訪問や通所による専門的なサービスに加え、住民主体の団体等による多様なサービスを充実することにより、要支援認定者等の地域における自立した日常生活の支援を推進 ●対象者 (1) 要支援認定を受けた者 (2) 基本チェックリスト該当者	介護予防・生活支援に必要なサービスの提供により、対象者の状態改善や、要介護状態の予防につなげ、住み慣れた地域で自立した日常生活を続けることができる。
	財源	国県	106,711		地方債									
その他		138,089	一財	39,769										
	717	認知症施策総合推進事業	予算額 2,607 (1,592) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>1,507</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>560</td><td>一財</td><td>540</td></tr></table>	財源	国県	1,507	地方債		その他	560	一財	540	●認知症施策の総合的な推進 (1) 認知症への理解を深める普及・啓発・本人発信支援 (2) 認知症予防に資する可能性のある活動の推進 (3) 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援 (4) 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援	認知症施策を総合的に推進することで、認知症の発症リスクを減らし、進行を緩やかにするとともに、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。
財源	国県	1,507	地方債											
	その他	560	一財	540										

地方卸売市場事業特別会計

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)						
農林課 水産課	-	【歳入】 単位:千円			【歳出】 単位:千円						
		市場名		地方卸売市場	水産物市場	合 計	市場名		地方卸売市場	水産物市場	合 計
		費目(目・説明)					事業名				
		地方卸売市場 使用料	卸売業者使用料	7,800	2,300	10,100	職員給与費等		26,664	9,189	35,853
			仲卸業者使用料	250		250	管理一般事務費		4,835	2,594	7,429
			施設使用料	37,000	11,145	48,145	施設維持管理費		80,079	42,450	122,529
			行政財産目的外使用料	17	5	22	地方債償還元金		7,177	9,299	16,476
		財産貸付収入	土地貸付収入	0	90	90	地方債償還利子		51	394	445
			建物貸付収入	0	91	91	予備費		1,000	0	1,000
		一般会計繰入金	一般会計繰入金	40,292	20,895	61,187	合 計		119,806	63,926	183,732
		雑 入	電気・ガス・水道等負担金	22,294	14,344	36,638					
			自動販売機取扱料	152	56	208					
			証明料(駐車場使用許可証明料)	1	0	1					
		市場事業債	市場施設整備事業	12,000	15,000	27,000					
		合 計		119,806	63,926	183,732					
農林課	749	地方卸売市場施設維持管理費	予算額 80,079 (73,907)	●施設設備の機能保持と健全な環境確保のための事業を実施 (1) 消防・電気・空調・機械設備の保守管理及び警備委託 (2) 設備等の計画的な更新・修繕と適切な維持管理 (3) 搬送設備棟LED照明器具取替改修工事	市場において生産物の適正な取引及び流通の円滑化を図ることで、市民に安心安全な生鮮食料品を安定して提供する。 施設・設備の適切な管理及び更新を行うことで健全な市場機能を確保する。 (R6目標:市場取扱高 青果約34億円、花き約8億8千万円)						
			財源 国県 地方債 12,000 その他 44,114 一財 23,965								
水産課	753	水産物市場施設維持管理費	予算額 42,450 (37,295)	●施設設備の機能保持と健全な環境確保のための事業を実施 (1) 消防・電気・空調・機械設備の保守管理 (2) 設備等の計画的な更新・修繕と適切な維持管理 (3) 水産物市場舗装工事	市場において生産物の適正な取引及び流通の円滑化を図ることで、市民に安心安全な水産物を安定して提供する。 施設・設備の適切な管理及び更新を行うことで健全な市場機能を確保する。 (R6目標:市場取扱高約7億6千万円)						
			財源 国県 地方債 15,000 その他 14,754 一財 12,696								

駐車場事業特別会計

所属課	予算書 ページ	事業名	令和6年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)																																									
公共交通 対策課	-	路外駐車場の収支 単位:千円																																												
		<table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">歳 出 予算額</th><th colspan="4">財源内訳</th></tr><tr><th>使用料及び手数料</th><th>財産収入</th><th>繰越金</th><th>諸収入</th></tr><tr><td>運営費 (管理)</td><td>17,039</td><td>4</td><td></td><td></td><td>17,035</td></tr><tr><td>運営費 (維持修繕)</td><td>7,038</td><td></td><td></td><td></td><td>7,038</td></tr><tr><td>基金管理</td><td>33</td><td></td><td>33</td><td></td><td></td></tr><tr><td>公債費</td><td>2,364</td><td></td><td></td><td>2,158</td><td>206</td></tr><tr><td>予備費</td><td>2,842</td><td></td><td></td><td>2,842</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>29,316</td><td>4</td><td>33</td><td>5,000</td><td>24,279</td></tr></table>		歳 出 予算額	財源内訳				使用料及び手数料	財産収入	繰越金	諸収入	運営費 (管理)	17,039	4			17,035	運営費 (維持修繕)	7,038				7,038	基金管理	33		33			公債費	2,364			2,158	206	予備費	2,842			2,842		計	29,316	4	33
	歳 出 予算額	財源内訳																																												
		使用料及び手数料	財産収入	繰越金	諸収入																																									
運営費 (管理)	17,039	4			17,035																																									
運営費 (維持修繕)	7,038				7,038																																									
基金管理	33		33																																											
公債費	2,364			2,158	206																																									
予備費	2,842			2,842																																										
計	29,316	4	33	5,000	24,279																																									
777	路外駐車場管理事業	<table><tr><td>予算額</td><td>24,077</td><td>(20,797)</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 24,077</td><td>一財</td></tr></table>	予算額	24,077	(20,797)	財 源	国県	地方債	その他 24,077	一財	●指定管理者制度(利用料金制)により、徳山駅前駐車場、徳山駅西駐車場及び熊毛インター前駐車場を一括管理 (H28から代々木公園地下駐車場は休止)	中心市街地及び熊毛インターチェンジの駐車需要に対応するとともに、周辺の円滑な道路交通を確保する。 (R6目標:年間駐車場利用台数420,000台)																																		
予算額	24,077	(20,797)																																												
財 源	国県	地方債																																												
	その他 24,077	一財																																												

第4章 企業会計重点事項説明表

I 水道事業会計

1 収益的収支（損益収支）

(1) 収 入

(単位:千円)

事 項	予 定 額	内 訳					
		水道料金	手数料等営業収益	他会計補助金	長期前受金戻入	加 入 金	そ の 他
水 道 事 業	3,454,160	2,700,812	129,797	185,495	291,144	43,661	103,251

(2) 支 出

(単位:千円)

事 項	予 定 額	内 訳						
		人 件 費	動力、薬品費	維持物件費等	減価償却費	支払利息	そ の 他	予 備 費
水 道 事 業	3,347,340	498,565	220,895	1,027,776	1,364,477	116,259	79,368	40,000

収入 3,454,160 千円 - 支出 3,347,340 千円 = 106,820 千円 (税込) 当年度純利益 434 千円 (税抜)

3 業務の予定量

給水戸数(戸)	年間 総給水量(m³)	一日平均 給水量(m³)
67,682	16,089,900	44,082

2 資本的収支（投資的経費）

(1) 収 入

(単位:千円)

事 項	予 定 額	内 訳				説 明
		補助金	企業債	出資金	負担金等	
水 道 事 業	1,294,343	7,184	928,200	314,538	44,421	企業債(浄水設備改良等)、出資金(統合水道に係る統合前簡水の建設改良に係る出資金等)、負担金等(消火栓設置工事負担金等)

(2) 支 出

(単位:千円)

事 項	予 定 額	内 訳				説 明
		建設改良費	企業債償還金	その他	予 備 費	
水 道 事 業	2,733,019	1,236,368	1,366,650	100,001	30,000	建 設 改 良 費 の 明 細 次 頁

収入 1,294,343 千円 - 支出 2,733,019 千円 = △ 1,438,676 千円 不足額は消費税等資本的収支調整額、損益勘定留保資金等で補てんする。

4 資本的収支のうち建設改良費の明細

(単位:千円)

事 項	予 定 額	財 源 内 訳					説 明
		補助金	企 業 債	負担金	受託金	そ の 他	
ア 浄 水 設 備 改 良 費	413,548	0	371,000	0	0	42,548	大迫田浄水場、菊川浄水場、楠本浄水場等改良工事等
イ 送 配 水 設 備 改 良 費	782,607	7,184	557,200	39,634	0	178,589	
幹線管路、重要給水施設管路更新工事	80,872	7,184	557,200	39,634	0	84,306	給島配水管布設替工事等
管路耐震化工事等	439,690	0			0		周陽1丁目配水管布設替工事等
国・県土木関連工事	17,490	0			0		一般県道和田上村線配水管布設替工事（県土木関係）等
市 関 連 工 事	91,242	0			0		富田1丁目配水管布設替工事R6（道路課関係）等
配水施設改良工事	59,030	0			0		栄谷ポンプ設備改修工事等
事 務 費 等	94,283	0	0	0	0	94,283	
ウ 工 水 共 同 施 設 負 担 金	23,909	0	0	0	0	23,909	工水共同施設改築事業負担金
エ 協 議 会 施 設 整 備 費	11,869	0	0	0	4,786	7,083	空調設備更新工事等
オ 営 業 設 備	4,435	0	0	0	0	4,435	量水器新設、器具備品購入
計	1,236,368	7,184	928,200	39,634	4,786	256,564	

5 年度末企業債残高の推移

(単位:千円)

年度 事業名	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5(見込)	R6(見込)
水 道 事 業	10,623,076	14,719,904	15,125,707	14,446,498	13,799,048	13,071,838	12,152,193	11,317,922	10,717,595	10,279,145

※平成29年3月31日に熊毛地区、平成29年4月1日に鹿野地区を水道事業に統合している。

Ⅱ 下水道事業会計

1 収益の収支（損益収支）

(1) 収 入

(単位：千円)

3 業務の予定量

水洗化戸数(戸)	年間総処理 水量(m³)	一日平均処理 水量(m³)
55,635	20,360,948	55,783
1,426	431,535	1,182
2,045	562,255	1,541
111	—	—
59,217	21,354,738	58,506

事 項	予 定 額	内 訳						
		使用料	他会計負担金	他会計補助金	長期前受金戻入	他市負担金	受託事業収益	そ の 他
公 共 下 水 道 事 業	4,841,684	2,171,474	1,668,967	0	896,460	15,960	565	88,258
特定環境保全公共下水道事業	291,454	71,324	84,727	63,616	71,787	0	0	0
農 業 集 落 排 水 事 業	280,512	76,627	81,575	68,261	54,048	0	0	1
漁 業 集 落 排 水 事 業	18,412	4,290	6,416	2,408	5,298	0	0	0
計	5,432,062	2,323,715	1,841,685	134,285	1,027,593	15,960	565	88,259

(2) 支 出

(単位：千円)

事 項	予 定 額	内 訳						
		人件費	動力、薬品費	維持物件費等	減価償却費	支払利息	その他	予 備 費
公 共 下 水 道 事 業	4,683,762	318,021	312,626	1,413,314	2,364,301	205,880	29,620	40,000
特定環境保全公共下水道事業	295,312	23,429	21,927	93,130	138,862	13,502	4,462	0
農 業 集 落 排 水 事 業	284,164	16,188	29,353	89,480	126,362	18,627	4,154	0
漁 業 集 落 排 水 事 業	18,646	0	1,497	5,425	9,708	642	1,374	0
計	5,281,884	357,638	365,403	1,601,349	2,639,233	238,651	39,610	40,000

収入 5,432,062 千円 - 支出 5,281,884 千円 = 150,178 千円 (税込) 当年度純利益 1,027 千円 (税抜)

2 資本的収支（投資の経費）

(1) 収 入

(単位：千円)

事 項	予 定 額	内 訳				説 明
		国庫補助金	企業債	出資金	負担金等	
公 共 下 水 道 事 業	2,046,667	593,250	1,406,900	40,479	6,038	国庫補助金（公共下水道事業） 出資金（建設改良費に対する出資、下水道事業及び集落排水事業の企業債償還金に対する出資）
特定環境保全公共下水道事業	107,287	0	51,700	55,586	1	
農 業 集 落 排 水 事 業	116,556	0	30,800	85,301	455	
漁 業 集 落 排 水 事 業	9,424	0	7,300	2,124	0	
計	2,279,934	593,250	1,496,700	183,490	6,494	

(2) 支 出

(単位：千円)

事 項	予 定 額	内 訳				説 明
		建設改良費	企業債償還金	その他資本的支出	予 備 費	
公 共 下 水 道 事 業	3,564,613	2,320,188	1,224,425	0	20,000	建 設 改 良 費 の 明 細 次 頁
特定環境保全公共下水道事業	180,027	51,730	128,297	0	0	
農 業 集 落 排 水 事 業	196,958	30,850	166,108	0	0	
漁 業 集 落 排 水 事 業	15,657	7,300	8,357	0	0	
計	3,957,255	2,410,068	1,527,187	0	20,000	

収入 2,279,934 千円 - 支出 3,957,255 千円 = △ 1,677,321 千円 不足額は消費税等資本的収支調整額、損益勘定留保資金等で補てんする。

4 資本的収支のうち建設改良費の明細

(単位：千円)

事 項	予定額	財源内訳				説 明
		国庫補助金	企業債	出資金	負担金等	
(1) 公共下水道建設費	2,293,117	593,250	1,384,200	25,870	289,797	
汚水管渠整備	476,500	29,200	373,700	0	73,600	未普及地区整備、野村地区管渠築造工事等
雨水管渠整備	445,200	85,600	251,800	0	107,800	各排水区整備（富田中央、中開作等）等
汚水ポンプ場整備	110,000	0	110,000	0	0	江口ポンプ場汚水ポンプ更新工事等
雨水ポンプ場整備	550,380	257,000	269,000	24,380	0	野村開作排水ポンプ場耐震補強・ポンプ増設工事等
処理場整備	595,000	221,450	342,500	0	31,050	徳山東部浄化センター汚泥処理設備工事等
事務費等	116,037	0	37,200	1,490	77,347	
(2) 特定環境保全公共下水道建設費	51,700	0	51,700	0	0	
汚水管渠整備	41,300	0	41,300	0	0	鹿野下金松地区管渠築造工事等
処理場整備	10,000	0	10,000	0	0	鹿野浄化センター汚泥供給ポンプ更新工事等
事務費等	400	0	400	0	0	
(3) 流域下水道建設費	22,751	0	22,700	0	51	周南流域下水道浄化センター改築工事負担金
(4) 農業集落排水建設費	30,850	0	30,800	50	0	
汚水管渠整備	8,500	0	8,500	0	0	マンホール蓋取替等
処理場整備	22,000	0	22,000	0	0	須々万中央浄化センター計装設備更新工事等
事務費等	350	0	300	50	0	
(5) 漁業集落排水建設費	7,300	0	7,300	0	0	マンホール蓋取替等
(6) 受益者負担金分担金賦課徴収業務費	2,076	0	0	30	2,046	
(7) 営業設備費	2,274	0	0	0	2,274	
計	2,410,068	593,250	1,496,700	25,950	294,168	

5 年度末企業債残高の推移

(単位：千円)

年度 事業名	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5（見込）	R6（見込）
(1) 公共下水道事業	20,777,092	19,461,732	18,629,816	17,689,824	16,967,893	16,060,229	15,710,714	15,184,497	15,326,046	15,508,521
(2) 特定環境保全公共下水道事業	1,805,253	1,692,452	1,543,727	1,403,440	1,296,502	1,185,333	1,063,448	938,903	806,505	729,908
(3) 農業集落排水事業	2,260,378	2,159,165	2,037,309	1,902,737	1,767,673	1,638,898	1,490,486	1,343,224	1,202,786	1,067,478
(4) 漁業集落排水事業	76,050	69,806	63,387	56,788	50,003	44,129	36,957	45,605	40,945	39,888
計	24,918,773	23,383,155	22,274,239	21,052,789	20,082,071	18,928,589	18,301,605	17,512,229	17,376,282	17,345,795

Ⅲ 病院事業会計

1 収益的収支

(1) 業 務 量

	入 院	外 来
病 床 数	150 床	—
一日平均患者数	140 人	293 人
年 間 患 者 数	51,100 人	71,199 人
稼 働 日 数	365 日	243 日

(2) 収 入

(単位 千円)

事 項	予 定 額	内				訳			
		入院収益	外来収益	室料差額収益	医療相談収益	他会計負担金	他会計補助金	県補助金	そ の 他
病 院 事 業	3,486,586	2,198,986	944,739	33,501	33,406	223,745	6,821	5,178	40,210

(3) 支 出

(単位 千円)

事 項	予 定 額	内				訳			
		給 与 費	経 費	経費のうち交付金	減価償却費	支払利息	そ の 他	予 備 費	
病 院 事 業	3,486,586	21,203	3,274,439	3,254,896	130,885	31,512	18,547	10,000	

収入 3,486,586 千円 － 支出 3,486,586 千円 ＝ 0 千円 (税込) 収支均衡

2 資本的収支

(1) 収 入

(単位 千円)

事 項	予 定 額	内 訳		
		企 業 債	出 資 金	補 助 金
病 院 事 業	885,579	666,200	219,378	1

収入 885,579 千円 － 支出 1,063,927 千円 ＝ △ 178,348 千円 不足額は過年度分損益勘定留保資金等で補てんする。

(2) 支 出

(単位 千円)

事 項	予 定 額	内 訳				
		病院改良工事費	器械購入費	企業債償還金	補助金返還金	予備費
病 院 事 業	1,063,927	116,470	550,007	347,449	1	50,000

3 資本的支出のうち建設改良費の内訳

(単位 千円)

事 項	予 定 額	内 訳		説 明
		企 業 債	一般財源	
病院改良工事	116,470	116,200	270	空調機改修
器械購入	550,007	550,000	7	総合医療情報システム更新 499,524 超音波診断装置ほか18件 50,483
合 計	666,477	666,200	277	

4 年度末企業債現在高の推移

(単位 千円)

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5 (見込)	R6 (見込)
病院建築工事	3,614,666	3,373,170	3,132,666	2,889,291	2,647,073	2,462,116	2,222,592	1,973,122	1,716,163	1,549,757
医療機器購入	732,232	673,157	544,046	472,060	358,683	220,785	214,434	252,455	244,433	729,590
合 計	4,203,075	4,346,898	3,676,712	3,361,351	3,005,756	2,682,901	2,437,026	2,225,577	1,960,596	2,279,347

Ⅳ 介護老人保健施設事業会計

1 収益的収支

(1) 業 務 量

	一 般 棟	通 所	訪 問
定 員	62 床	40 人	- 人
一日平均利用者数	60 人	25 人	0.5 人
年 間 利 用 者 数	21,900 人	6,075 人	122 人
稼 働 日 数	365 日	243 日	243 日

(2) 収 入

(単位 千円)

事 項	予 定 額	内 訳							
		入所者療養費収益	短期入所者療養費収益	通所者療養費収益	訪問リハビリテーション収益	室料収益	食材料費収益	他会計補助金	そ の 他
介護老人保健施設事業	365,861	218,453	12,264	56,498	632	26,280	44,760	4,108	2,866

(3) 支 出

(単位 千円)

事 項	予 定 額	内 訳						
		給 与 費	経 費	経費のうち交付金	減価償却費	支払利息	そ の 他	予 備 費
介護老人保健施設事業	365,861	7,677	332,786	330,946	15,022	9,284	92	1,000

収入 365,861 千円 - 支出 365,861 千円 = 0 千円 (税込) 収支均衡

2 資本的収支

(1) 収 入

(単位 千円)

事 項	予 定 額	内 訳		
		出 資 金	基金繰入金	その他
介護老人保健施設事業	50,470	30,469	20,000	1

収入 50,470 千円 - 支出 61,957 千円 = △ 11,487 千円 不足額は過年度分損益勘定留保資金で補てんする。

(2) 支 出

(単位 千円)

事 項	予 定 額	内 訳				
		資産購入費	企業債償還金	補助金返還金	基金積立金	予 備 費
介護老人保健施設事業	61,957	211	57,744	1	1	4,000

3 資本的支出のうち資産購入費

多機能介護式車いすの購入他

4 年度末企業債現在高の推移

(単位 千円)

	H26	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5(見込)	R6(見込)
土地購入	352,792	304,325	279,689	254,780	229,595	204,133	178,389	152,361	135,724	118,893
施設建築工事	740,044	670,696	634,996	598,594	561,477	523,630	485,039	445,688	405,565	364,652
機器購入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,092,836	975,021	914,685	853,374	791,072	727,763	663,428	598,049	541,289	483,545

V モーターボート競走事業会計

1 収益的収支

(1) 業 務 量

事 項	開催日数 (日)	舟券発売金額 (千円)	返還金額 (千円)	一般席有料 入場人員(人)
年間合計	186	72,042,962	1,725,905	80,400
1日平均	—	387,328	9,279	432

(2) 収 入

(単位:千円)

事 項	予定額	内 訳					
		舟券収益	受託収益	入場料収益	端数計算収益	時効収益	その他の収益
モーターボート 競走事業	73,431,635	72,042,962	1,145,976	20,790	140,634	33,048	48,225

(3) 支 出

(単位:千円)

事 項	予定額	内 訳							
		実施費	実施費のうち 払戻金・返還金	受託業務費	総係費	総係費のうち 職員給与費	減価償却費	資産減耗費	その他の費用
モーターボート 競走事業	70,364,781	67,987,327	54,463,698	377,982	1,314,419	410,045	412,732	50,000	222,321

収入 73,431,635 千円 - 支出 70,364,781 千円 = 3,066,854 千円(税込) 当年度純利益 2,755,880千円 (税抜)

2 資本的収支

(1) 収 入 (単位:千円)

事 項	予定額
モーターボート 競走事業	0

(2) 支 出 (単位:千円)

事 項	予定額	内 訳			
		設備改良費	営業設備費	投資	予備費
モーターボート 競走事業	5,420,717	2,875,200	525,517	2,000,000	20,000

収入 0 千円 - 支出 5,420,717 千円 = △ 5,420,717 千円 不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補てんする。

3 資本的支出のうち建設改良費の内訳

(単位:千円)

事 項	予定額	財 源 内 訳		説 明
		企業債	建設改良積立金等	
設備改良費	2,875,200		2,875,200	競走場改修工事、放送信号用時計更新等
営業設備費	525,517		525,517	映像システム機器更新、映像整備機器購入等

(参考) 附属資料

1 一般会計歳入予算分析

(単位 千円)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)－(B)	増減率 %
一般財源	市 税	27,254,667	37.5	27,124,320	38.2	130,347	0.5
	うち個人市民税	7,456,859	10.3	7,940,863	11.2	△ 484,004	△ 6.1
	うち法人市民税	2,684,141	3.7	3,358,018	4.7	△ 673,877	△ 20.1
	うち純固定資産税	14,426,156	19.9	13,149,571	18.5	1,276,585	9.7
	地方譲与税等	5,750,304	7.9	5,328,000	7.5	422,304	7.9
	地方交付税	7,500,000	10.3	7,150,000	10.1	350,000	4.9
	普通交付税	6,550,000	9.0	6,400,000	9.0	150,000	2.3
	特別交付税	950,000	1.3	750,000	1.1	200,000	26.7
	その他	2,725,842	3.8	3,046,151	4.3	△ 320,309	△ 10.5
	うち臨時財政対策債	222,000	0.3	461,000	0.6	△ 239,000	△ 51.8
	小 計	43,230,813	59.5	42,648,471	60.0	582,342	1.4
	特定財源						
特定財源	国庫支出金	10,767,088	14.8	9,326,352	13.1	1,440,736	15.4
	県支出金	4,656,375	6.4	4,552,217	6.4	104,158	2.3
	市 債	5,084,300	7.0	4,834,300	6.8	250,000	5.2
	その他	8,921,424	12.3	9,719,660	13.7	△ 798,236	△ 8.2
	小 計	29,429,187	40.5	28,432,529	40.0	996,658	3.5
合 計		72,660,000	100.0	71,081,000	100.0	1,579,000	2.2

(単位 千円)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)－(B)	増減率 %
自主財源	市 税	27,254,667	37.5	27,124,320	38.2	130,347	0.5
	うち個人市民税	7,456,859	10.3	7,940,863	11.2	△ 484,004	△ 6.1
	うち法人市民税	2,684,141	3.7	3,358,018	4.7	△ 673,877	△ 20.1
	うち純固定資産税	14,426,156	19.9	13,149,571	18.5	1,276,585	9.7
	その他	11,425,266	15.7	12,304,811	17.3	△ 879,545	△ 7.1
	小 計	38,679,933	53.2	39,429,131	55.5	△ 749,198	△ 1.9
依存財源	地方譲与税等	5,750,304	7.9	5,328,000	7.5	422,304	7.9
	地方交付税	7,500,000	10.3	7,150,000	10.1	350,000	4.9
	普通交付税	6,550,000	9.0	6,400,000	9.0	150,000	2.3
	特別交付税	950,000	1.3	750,000	1.1	200,000	26.7
	国庫支出金	10,767,088	14.8	9,326,352	13.1	1,440,736	15.4
	県支出金	4,656,375	6.4	4,552,217	6.4	104,158	2.3
	市 債	5,306,300	7.3	5,295,300	7.4	11,000	0.2
	小 計	33,980,067	46.8	31,651,869	44.5	2,328,198	7.4
合 計		72,660,000	100.0	71,081,000	100.0	1,579,000	2.2

(注1) 一般財源及び依存財源の「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金をいう。

(注2) 自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

附属資料

令和6年3月15日

2 一般会計歳出予算分析

(単位 千円)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
義務的経費	人件費	11,857,481	16.3	11,444,915	16.1	412,566	3.6
	うち職員給	7,655,534	10.5	7,513,710	10.6	141,824	1.9
	扶助費	13,373,835	18.4	12,618,260	17.8	755,575	6.0
	公債費	8,258,065	11.4	8,275,621	11.6	△ 17,556	△ 0.2
	小 計	33,489,381	46.1	32,338,796	45.5	1,150,585	3.6
投資的経費	普通建設事業費	9,518,751	13.1	11,483,564	16.2	△ 1,964,813	△ 17.1
	補助事業費	4,392,996	6.0	3,679,848	5.2	713,148	19.4
	単独事業費	4,588,470	6.3	7,307,670	10.3	△ 2,719,200	△ 37.2
	県営事業負担金	537,285	0.7	496,046	0.7	41,239	8.3
	災害復旧事業費	177,987	0.2	159,125	0.2	18,862	11.9
	補助事業費	119,500	0.2	95,000	0.1	24,500	25.8
	単独事業費	58,487	0.1	64,125	0.1	△ 5,638	△ 8.8
	小 計	9,696,738	13.3	11,642,689	16.4	△ 1,945,951	△ 16.7

(単位 千円)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
その他経費	物件費	11,768,664	16.2	11,182,934	15.7	585,730	5.2
	維持補修費	709,760	1.0	639,690	0.9	70,070	11.0
	補助費等	8,511,519	11.7	6,767,561	9.5	1,743,958	25.8
	積立金	676,411	0.9	858,166	1.2	△ 181,755	△ 21.2
	投資及び出資金	747,875	1.0	694,103	1.0	53,772	7.7
	貸付金	980,848	1.3	1,143,530	1.6	△ 162,682	△ 14.2
	繰出金	5,978,804	8.2	5,713,531	8.0	265,273	4.6
	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
	小 計	29,473,881	40.6	27,099,515	38.1	2,374,366	8.8
	合 計	72,660,000	100.0	71,081,000	100.0	1,579,000	2.2

3 地方債の状況

(単位 千円)

区 分	令和4年度 末現在高 A	令和5年度 末現在高 (見込み) B	令和6年度中の増減 (見込み)		令和6年度 末現在高 (見込み) (B+C-D) E
			借入額 C	償還額 D	
一般会計	79,287,530	77,746,806	5,306,300	7,925,098	75,128,008
特別会計	167,969	150,778	32,000	25,946	156,832
国民健康保険鹿野診療所	36,233	37,908	5,000	7,001	35,907
介護保険	873	768		106	662
地方卸売市場事業	119,050	102,652	27,000	16,476	113,176
駐車場事業	11,813	9,450		2,363	7,087
小計(一般会計＋特別会計)	79,455,499	77,897,584	5,338,300	7,951,044	75,284,840
水道事業会計	11,317,922	10,717,595	928,200	1,366,650	10,279,145
下水道事業会計	17,512,229	17,376,282	1,496,700	1,527,187	17,345,795
病院事業会計	2,225,577	1,960,596	666,200	347,449	2,279,347
介護老人保健施設事業会計	598,049	541,289		57,744	483,545
モーターボート競走事業会計					
小計(企業会計)	31,653,777	30,595,762	3,091,100	3,299,030	30,387,832
合 計	111,109,276	108,493,346	8,429,400	11,250,074	105,672,672

4 基金の状況

区 分			令和4年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高 (見 込 み)	令和6年度中の増減（見込み）				(単位 千円) 令和6年度末 現 在 高 (見 込 み) (A+B+C-D-E) F
					歳 出 予 算		歳 入 予 算		
					積 立 金 B	繰 出 金 C	繰 入 金		
							取り崩し D	基金の廃止 E	
積立基金	一般会計	財政調整基金	6,261,951	5,817,536	211,430		1,754,074		4,274,892
		減債基金	1,600,292	1,603,044	2,654		500,000		1,105,698
		地域振興基金	4,733,266	5,069,948	10,308		1,215,602		3,864,654
		国際交流基金	1						
		ふるさと周南応援基金	79,749	122,509	207,543		114,881		215,171
		交通安全基金	1,834	1,836	1		1,837		
		住福燃料記念文庫基金	20,400	20,400					20,400
		中野四熊飲料水供給施設基金	100,000	100,000					100,000
		小野、花河原飲料水供給施設基金	161,220	112,675					112,675
		職員退職手当基金	2,379	302,380	152				302,532
		過疎地域自立促進基金	118,928	125,383	39,763		44,440		120,706
		ぞうさんの夢基金	27,025	30,314	301		1,300		29,315
		子ども未来夢基金	2,837,073	3,537,025	7,144		2,114,148		1,430,021
		森林環境整備基金	172,288	173,320	117,399		148,182		142,537
		公共施設マネジメント基金	1,272,561	1,348,702	79,435		398,446		1,029,691
		周南公立大学整備等基金	2,433,656	261,355	281				261,636
		小 計	19,822,623	18,626,427	676,411	0	6,292,910		13,009,928
	特別会計	国民健康保険基金	1,448,618	989,201	1		471,132		518,070
		介護給付費準備基金	1,331,495	1,281,386	1		153,889		1,127,498
		駐車場事業基金	15,088	65,098	33				65,131
		小 計	2,795,201	2,335,685	35	0	625,021	0	1,710,699
	合 計		22,617,824	20,962,112	676,446	0	6,917,931	0	14,720,627
用定基額金運	県収入証紙調達基金	6,500	6,500					6,500	
	奨学金貸付等基金	290,381	291,550		10	2,280		289,280	
	合 計	296,881	298,050	0	10	2,280	0	295,780	
総 合 計			22,914,705	21,260,162	676,446	10	6,920,211	0	15,016,407

５ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（単位 千円）

費 目		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源化分の 市町村交付金)	その他
社会福祉	社会福祉費	592,723	201,857	2,400	61,870	1,909,090	9,286,689
	障害者福祉費	4,006,745	2,656,680		140,738		
	老人福祉費	586,813	24,546	6,600	70,475		
	児童福祉費	8,816,532	5,105,243	86,900	1,343,306		
	生活保護費	2,211,315	1,677,796		15,602		
	その他	299,044	5,265		18,576		
	小 計	16,513,172	9,671,387	95,900	1,650,567		
社会保険	介護保険費	2,028,296	141,129				
	国民健康保険費	1,193,002	561,013				
	後期高齢者医療費	2,642,415	483,028		1,523		
	小 計	5,863,713	1,185,170		1,523		
保健衛生	保健衛生費	1,143,358	29,986		139,875		
	病院費	449,944					
	小 計	1,593,302	29,986		139,875		
合 計		23,970,187	10,886,543	95,900	1,791,965	1,909,090	9,286,689

附属資料

6 認可保育所等一覧表

《令和6年4月1日見込み》

施設名	所在地	利用定員 (人)	受入年齢	開 所 時 間 (延長保育を含む)	主な特別保育事業		
					延長 保育	休日 保育	一時 預かり
■保育所							
第 二 保 育 園	岡田町2-23	120	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○
櫛 浜 保 育 園	大字栗屋859-4	120	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○
須 々 万 保 育 園	大字須々万奥737	90	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○
中 須 保 育 園	大字中須南2557-10	令和4年度より休園					
尚 白 保 育 園	新宿通6-1-22	70	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○
大 内 保 育 園	大内町6-15	120	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○
菊 川 保 育 園	大字下上1975-4	90	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○
城 ケ 丘 保 育 園	城ヶ丘3-13-6	120	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 18時			○
川 崎 保 育 園	川崎2-14-4	60	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 18時			○
富 田 南 保 育 園	椎木町5-19	60	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 18時			○
三 丘 保 育 園	大字安田638-1	45	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 18時			○
勝 間 保 育 園	大字呼坂10418-176	90	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○
市 立 計 (12 施 設)		985					
徳 山 中 央 保 育 園	平和通1-31	120	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		
遠 石 保 育 園	青山町1589	90	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		
和 光 保 育 園	遠石1-10-1	130	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○
こ も れ び 保 育 園	中央町2-12	90	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○
荘 宮 寺 保 育 園	大字富田2438	45	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時30分	○		
す み れ 保 育 園	野村2-7-12	90	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○
ひ ま わ り 保 育 園	大字大河内2180-1	110	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○
アイグランド保育園 新宿通	新宿通5-5-34	120	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○
わ か や ま 保 育 園	上迫町9-3	90	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○
し ゅ う よ う 保 育 園	周陽2-1-48	105	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○
アイグランド保育園 岐山通	岐山通3-1	80	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○
memorytree 周 南 保 育 園	新宿通3-24	66	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○
私 立 計 (12 施 設)		1,136					
小 計 (24 施 設)		2,121					
■認定こども園							
鹿 野 こ ど も 園	大字鹿野上3039	55	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 18時			○
市 立 計 (1 施 設)		55					
蓮 生 ・ ま こ と 幼 稚 園	大字久米3920-1	140	0歳 ～ 5歳	7時30分 ～ 19時	○		
あ お ば 幼 稚 園	大字呼坂1240-3	105	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 18時			
ふ く が わ こ ど も 園	福川南町3-30	120	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○
幼保連携型認定こども園共楽保育園	大字久米1311	112	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○	○	○
私 立 計 (4 施 設)		477					
小 計 (5 施 設)		532					
■地域型保育施設 (いずれも私立)							
ニチイキッズ一番丁保育園	大字徳山4158-3	19	0歳 ～ 2歳	7時 ～ 19時	○		○
南陽幼稚園 保育部ちゅうりっぷ	福川3-7-25	19	0歳 ～ 2歳	7時30分 ～ 18時30分			○
保 育 園 ひ だ ま り	東山町6-28	8	0歳 ～ 2歳	7時45分 ～ 18時45分			
ニチイキッズ毛利町保育園	毛利町3-36	19	0歳 ～ 2歳	7時 ～ 19時	○		○
ヤクルト保育園 プティット周南	今宿町4-5	24	0歳 ～ 2歳	7時 ～ 19時	○		○
小 計 (5 施 設)		89					
合 計 (34 施 設)		2,742					

7 児童生徒一覧表

《令和6年4月1日見込み》

(小学校)

校 名	児童数 (人)		学級数 (組)		教員 (人)	事務職員 (人)		市費支弁職員 (人)	
	通常学級	特別支援学級	通常学級	特別支援学級		県費	市費	養護職員	調理技術員
徳山	580	21	19	4	47	4			
遠石	317	11	12	2	24	1			
今宿	338	16	13	3	26	1			
久米	524	20	18	5	36	1			
譲羽分校									
菊川	390	16	14	4	28	1			
櫛浜	300	12	12	3	20	1			
桜木	242	6	10	2	21	1			
四熊									
小畑									
夜市	80	6	6	3	10	1			
戸田	130	8	6	2	19	1			
湯野	23	2	3	2	10	1			
大向									
岐山	420	7	15	2	29	1			
須磨	1	1	1	1	2	0	1		
峰畑分校									
中須									
沼城	180	5	7	2	13	1			
周陽	156	5	7	3	13	1			
秋月	254	13	10	2	26	1			
大津島	0	0	0	0	0	0			
鼓南	11	0	3	0	9	1			
富田東	447	29	15	6	37	1			
富田西	606	15	20	3	35	1			
福川	135	8	6	2	12	1			
和田	14	1	3	1	7	1			
福川南	152	14	7	3	19	1			
三丘	33	3	3	1	11	1			
高水	83	4	6	2	11	1			
勝間	314	18	12	3	28	1			
大河内	124	4	6	2	15	1			
八代	10	1	3	1	8	0	1		
鹿野	48	3	5	2	11	1			
32校2分校	5,912	249	242	66	527	28	2	0	0

(中学校)

校 名	生徒数 (人)		学級数 (組)		教員 (人)	事務職員 (人)		市費支弁職員 (人)	
	通常学級	特別支援学級	通常学級	特別支援学級		県費	市費	養護職員	調理技術員
鼓南	9	0	3	0	9	1			
太華	405	15	12	3	28	1			
岐陽	663	15	21	2	47	1			
住吉	131	7	6	3	22	1			
菊川	180	9	7	2	20	1			
桜田	145	9	6	3	21	1			
大津島	0	0	0	0	0	0			
須金									
中須									
須々万	115	4	6	2	17	1			
周陽	316	13	11	3	28	1			
秋月	136	10	6	3	22	1			
富田	592	19	18	5	41	1			
福川	172	14	6	3	21	1			
熊毛	341	9	11	2	29	1			
鹿野	31	3	3	2	12	1			
16校	3,236	127	116	33	317	13	0	0	0

(幼稚園)

市立

園 名	利用定員 (人)
菊川	180
桜田	90
須々万	90
大津島	平成28年度より休園
富田東	140
八代	令和5年度より休園
6園	500

私立

園 名	利用定員 (人)
徳山めぐみ	180
小さき花	90
河原	270
愛光	75
旭ヶ丘	75
周南小さき花	90
徳山中央	180
富田 (新制度未移行)	※ 205
南陽	200
大河内	120
明照	25
11園	1,510

※新制度未移行園のため認可定員